

持続可能性報告書 2013年1月期

Sustainability Report 2013

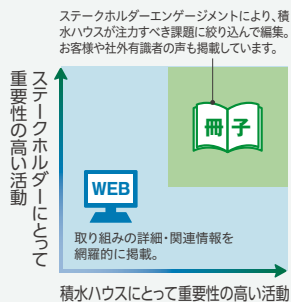


「サステナビリティレポート2013」の特徴

- 掲載にあたり、マテリアリティ(重要性)と内容については、社会情勢、2012年度報告書に対する社内外約2379人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3名を含むCSR委員会で決定しました。
- 積水ハウスグループのCSR活動を俯瞰できるページを設けるなどして、関心を持った内容のページに進みやすくする工夫をしました。
- 「サステナブル・ビジョン」を実現する「グリーンファースト」の進化と普及、およびその展開事例のスマートタウン「スマートコモンシティ」を特集で紹介しています。
- 東日本大震災の復興支援活動については、発災以降の当社の活動内容全般を紹介しています。
- 年次報告書として2012年度の取り組み成果を整理し、「実践報告」のページにレポートしています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI(成果の主要指標)の推移を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすくなりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています(項目についてはP.77~78をご覧ください)。また、2013年度は、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、小冊子も発行しています。



報告対象範囲

〈事業所の対象範囲〉

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社とCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産(6社)、積水ハウスリフォーム、積和建設(20社)、および積和ウッド等の13社、ならびに海外事業子会社106社のうち主要な14社の計55社とします(概要はP.03~04をご覧ください)。グループ全体におけるカバー率は従業員数ベースで99.8%です。

〈事業内容の対象範囲〉

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィア事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業(エクステリア事業等)であり、これらについて報告しています。

●対象期間

2012年度(2012年2月1日~2013年1月31日)

※2013年度の活動も一部含まれます。

●発行時期

毎年4月(予定)

※英語版・中国語版:毎年6月(予定)

●レポートに関するお問い合わせ

積水ハウス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室

TEL. 06-6440-3440 FAX. 06-6440-3369

環境推進部 TEL. 06-6440-3374 FAX. 06-6440-3438

メールフォーム <http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/>



表紙について

(写真・上)空気環境配慮仕様「エアキス」、キッズでざいん「コドモイドコロ」など積水ハウスグループは子どもに配慮した技術開発、設計提案を行っています。社会貢献活動の重点方針の一つも「次世代育成」です。

(写真・下)積水ハウスグループのブランドビジョン「SLOW & SMART」(ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。)。写真は「SLOW & SMART」の設計例である「スロオリビング」です。

編集方針

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。報告事項の特定と編集設計にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」を参考にしています。また選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

Contents

積水ハウスグループの概要	03
積水ハウスの住まいづくり	05
東日本大震災からの復興の	09
取り組みについてのご報告	
トップコミットメント	13

積水ハウスの経営理念

サステナブル社会実現への責任と取り組み	19
---------------------	----

社会課題に応える「SLOW & SMART」

展開事例 1 | 社会課題に応える 積水ハウスのスマートタウン

「スマートコモンシティ」の 取り組みが本格化



「サステナビリティレポート2013」に開示している温室効果ガス排出量の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています(独立保証報告書はP.73に掲載しています)。右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会(<http://www.j-sus.org/>)の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示します。



展開事例 2 | グローバル市場で
持続可能性を追求
国際事業の展開 27



展開事例 3 | ステークホルダーとの「共創」で
新たな住文化を創造
「住ムフムラボ」を開設 31



サステナブル社会実現に向けた組織マネジメント ...	33
「エコ・ファーストの約束」	37
CSR・環境経営 主要指標の実績一覧	38

2012年度 実践報告

マテリアルバランス	41
2012年度報告の総括と次年度の目標	43

実践報告 1

地球温暖化の防止 47

「グリーンファースト」の普及で
CO₂排出量の削減を着実に推進

【主な取り組み】 戸建・賃貸住宅における「グリーンファースト」比率の向上/太陽光発電システムリフォームの拡大/メガソーラーの設置/社内節電

実践報告 2

生物多様性の保全 51

生態系に配慮した庭づくり「5本の樹」計画。
年間植栽本数100万本を達成

【主な取り組み】 「5本の樹」計画/いきもの調査/木材調達レベルの向上/「木材調達ガイドライン」の見直し/国産木材の利用促進/サプライチェーン調査

実践報告 3

循環型の社会づくり 55

独自に進化させた資源循環の取り組みで、
「循環型産業システム」を構築

【主な取り組み】 廃棄物適正処理システム100%電子化/リサイクル材の開発と利用促進/プレカット工法の見直し/制震構造「シーカス」の普及/再生住宅「エパーループ」

実践報告 4

社会構造の変化と課題への対応 59

高齢者や子ども、障がい者など、すべての人々が
健やかに安心して暮らせる住環境を提案

【主な取り組み】 業界初のサービス付き高齢者向け住宅商品発売/多世代交流型賃貸マンションを建設

実践報告 5

ステークホルダーの皆様とともに 63

事業にかかわるすべての人と信頼関係を
はぐくみながら、共に成長・発展

【主な取り組み】 取引先・積水ハウス会との連携強化/女性社員の活躍支援/株主様への利益還元

実践報告 6

社会貢献活動 69

「人間愛」を活動理念に、多様なセクターと協働。
地域に根差し、社会課題への取り組みを継続

【主な取り組み】 「積水ハウスマッチングプログラム」による助成/障がい者の自立支援/「神戸まちづくり六甲アイランド基金」/「チャイルド・ケモ・ハウス」建設協力

CSR委員会・社外委員からのコメント	72
独立保証報告書	73
第三者意見報告書	74
社外からの主な評価	75
総括・社外意見を受けて	76
WEB掲載項目について	77

「SLOW & SMART」をキーワードに、持続可能な社会の実現に貢献します

積水ハウスグループでは、創業以来、CS（お客様満足）を企業活動の根底に据え、人間性豊かな住まいと環境の創造に取り組んでいます。「ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。『SLOW & SMART』」をブランドビジョンとして掲げ、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略を展開。最高の品質と技術をもって安全・安心で健康・快適な暮らしを実現するとともに、時代の要請に応える新たな価値を提案し続けることで、さまざまな社会課題を解決し、持続可能な社会の構築に貢献します。

（2012年度建築戸数4万5098戸、累積建築戸数213万5437戸）

戸建住宅事業

戸建住宅の請負および設計・施工



鉄骨2階建住宅「イズ・ロイエ」ラグジュアリーモダンシリーズ



鉄骨3階建住宅「ビエナ」



木造住宅シャーウッド「グラヴィス・ベルサ」

【関係会社】

◎積和建設東東京株式会社ほか19社（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業） など

賃貸住宅事業

賃貸住宅、医療介護施設等の請負および設計・施工



サービス付き高齢者向け住宅専用商品「セレブリオ」

【関係会社】

◎積和建設東東京株式会社ほか19社（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）
◎積和不動産株式会社ほか14社（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等） など

リフォーム事業

住宅の増改築等



リフォーム前



リフォーム後

【関係会社】

◎積水ハウスリフォーム株式会社（リフォーム事業）
◎積和建設東東京株式会社ほか19社（住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業）
◎積和不動産株式会社ほか14社（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等） など

会社概要（2013年1月31日現在）

○ 社名	積水ハウス株式会社
○ 本社	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 梅田スカイビル タワーイースト
○ 設立年月日	1960年8月1日
○ 資本金	1865億5419万円
○ 発行済株式総数	676,885,078株
○ 従業員数	2万1476人（連結） 1万3049人（単体）

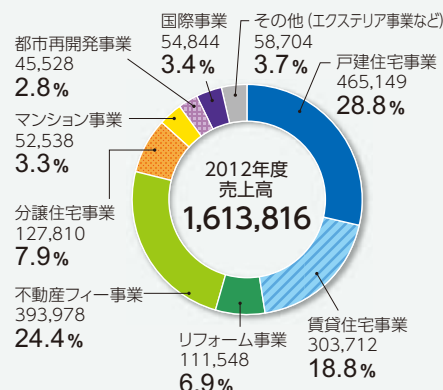
事業所（2013年1月31日現在）

支店・営業所	123	研究所	1
カスタマーズセンター	30	連結子会社	148
展示場	423	持分法適用会社	18
工場	5		

経営概況

2012年度は、環境戦略として、太陽電池・燃料電池・蓄電池をHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）により連動制御する、先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を積極的に提案。また、環境配慮型住宅商品の蓄電池ラインアップを拡充するなど、2010年度から3か年にわたる中期経営計画に沿って「グリーンファースト」戦略を基軸に事業を推進した結果、業績目標を達成しました。2012年11月には、事業ドメインを「住」に特化した成長戦略の展開を経営方針とする、新たな中期経営計画を発表。「SLOW & SMART」をブランドビジョンとして掲げ、国内市場での持続的な利益成長を実現することや、国際事業を飛躍的な成長軌道に乗せることを目指します。

セグメント別売上高（連結）（単位：百万円）



不動産フィー事業

不動産の転貸借・管理・運営および仲介等



重量鉄骨賃貸マンション「ベレオ」

【関係会社】

◎積和不動産株式会社ほか14社
(不動産売買・仲介・賃貸借・管理等) など

一括借上システムについて

積水ハウスグループの積和不動産が建物を借り上げ、空室の有無にかかわらず毎月一定の賃料を支払います。入居者への直接の貸主としての業務を積和不動産が行い、オーナーの手間を軽減しながら安定経営を実現するシステムです。実績は30年を超え、多くの方に利用いただいています。長期にわたる変わらない安心で、信頼にお応えしています。

分譲住宅事業

住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の請負および設計・施工



スマートタウン「スマートコミュニティ明石台」

【関係会社】

◎積和建設東京株式会社ほか19社
(住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業)
◎積和不動産株式会社ほか14社
(不動産売買・仲介・賃貸借・管理等) など

マンション事業

マンションの分譲



分譲マンション「グランドメゾン白金」

【関係会社】

◎積和管理株式会社ほか3社
(不動産管理等) など

都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営



大規模複合開発「御殿山プロジェクト」

国際事業

海外における戸建住宅の請負、分譲住宅および宅地の販売、マンションおよび商業施設等の開発・分譲



オーストラリア
「ウェントワース・ポイント」

アメリカ
「シンコ・ランチ」



【関係会社】

◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limited
ほか105社 など

その他

エクステリア事業等



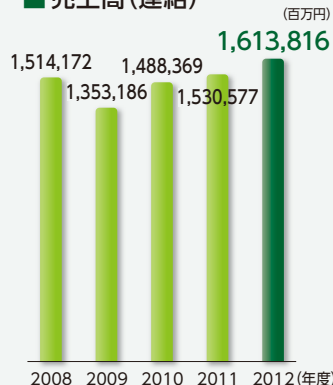
エクステリア施工例

【関係会社】

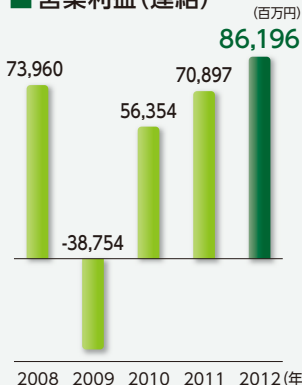
◎積和建設東京株式会社ほか19社
(住宅の施工・リフォーム・エクステリア事業) など

◎ … 連結子会社 ○ … その他関連会社

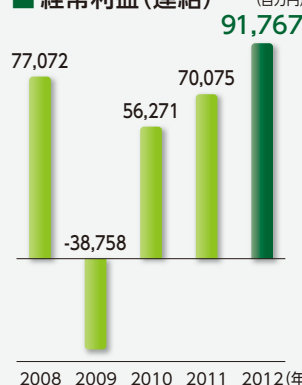
■ 売上高 (連結)



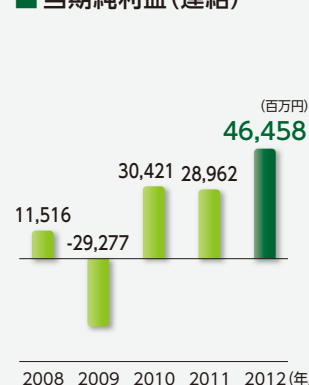
■ 営業利益 (連結)



■ 経常利益 (連結)



■ 当期純利益 (連結)



お客様との出会いからアフターサポートまで、生活者視点の住まいづくりを実践

1

住まいづくりの前に

お客様との出会いの場を全国各地に

地域密着の観点から、住まいづくりの現場が、できるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいや暮らしに関する情報発信や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは、全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工場」などの体験型学習施設。いずれも貴重な出会いの場と位置付けています。「邸別自由設計」で建築した住まいの品質を確認し、積水ハウスの提案力や技術力を知り、納得した上で住まいづくりを始めていただきます。



住まいづくりに携わる全員が「お客様視点」で対応

建築現場

オーナー様の協力のもと、建築現場を公開

積水ハウスでは、完成まで全責任を持つ「責任施工」体制を取っています。積和建設（100%出資のグループ会社）や協力工事店を中心とした施工組織を確立。現場力の強化は、品質向上だけでなく廃棄物分別・安全対策・近隣配慮の徹底などにつながり、建築現場には積水ハウスの住まいづくりの姿勢が集約されています。オーナー様了承のもと、建築現場や完成現場をお客様との出会いの場として公開しています。



オーナー様の協力のもと、1989年から24年にわたり日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」を開催。2012年は1293会場に6万3768組が来場

展示場

暮らしのイメージと課題の解決手法を提示。地域の交流拠点としても活用

モデルハウスは、地域特性や立地環境を踏まえた住まいのあり方や、今後求められるライフスタイルなどを提案する場です。多彩なモデルハウスを全国で展開。敷地や要望に対する解決手法を具体的に提示しているので、住まいづくりのヒントを見つけていただくことができます。オーナー様や地域の方々との交流の場としても活用しています。



全国に計423の展示場を設置（2013年1月31日現在）



2階に設けた「スローリビング」は空とつながる心地よい空間

体験型学習施設

展示場だけでは確認できない構造や性能を「住まいの夢工場」で体験・納得

全国6カ所に設けた「住まいの夢工場」は、より良い住まいづくりのための体験型学習施設。構造の強度や環境性能、設備の使い勝手などを体験・体感し、楽しみながら学べる住まいのテーマパークです。同様の体験型施設「住まいの家学館」も東京ほか各地に展開しています。



「免震住宅」の実力を実物で確認



2012年度「住まいの夢工場」来場者は9万5421人



2012年度「住まいの家学館」来場者は8万7691人

住まいは本来、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは創業以来、それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、独自の構法や生産システム、ハード・ソフト両面にわたって細やかに配慮した提案によって、最大の満足を提供する「邸別自由設計」の住まいづくりに一貫してこだわり続けてきました。限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させたお客様視点の住まいづくりを、じっくりと時間をかけたフェースツーフェースの「コンサルティング・ハウジング」により実践しています。

2

住まいができるまで

「人」と「技術」が支える オンリーワンの住まいづくり

ハード・ソフト両面にわたる地道な研究を重ね、各プロセスにおける品質向上に努めています。工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しながらも、設計の自由度を高めて十人十色の要望に応えるため、独自の構法や生産・施工のシステムを開発し、進化させています。



「コンサルティング・ハウジング」による「邸別自由設計」が基本

邸別設計

さまざまな要望に応える 「邸別自由設計」

窓口となる営業担当者は、家族それぞれの趣味や好み、ライフスタイルやライフステージなどについて丁寧にヒアリングしながら打ち合わせを進めます。敷地調査では周辺環境も含めて綿密に確認。これらは将来の暮らしまで考慮した提案を行う上で大切にしているプロセスです。プランニングの過程では、お客様の諸条件に合わせて最適な環境技術を提案するための環境シミュレーションツールや、構造の安全性を確保するための構造計画システムなど、独自に開発したシステムを駆使しています。



お客様のライフスタイルや
こだわりを丁寧にヒアリング

研究開発

独自の構法や新技術、新しい暮らし方 などを「総合住宅研究所」で研究開発

「総合住宅研究所」(京都府木津川市)では、住まいに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は迅速な課題発見・解決につながり、これまでに多くの成果を上げてきました。人間生活工学に基づくユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方などの研究にも取り組んでいます。



実大振動実験でオリジナル制震システム「シーカス」の性能を検証



残響室での床衝撃音・遮音性能実験



豊かな眠りを導く「睡眠空間」研究

生産

多品種の「邸別生産」と生産効率の 両立で高品質な部材を供給

自社工場で高品質・高精度のオリジナル部材を製造。「邸別生産」を基本とする積水ハウスでは、工場ラインの自動化やハイテクノロジー機器の導入などにより、多品種生産を合理的に行っています。また、専任担当者による厳密な品質管理体制を整備しています。



ロボット溶接で安定した品質を確保



品質管理を徹底

施工

専任体制と優れた 技術が生み出す、 高い施工品質

「責任施工」体制のもと、手順やルールを厳密に指定した「施工技術マニュアル」を整備し、高い施工精度を確保。施工改善を重ね、独自の工法や建設機械なども生み出してきました。若い職方を養成する訓練校(茨城県知事認定職業能力開発校)の運営、職方の知識・技能向上を促す各種研修や検定制度により、工事能力の強化を図っています。



訓練校修了者は累計2208人。厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」合格者は累計1万4301人

3 いつまでも安心・快適に お引き渡し後も末永い お付き合いを継続

独自の「20年保証制度」や「ユートラスシステム」など、長期にわたり住み継いでいただくための保証制度を充実させています。アフターサポートは「カスタマーズセンター」の専任担当者が対応。リフォームや建て替え・住み替えに対応する体制も整え、住宅を供給する企業の社会的責任として、いつまでも安全・安心・健康・快適な暮らしを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでいます。



「カスタマーズセンター」が住まいのメンテナンスを末永くお手伝い

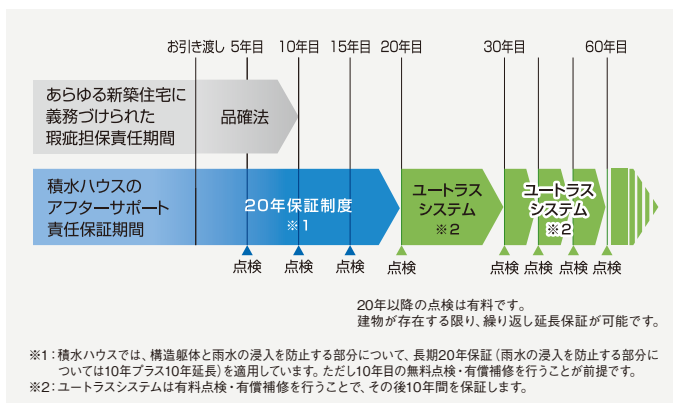
長期保証

長く住み継いでいただくため、 法定基準以上の保証期間を設定

積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について長期20年保証（雨水の浸入を防止する部分については10年プラス10年延長）を適用しています（10年目の無料点検・有償補修を行うことが条件）。また、20年目以降も、10年ごとの有料点検・有償補修を行うことで、10年の再保証を継続する「ユートラスシステム」を設けています。



お引き渡し時、保証書と一緒にメンテナンスに役立つ「住まいのしおり」をお渡し



定期点検・メンテナンス

全従業員の約1割を占める「カスタマーズセンター」専任担当者が迅速・確実にサポート

アフターサポートの窓口として、全国に100拠点（30事業所）の「カスタマーズセンター」を設置。全従業員の約1割もの人員を専任スタッフに充て、基本の定期点検のほか、住まいのアドバイザーとして、さまざまな相談に応じています。地震などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、グループを挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。



定休日は「カスタマーズセンター」がオーナー様からの電話に対応

リフォーム

ニーズに合わせた純正リフォームで 「いつもいまが快適」を実現

リフォームの要望には、一貫した住まいづくりの思想を受け継ぐ積水ハウスリフォーム株式会社が対応します。内外装のリフレッシュ、家族構成やライフステージの変化に合わせた間取りの変更、断熱性などの性能向上のためのリフォームを提案。詳細な住宅履歴情報をもとに、純正リフォームを行います。



家族の成長に合わせたリフォームプランを提案



太陽光発電リフォームを推進

再生住宅

愛着ある住まいを社会資産として生かす。 積水ハウスの再生住宅「エバーループ」

積水ハウスが建築した住宅を適正価格で買い取り、最新仕様に再生。次のご家族に責任を持って引き渡します。住まいの長寿命化とともに、日本の住まいを社会資産として消費型から循環型に変えていく取り組みです。

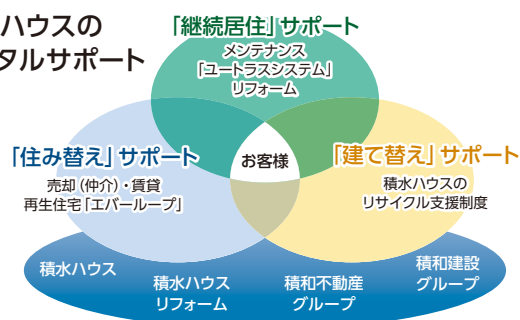


住み替えサポート

全国ネットワークの積和不動産が 万全の体制でバックアップ

将来的に住み替えなどで住まいを手放すことになった場合、積水ハウスグループの「積和不動産」が全面的にバックアップ。売却や賃貸化のお手伝いはもちろん、仮住まいや住み替え先の提案まで、トータルにサポートします。全国にネットワークを広げる積和不動産だからこそ、さまざまなケースにスムーズに対応。安心してお任せいただけます。

■ 積水ハウスの トータルサポート



未来の「安全・安心・健康・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

■「観環居」

低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的に、総務省委託事業として行われた実証実験「スマート・ネットワークプロジェクト」。このプロジェクトに住宅メーカーとして唯一参画し、横浜みなとみらい21地区にスマートハウスの提案として「観環居」を積水ハウスの木造住宅「シャーウッド」で建設しました。「グリーンファースト」の思想とネットワークテクノロジーが融合した、より快適で、人にも地球環境にも優しい、新しい暮らしのかたちを提案しています。



EV(電気自動車)との連携も提案

■「サステナブル デザイン ラボラトリー」

「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市)では、「エネルギーを効率良く利用する」「地球環境に優しい材料を使う」「自然と調和した暮らしを楽しむ」をテーマに、日本の伝統的な暮らしの知恵に学び、次の時代の住まいづくりを模索する研究を進めています。実験による数値データの検証だけでなく、心地よさの評価など生活者目線で研究を行っていることが特徴です。



縁側空間や通気天窗など、自然を取り込み、快適に暮らす工夫を随所に盛り込んでいます

■ 体験型学習施設「納得工房」

総合住宅研究所(京都府木津川市)内の「納得工房」は、住まいづくりにおいて大切なことを五感で確認・比較し、理解を深めることができる施設です。来館者の体験を貴重なデータとして蓄積。アンケートの結果を新たな研究開発や、これからの住まいと暮らしのあり方の提案に役立てるとともに、広く社会に発信しています。



来館者の体験を貴重なデータとして蓄積



アンケート結果を「データばる」にまとめ、生活者情報として発信

■「SUMUFUMULAB(住ムフムラボ)」

「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生を豊かにするために「住む」時間をより大切に感じいただきながら、新たな暮らし方を共創していく業界初の情報発信・研究開発拠点です。2013年4月26日、「グランフロント大阪」の中核施設「ナレッジキャピタル」内にオープン。双方方向の情報交流で自分にふさわしい暮らしが発見できます。※詳しくは、31ページをご覧ください。

こうした研究の成果が、次のお客様の新たな一邸へとつながっていきます。

住宅メーカーの社会的責任として、 グループの総力を挙げた復興活動を継続中です

東日本大震災から2年余りが経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様のサポートを迅速に実施。復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。津波対策としての防災集団移転や土地区画整理が進められているものの、今もなお多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を余儀なくされています。被災地の方々の生活の基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、施工力の強化をはじめ復興に向けた取り組みを継続してまいります。

組織体制

住宅再建に必要な施工力を、全国から被災地へ。
初動から工事力の安定を図り、増強してきました

お客様の一日も早い生活再建を願い、 延べ約23万人による施工支援を実施

当社は、地震発生直後から対策本部を立ち上げ、全国の事業所、グループ各社および積水ハウス会の総力を結集した応援体制を構築。お客様の安否ならびに被災状況の確認、支援物資の供給、復旧工事や仮設住宅の建設に取り組んできました。

震災から2年、住まいの新築・建て替えにより自力再建を進める方々がおられる一方で、依然として必要な住宅の絶対数が不足する状況が続き、仮設住宅から恒久的住宅への移転のめどが立てられない方々も多数おられます。また、事業を本格的に再開した企業にとっては、事務所や宿舍の確保が急務となっています。さらに、全国から被災地支援に集まってくる方々の住まいとして、賃貸住宅の需要も高まっています。こうした事案が複雑に絡み合う被災地のニーズに、いかにきめ細かく対応し、迅速に安定した施工力を確保できるかが、復興のスピードを左右します。

当社は、初動段階から全国の積和建設および積水ハウス会を中心とした施工支援体制を確立。これまでに延べ約23万人に上る支援体制で復旧・復興工事を行ってきました。現在も1日当たり300人規模の応援を継続しています。



地震発生 ▶ 初動対応

2011.3.11 (地震発生)

○本社に対策本部を設置



○被災地の各営業本部に現地対策本部を設置



○従業員、家族、お客様の安否・被災状況確認開始



○地震発生から3時間後に静岡工場から支援物資を発送



3.12

○活動可能なエリアからお客様訪問開始
○建物被災状況の調査、修復に着手



3.13

○義援金募集開始

3.15

○本社にお客様対応窓口「災害受付センター」設置
○被災地域の全カスタマーズセンターでフリーダイヤル受付開始
○被災地の従業員および家族の安否確認完了

3.18

○関東工場出荷再開

3.19

○東北工場出荷再開



4.1

○復興支援住宅「がんばろう東北」受注開始

4.5

○仮設住宅着工



4.27

○宮城県石巻市の仮設住宅竣工

9.14

○仮設住宅(岩手・宮城・福島)の3県で2771戸)建設完了

復興工事

一日も早い生活再建に向け、
増加する建設需要にいち早く応えています

これまでに延べ23万人が工事支援で現地に
入り、現在も1日300人体制で臨んでいます

住まいを早期着工、適正な工期で お引き渡しする体制を構築

積水ハウスグループは、住宅メーカーとしての初動体制を重要視し、独自のBCP(事業継続計画)を構築しています。被災地では、時間の経過とともに、より安全・安心な住まいへの建て替えや、新たな土地での新築需要が増加。それに伴い、建材や工事要員の不足による住宅供給の遅れが大きな課題となっています。

当社は、非常時だからこそ、必要とされる住まいを速やかに着工し、いち早くお引き渡すことが住宅メーカーとしての社会的責任であり、使命であると考えています。東日本大震災においても、過去のさまざまな災害時の経験を生かして、早期に生産および施工の体制を整備。関東工場・東北工場における被災約1週間後の出荷開始とともに、初動時から全国の事業所とグループ各社および積水ハウス会が連携し、被災地各所に応援人員を派遣。複数のチーム編成で早期着工、適正な工期でのお引き渡し体制を構築し、復旧工事が終了した地域から、お客様のご要望に応じて復興住宅の建設工事を進めてきました。

今後も引き続き、被災地の方々の生活再建、住宅不足の解消を第一に取り組んでいきます。



■ 当社住宅被災状況

被災地における既築棟数	震度5強以上のエリアに177,488棟
補修工事を要する棟数	上記のうち約2%
全半壊棟数	揺れそのものによる全半壊棟数 0棟 ※地盤移動および津波によるものは除く

■ 主な支援物資の一部(10tトラック89台分)

飲料水	348,000ℓ	おむつ	45,700枚
食料	411,000食	土のう袋	17,000枚
衣類・毛布	9,600枚	ブルーシート	12,800枚

2011年8月末時点

戸建 住宅

災害に強い 住まいづくり・まちづくりを推進

被災者の方々に一日も早く、安全・安心な住まいで暮らしていただけるよう、オリジナル制震システム「シーカス」を標準装備した復興支援住宅「がんばろう東北」を発売。いまだ余震が続く被災地の方々の不安の軽減に努めながら、早期着工・工期短縮を目指して工事を進めています。また、太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池連動自動制御で非常時も自立生活が可能になる「グリーンファースト ハイブリッド」の普及促進に加え、2012年4月には全国に先駆けて当社のスマートタウン構想を具現化した「スマートコモンシティ明石台」をまちびらき。さらに、災害に強い都市基盤づくりの一環としてスタートする「田子西エコモデルタウンプロジェクト」の「スマートヴィレッジプロジェクト」にも参画(いずれも宮城県)。被災地の復興に注力していきます。

賃貸 住宅

企業活動再開、復興支援の 拠点としての需要に対応

被災地では、仮設住宅から賃貸住宅へ移り住む方が増えてきています。また、被災した企業や工場の事業再開や、被災地支援のために全国から集まってくる方々の生活拠点としても、賃貸住宅の需要が高まっています。当社は、より多くの住戸数を確保できる賃貸住宅を重要な復興事業の一つと位置付け、良質な賃貸住宅の建設を推進しています。

【お客様の声】

- 家が全壊し「どうにか年内に新居を」と思っていた時に積水ハウスに出会い、相談や要望に快く応えていただきました。津波の被災跡に積水ハウスの家が多く残っているのを見て、地震や津波に強い家だと思いました。営業や建築担当、工事関係者の熱意が印象的で、これをご縁に長いお付き合いをしたいです。(宮城県 E様)
- 自分たちの要望を十分に生かしていただいたこと、安心できる設備が充実していること、担当者の方が信頼できることから、周囲にも薦めたいと思います。(福島県 M様)
- 早期着工・早期引き渡しをしていただいたので、震災後にばらばらだった家族が早期に一緒に暮らせるようになりました。(宮城県 A様)

■ 積水ハウスグループの県別仮設住宅建設戸数

岩手県	宮城県	福島県	計
658戸	1,879戸	234戸	2,771戸

■ 積水ハウスグループの復旧・復興工事支援

延べ施工派遣人員	228,179人(2012年12月末時点)
----------	-----------------------

※現在も1日300人体制で工事に臨んでいます。

災害公営住宅工事

自力での住宅再建が困難な方のための 住宅建設を進めています

東北工場内に 3タイプのモデル棟を建設

当社は、住宅メーカーとして最初の仮設住宅建設工事に着手。延べ6万人の施工体制で、期日までに任されたすべての仮設住宅2771戸を手直しゼロで引き渡しました(2011年)。2012年は復興支援住宅の建設、さらに災害公営住宅の建設を本格的に進めました。災害公営住宅は、自力での住宅再建が難しい方のための公的な賃貸住宅で、設計ガイドラインや地区別の整備計画が定められています。

2012年6月、当社は東北工場の敷地内に災害公営住宅モデル棟を建設しました。軽量鉄骨造の平屋モデルとテラスハウスモデル、在来軸組工法による木造住宅モデルの3タイプをラインアップ。施工期間が短く、入居される方々に早く快適な暮らしを提供できることから、当初は公募条件に含まれていなかった軽量鉄骨造の住宅も提案しています。国や県、市町村、UR都市機構など、多数の関係者に見学いただきました。仮設住宅と同様に居住性にこだわり、高品質の工場生産部材を使用しています。

■ 東北工場内に建設した災害公営住宅モデル棟



2012年6月から約3カ月間に延べ28団体169人の国や地方自治体などの関係者が見学に訪れました

■ 地産地消部材の活用例



災害公営住宅には、被災3県の建築部材(断熱複層ガラス、グラスウール、収納、照明、木材など)を使用しています

建築部材の「地産地消」で 被災地の産業を活性化

当社は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)で、各自治体が計画する災害公営住宅の建設に着手。建設・工事管理要員の応援体制を整備し、工事を進めています。建設にあたっては、地域の建築部材を使うことによって、東北地方の産業を活性化させることを目的に「地産地消」を推進。地元の部材メーカーと協力し、出荷体制を整えました。

復興までには、まだまだ多くの時間が必要です。被災された方々が一日も早く安心して生活を送れるよう、今後も被災地のさまざまなニーズに応えながら、グループ一丸となって住まいづくり・まちづくりをはじめとした復興事業に取り組んでいきます。

■ 進行中のプロジェクト



福島県相馬市災害公営住宅



岩手県大槌町災害公営住宅



宮城県東松島市災害公営住宅

そのほか復興宿舎や事務所などの建設にも取り組んでいます。

- 東松島市UR事務所
- 田子西エコモデルタウンプロジェクト
- 石巻市UR宿舎
- 石巻市UR復興宿舎
- など

実施してきた取り組みの一部

○復興支援住宅「がんばろう東北」を発売

一日も早く住まいを再建したいというニーズに応え、パッケージ商品を企画、発売しました。



○被害が激しい地域に「お客様相談窓口」を開設

津波被害の大きかった釜石市をはじめ各地にお客様が相談しやすい専用窓口を設けました。また、賃貸住宅の専用拠点として「シャームゼンステーション石巻復興オフィス」を開設しました。



○「田子西エコモデルタウンプロジェクト」に参画

「エネルギー消費の抑制」「安心・安全で快適に暮らせる仕組み」「自然との調和」「災害に強い都市基盤」をコンセプトに、仙台市田子西土地区画整理組合、宮城県、仙台市、東北大学および関係企業が協力して進めているプロジェクトに参画。スマートヴィレッジ街区にスマートハウスを建築します。

○夏季節電の取り組みで目標を達成

2012年度は、オフィス・展示場などの事務所部門で2010年比消費電力量15%削減の目標に対して、26%削減。生産部門(全5工場)では、2010年比10%以上の電力ピークカットという目標に対して、10.4%~24%削減。いずれも目標を超える削減を達成しました。

復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践。
さまざまな復興支援活動を継続しています

新入社員全員が、被災地で活動。 高齢者単身世帯訪問などを実施

2012年4月から3カ月にわたり、新入社員全員が被災地復興支援活動を交代で行いました(計347人・各5日間)。内容は、生活再建の局面を迎えた被災地の暮らしの支援です。被災地での体験を通じて、企業理念の根本哲学「人間愛」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地では、NPO団体と連携し、仮設住宅で暮らす方々

が日々の生活で困っておられることを伺い、物置づくりやごみ捨て場の整理、子どもの遊び場づくり、高齢者単身世帯の訪問、コミュニティカフェの運営支援などを行いました。2013年度の新入社員についても、4月から実施しています。



仮設住宅を訪問
子どもの遊び場をつくるため危険物を撤去

人道的支援・社会貢献

行政、NPO、企業、市民との連携を継続・強化し、さらに支援の輪を広げています

- 「桃・柿育英会」の趣旨に賛同、震災遺児に1億円の経済支援
東日本大震災で親を亡くした子どもたちを経済的に支援する「桃・柿育英会」の趣旨に賛同した当社は、従業員との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組みを活用し、「もも・かき育英会基金」を設置。2011年以降の10年間で1億円の寄付を予定しています。

- 被災地の障がい者福祉施設を支援、
「ミナDEカオウヤ」に協力

被災した東北地域の障がい者福祉施設で製作されている商品を主要都市で販売するプロジェクトを2012年も継続して支援しました。

- 「新しい公共支援事業」モデル事業への協力を継続
大阪府が実施する「新しい公共の場づくりのためのモデル事業〈震災対応案件〉」に、2012年も引き続き協力しました。
事業名：プロボノを活用した被災地支援～気づきと創発を生む仕組みとコミュニティ作り～

- 被災地域企業の課題解決を目指す
復興庁の地域復興マッチング「結(ゆい)の場」に参加
被災地域の企業が抱える課題に対し、大手企業等の有する経営資源(ヒト・モノ・情報・ノウハウなど)を活用して解決を目指す「結の場」の取り組みに参加。水産加工業の復興プランを継続して支援しています。

- 業務発注で障がい者の自立に取り組む
「ミナDEツクロウヤ」に協力

被災地の障がい者と全国の企業を仕事でつなぎ、パートナーの関係を構築する復興支援活動に協力。当社は、ノベルティ制作や業務の一部などを委託しました。

- 被災地復興のスピードアップを図る「共創造」の取り組みに参画
被災地のニーズをとらえるNPOや自治体が、多くの企業と課題や目標を共有し「共創造」することで、早期復興に貢献する「共創造する復興推進プロジェクト研究会」に参画。復興庁とも連携しながら、モデル事業の計画に取り組んでいます。

- 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」に参画
2012年3月10日・11日、本社のある梅田スカイビルで開催された「3.11 from KANSAI ～まだまだ、これから～」に参画。東北の今を伝える活動報告、展示、物販、ステージイベントなどで、被災地の方々がさらに一歩を踏み出す応援をしました。2013年は3月10日に開催しました。

- 音楽で世界に復興支援と感謝のメッセージを伝える
「ハンド・イン・ハンド」を応援

被災地の高校生を世界の演奏家と共演させ、復興のメッセージを発信する、東日本復興支援プロジェクト「ハンド・イン・ハンド」の趣旨に賛同し、支援しています。2013年3月22日、ニューヨークのリンカーン・センターで開かれた第2回コンサートではヴェルディ作曲の「レクイエム」が歌われ、大きな感動を呼びました。

- 「まちみどりプロジェクト」で緑の再生と
コミュニティの活性化を推進

地元の社員が自生種・在来種の種を拾い育て「希望の苗」として提供。仮設住宅の自治会、地域の福祉施設やNPOと連携し、仮設住宅にゴーヤのグリーンカーテンを設置しました。育成セミナーや収穫祭の開催を通じて、豊かなコミュニティづくりにも貢献しています。

- 東北3県への社内旅行を推奨

被災地に対する経済支援の一環として、東北3県(岩手県・宮城県・福島県)への社内旅行を推奨。旅費の一部を補助する制度を実施しています。

VOICE

自社の「強み」を活かした復興支援

住宅メーカーとして求められることに誠実に対応しているだけでなく、NPO等と連携して障がい者や被災企業の支援に継続的に取り組んでいることを高く評価したいと思います。スピードとボリュームが求められる復旧・復興の中で、丁寧さを忘れずに自社の強みを活かした活動を意識しておられることは賞賛に値します。これから長く続く復興の過程でも企業理念の根本哲学「人間愛」を大切に活動継続してくださることを願っています。



一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 兼復興庁上席政策調査官
田村 太郎 氏

人の多様性に配慮した組織や地域づくりを目指した取り組みを企業や自治体とともに推進。復興庁でも非常勤職員として、民間連携を担当している。



代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇

社会課題を解決に導く「住宅」を社会資本ととらえ 持続可能な未来を創造します

住まいの作り手として、 社会的責任を果たす

安倍政権が誕生し、「アベノミクス」によってデフレ脱却、経済復活の兆しが見えてきました。住宅産業は裾野が広く、過去来、内需刺激型産業の代表と言われてきました。一方で東日本大震災以降、エネルギー問題への関心が高まり、スマートハウス、スマートシティが急速に注目を集めるようになりました。つまり、新しい経済波及効果が住宅に期待される時代になったのです。

住宅は、エネルギー問題にとどまらず、家族の生命、財産、心を守るシェルターとして、健康な暮らしのベースとして、そして長く住み継ぐ社会資本として、これまでと違う注目を集める場となりました。また、少子高齢社会や家庭教育の新たなあり方を実践できる場として、コミュニティの再生や地域防犯など、安全・安心の確保とともに文化の醸成まで担う場として、現代社会が抱える多くの課題を解決に導ける、新しい社会インフラとしても期待されています。今や住宅産業は社会の中心、時代の最先端であり、ローテク産業からハイテク産業に転換しつつあります。

社会課題を解決に導く「住宅」



私たちは、そのような社会の急激な変化を受け止め、住宅の作り手として誠実に、課せられたテーマについて社会的責任を果たしていくことが何よりも重要と考えます。創業から現在まで、国内213万戸以上の住宅を供給してきた当社は、国際事業においても環境課題に配慮した住まいづくり、まちづくりを展開中です。快適で安全・安心な生活を営める未来社会を目指し、世界的視野に立ち、社会的責任を果たしていきます。

社会にとって良いと考えた取り組みを愚直に継続する

当社のCSR活動加速の契機となったのは1999年の「環境未来計画」でした。それまでも高断熱・省エネルギー住宅の開発・販売等を行っていましたが、当時はまだそれほど注目されていなかった「環境」というテーマに会社として真正面から取り組むことを宣言しました。以後、2003年の次世代省エネルギー仕様の標準化、2005年の「サステナブル宣言」、2008年の「CO₂オフ住宅」発売、北海道洞爺湖サミットでの「ゼロエミッションハウス」建設、「エコ・ファースト企業」認定、それらを踏まえて、経営戦略の軸となった2009年の「グリーンファースト」発売、2011年の世界初3電池連動スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の発売など着々と歩みを進めてきました。

環境についての取り組みは常に業界のトップランナーとして、時代をリードしてきたと自負しています。背景には、社会にとって良いこと、必要とされることを継続して愚直に、徹底的に取り組んできたことが挙げられます。その取り組みには私自身、先頭に立って旗を振ってきました。最近CSV (Creating Shared Value) という言葉をよく耳にします。私たちが実践してきた、環境配慮型住宅の普及は、お客様の快適さ、満足向上に大いにつながります。イニシャルコストはかかるかもしれませんが、ライフサイクルでは大きなメリットがあり、何よりも健康で元々暮らしを支える場となる。その結果が業績向上にも結び付くことが、当社の社員にとっても誇りにつながっています。

低炭素社会の実現に向け、再生エネルギーの自給自足を

東日本大震災以後、日本のエネルギー政策は大きな転換を迫られています。再生可能エネルギーの拡大は重要な課題ですが、当面は火力発電に頼らざるを得ない状況が続くでしょう。こうした現状を踏まえ、国は温室効果

ガスの25%削減(1990年比)目標をゼロベースで見直す方針を固めました。しかし、こうした状況下にあっても、地球温暖化の原因の一つとされるCO₂排出量の削減、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行など、循環型社会への転換、低炭素社会の実現にブレーキをかけるわけにはいきません。

この20年来、国内の省エネルギー技術が進歩した一方で、家庭部門のCO₂排出量は約35%増えています。また、わが国の消費電力量の約3割は家庭部門が占めており、その削減は喫緊の課題です。当社が提供する新築住宅は年間4~5万戸で推移していますが、わが国には4000万戸以上の住宅ストックがあり、その大半は断熱性能が不十分です。つまり、家庭部門はまだ消費エネルギーを削減する余地が十分にあるということです。新築のみならず、省エネルギー化と太陽光発電を中心としたリフォーム事業にも引き続き注力します。それがリーディングカンパニーとしての私たちの社会的使命です。

医療や少子高齢社会に役立つ次世代プラットフォームを構築

急速に進む少子化とともに平均寿命も伸び、2050年には2.5人に1人が65歳以上という超高齢社会に到達すると言われています。子どもを産み、育てるだけでなく、人生の後半においても安心して暮らせる環境づくり、コミュニティづくりで、スマートタウンは機能を発揮します。当社は独自のHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)機器の設置を戸建住宅「グリーンファースト」の標準仕様としました。さらに日本アイ・ピー・エム株式会社とともに、「家」と「社会」をつなぐ次世代プラットフォームの構築に着手しています。

家庭内の情報・設備機器をHEMSと連携させ、情報の一元管理、データの「見える化」で同一のサービス提供を行います。エネルギー以外でも住宅が情報ネットワークを通じて外部とつながることで、必要な情報入手、住宅間の情報受発信が可能になります。地域医療・介護分野での連携強化も期待でき、いつまでも健康に、安心して快適に暮らすためのシステムとして役立ちます。今後、生活の質を向上させるサービスをさらに付加していく予定です。

「SLOW & SMART」の技術を世界に普及させる

2050年、世界の人口は、現在の70億人から90億人に増加すると言われています。経済成長の余力があり、住宅需要が増す海外市場にビジネスチャンスが広がって

います。現在、当社の先進の創エネルギー・省エネルギー技術、資源循環などの環境技術を軸に、オーストラリア、シンガポール、中国、アメリカで、国の政府機関や現地デベロッパー、ホームビルダーと提携し、戸建住宅、集合住宅、複合商業施設などのさまざまなプロジェクトを展開中で、既に販売を始めています。本格展開から2年目となる2012年度に黒字化を達成することができました。2014年度には、国際事業の売上高を全体の約1割となる2000億円に高めることが目標です。

海外では、高度にシステム化された工業化住宅はまだ産業として確立していません。そこで、現地従業員の育成にも力を入れています。中国では工場内に研修校を設けたり、日本の現場に受け入れ、施工技術を学んでもらったりしています。国際事業は成長投資と考え、当社の「SLOW & SMART」の技術を生かした独自の環境配慮設計、まちづくり思想を取り入れた住まいや複合施設の提案で、「低炭素社会」「持続可能な発展」を実現すべく取り組んでいます。「良質な住宅は、人に安全・安心・健康をもたらすもの」という思いを各国の人々と共有することで循環型社会への移行を促し、日本の基準を世界標準として広めていきます。

創設以来、会長としてお手伝いをしているNPO法人キッズデザイン協議会では、子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン、そして子どもたちを産み育てやすいデザインをテーマに、その啓発と普及に取り組んでいます。こうした取り組みは、当社はもちろん、住宅業界だけでなく、わが国産業界全体の社会課題をビジネスで変革していくため

にも、とても大事なことだと思っています。2013年には、取り組みの意義が認められ、「キッズデザイン賞」の最上位に「内閣総理大臣賞」が創設されることになりました。

「住」に特化した成長戦略を展開

2012年11月から新たな「中期経営計画」がスタートしました。事業ドメインを「住」に特化して成長戦略を展開します。冒頭に申し上げた通り、住宅産業の使命、事業活動が社会に与えるインパクトを常に意識しながら、誠実に取り組んでまいります。

私は、社員にこの「サステナビリティレポート」を熟読し、自分の言葉で語れるよう常々指導しています。私自身もこのレポートをさまざまな場所で講演させていただく際にテキストとして活用しています。社員の「CSRマインド」が社会課題の解決と業績向上を両立させることを確信しています。

当社の社員も、既にほぼ半数がデフレと低成長しか経験したことのない世代になってきています。成長を続ける、そのための努力とチームマネジメントを貪欲に追求するというスピリットを根付かせ、世界に打って出る胆力を持った人材を育てていきます。私自身も若手リーダーや若手社員と直接やりとりする機会を大切にしています。

ISO26000の指標に沿って、「サステナブル・ビジョン」を実践

「サステナブル・ビジョン」に基づいた当社のCSR活動は、CS（お客様満足）・ES（従業員満足）・SS（株主満足）を実現することを基軸にしています。CSRマネジメントの手引きとしての国際指標ISO26000に当社の実践活動を照合し、社会的責任を誠実に果たす企業として、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇





代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則

社会に必要とされる企業として、 先進技術でお客様との絆を紡いでいきます

安定した施工力で復興を支援、 グループの総力で社会的使命を果たす

東日本大震災から2年が経過しましたが、当社は一日も早く安全で安心な住まいや仕事の間を取り戻したいという要望にお応えすべく、地元だけでなく全国からの支援体制で工事を継続しています。被災された皆様におかれましては改めてお見舞い申し上げます。グループの総力を結集し、全力で取り組んでまいります。

被災地では、急増する住宅の建設需要に対し建設作業員が慢性的に不足していますが、住宅メーカーの社会的責任として、施工品質を確保しつつ、適正な施工期間でのお引き渡しを堅持しています。非常時であればなおのこと、当社に課せられた使命の重大さをグループ全員で認識しています。

BCP(事業継続計画)を導入している当社は、震災発生から2年間で延べ23万人に上る施工支援を行っており、現在も、全国のグループ会社20社、約7000の協力工事店からなる「積水ハウス会」の応援増員を受け、1日当たり約300人の建設・管理要員を確保し、復興工事を継続中です。「適正な工期」「安定した施工力」の長期的な維持・継続は、平穏な暮らしの復活を切実に願う被災地の方々への、私たちにできる最大の支援となります。真の企業力が試されていると自覚し、可能な限り地産地消の建材調達も含めながら、今後も必要に応じた支援を行ってまいります。

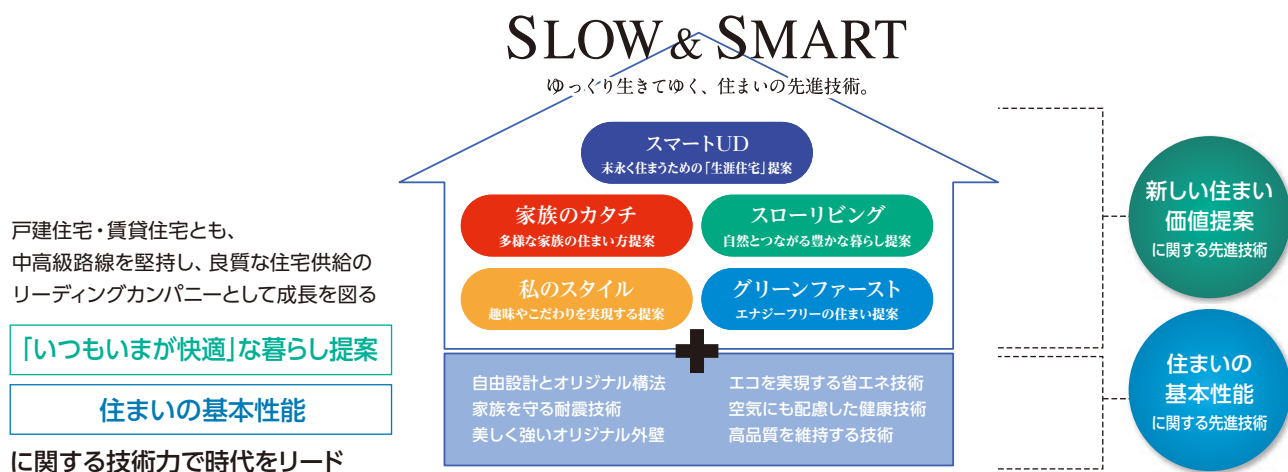
高品質と短工期を生かした 災害公営住宅の建設

現在、被災地では被害が甚大で住宅再建が困難な方のために、約2万4400戸の災害公営住宅が必要とされています。少しでも多くの方に快適に暮らしていただけるよう、品質や工期でメリットのある当社独自の軽量鉄骨住宅も提案しています。復興庁、地方自治体とも連携し、地域の状況に合わせて一日も早い安全・安心な住まいの提供を進めます。

私たちは常に「社会から必要とされる企業」であり、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」企業理念の根本哲学「人間愛」を原点にした企業でありたいと考えています。平穏な時だけではなく、災害対応、復興支援時に一刻も早く快適で、安全・安心な生活環境を取り戻し、お届けする。今こそまさに、企業の真価が問われる時です。全国規模の組織力で、今後も最大限の支援を継続していきます。

「SLOW & SMART」な暮らしを、 スピード経営で提供

2012年度は「SLOW & SMART」とスピード経営をテーマに取り組んできました。「SLOW & SMART」は、「いつまでも変わらない住まいの快適(SLOW)を大切にしながら、変わりゆく時代の要請に、先進の技術(SMART)



で応えていく」という決意です。SLOWは志、目的であり、SMARTはそれを実現する手段で、積水ハウスグループを推進していく力となっていくことをブランドビジョンとして表現しています。そして、このビジョンを具現化した商品が環境配慮型住宅「グリーンファースト」です。当社の成長戦略のドライバーとして、期待以上の普及が進みました。

また、スピード経営については、契約から出荷、お引き渡しまでの業務サイクルを見直し、合理化を進めるものです。早期出荷や工事力の強化は、「一日でも早くお客様のために」と相手の立場をおもひやり、誠実に対応する真摯な気持ちの体现です。

新築の8割を超えた「グリーンファースト」。 今後は「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」 に注力

東日本大震災以降、深刻な電力不足もあり、以前にも増して多くの人々が再生可能エネルギーや住まいの安全性、日々の健康、安全などに関心を持つようになりました。当社は「グリーンファースト」シリーズとして、世界初の3電池(太陽電池、燃料電池、蓄電池)連動制御の「グリーンファースト ハイブリッド」を市場に導入。さらに大人以上に影響を受けやすい子どもの健康面に配慮した五つの化学物質の室内濃度を、厚生労働省指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を標準仕様に加えました。

また、国土交通大臣認定の制震システム「シーカス」の搭載を推進し、多くのお客様の支持を得ました。特に被災地では採用が飛躍的に進みました。2012年度の新築戸建住宅の「グリーンファースト」率は、目標値を上回る83.8%まで高めることができました。

現在、政府が新築住宅の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」化という指針を示していますが、以前から当社は2050年の既築住宅を含めた、すべての住宅のCO₂排出量差引ゼロを目標に「グリーンファースト」の普及、

ソーラーリフォーム等に努めてきました。業界のトップランナーとして時代をけん引する責任を果たすべく、国に一步先んじて「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を2年後に60%まで普及させます。今後は普及への取り組みのスピードをさらに早め、グループの総力を挙げて遂行していきます。

賃貸住宅も「グリーンファースト」率が向上。 地球温暖化の防止、低炭素社会に貢献

2012年度は賃貸住宅の「グリーンファースト」化が顕著になりました。太陽光発電システム搭載の賃貸住宅「シャームゾン グリーンファースト」の比率が前年度の27.1%から44.6%まで高まりました。固定価格買取制度等がメリットとして浸透し、普及につながったと考えています。

今後のスマートタウンへの展開を考えた時、「シャームゾン」などの賃貸共同住宅は、戸建住宅以上に創エネルギーの規模が大きく効率的なため、地球温暖化の防止、低炭素社会実現への貢献が期待できます。マンション事業、医療・介護事業についても「グリーンファースト」路線を継続していきます。

まず被災地から、 「スマートコモンシティ」を全国展開

当社は「グリーンファースト」をベースに、「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の四つのキーワードを軸に「SLOW & SMART」な暮らしの実現を目指すスマートタウン「スマートコモンシティ」を全国に展開し、現在200世帯以上の方々が実際に生活を始めています。

2012年4月に誕生した宮城県の「スマートコモンシティ明石台」は、世界初の3電池連動制御のスマートハウスを軸とするスマートタウンで、既に106世帯の方々が暮らしています(2013年3月末日時点)。東日本大震災後の社会ニーズに対応し、防災コミュニティセンターを2カ所



設置するなど、当社のスマートタウン第1号は東北から、という思いを反映する形になりました。431戸で1年間に発電する電力量は電力消費量の約1.7倍の2508MWhとなる予定で、近隣エリアに1039MWhの電力を供給できるエネルギー自給自足のまちになります。

持続可能なまちづくりに欠かせない 「経年美化」と「コミュニティ」

当社が、今後のスマートシティの発展において重視するのは、エネルギーの効率化や融通性だけではありません。長く住み続けたい美しい環境やまちなみをつくり、良質なコミュニティを醸成していくまちづくり設計の基盤があってこそ、サステナブルなまちづくりが可能になると考えています。

当社は2001年発表の「5本の樹」計画や、2005年制定の「まちづくり憲章」に基づくガイドラインなど独自の設計手法で、歳月を重ねるごとに住まう人の愛着が深まる「経年美化」のまちづくりに努めてきました。また、以前から分譲地の名称に「コモン」（共有）の名を冠し、少子高齢社会に向けた生活支援や介護、育児に関する相互扶助、協力し合っの治安の向上、景観美化など、住民が社会課題の解決へのアクションを起こしやすいコミュニティづくりにも重点を置いてきました。

具体的には、敷地内に公園や広場、集会所を設け、隣人祭りの開催を支援するなど、住民交流の機会を増やす「場」と「きっかけ」を提供し、人と人の絆を深めるサポートを行っています。ますます重要となる、こうした地域コミュニティづくりの取り組みを、当社は「ひとえん」として体系化。「経年美化」と豊かなコミュニティを創出する当社ならではのまちづくりを各地に展開しています。

多様な人材の能力を生かし、 プラチナ事業、ストック事業を拡大

経営体質については、前中期経営計画において進めて

きた組織の構造改革、生産・施工の合理化、エリアマーケット戦略の効果が表れ、収益性が向上しました。

2012年度 中期経営計画では、プラチナ事業の一環であるサービス付き高齢者向け住宅も積極的に展開します。2025年までに75歳以上の高齢者が2000万人を超えるとされているにもかかわらず、医療・介護と連携した形で生活支援サービスを提供できる住宅は少なく、欧米各国に比べて遅れています。政府は2020年までにサービス付き高齢者向け住宅を現在の約10倍に拡充する方針を決めました。賃貸経営の豊富なノウハウがあり、業界初のサービス付き高齢者向け住宅商品をいち早く発売した当社のアドバンテージを今こそ生かす時です。

こうした成長戦略を支えるのは人材です。当社では人材の多様性を生かせる組織の構築に努め、研修制度の充実や能力を発揮しやすい職場環境づくりを行っています。また、当社には業界最多となる280人の女性営業職、グループには550人の女性のリフォーム営業職が在籍しており、子育てをしながらでも成果が出せる、さまざまな支援策でサポートしています。その結果、女性人材の活用を積極的に行っている企業として東京証券取引所の「なでしこ銘柄」にも選定されました。

また、当社は既成の枠にとらわれない新しいチャレンジも行っています。暮らしを取り巻く社会の影響で変化していく次代の住文化を、生活者、有識者、大学、企業などとともに考え、「共創」する、業界初のオープンイノベーション拠点「SUMUFUMULAB（住ムフムラボ）」を新たにうめきた・グランフロント大阪のナレッジキャピタルに開設しました。将来を見据えた住生活研究をさまざまなステークホルダーとともに展開し、住文化の向上に寄与します。

コンプライアンスを徹底

引き続き、社会ルールを軽視した利益追求に走ることなく、企業理念に基づき、責任感、使命感、倫理観を持って、お客様をはじめ従業員、取引先を含めたすべてのステークホルダーと公正な関係を築いていきます。「道徳なき経済は犯罪である」という二宮尊徳の言葉にもあるように、経済性、社会性を両立させながら、透明性の高い、健全な経営の徹底強化に努めます。

いかなる場合でも、各現場のリーダーが率先垂範し、役員・従業員も個々の意識を高めていく努力を怠ってはなりません。「ガバナンス意識調査」によるチェックも各事業所で継続して実施し、意識啓発を行っています。今後も、誠実な経営を全グループに浸透させて、社会的責任を果たしてまいります。

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則

社会課題の解決に向け、 お客様と共有する価値をビジョンに掲げ、 実践してきました

住む人の幸せと社会課題の解決を目指し、 企業理念と「サステナブル・ビジョン」で 応え続けてきました

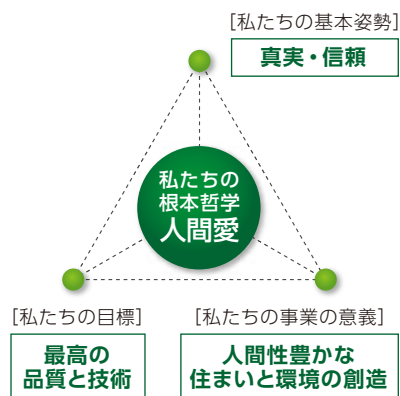
経済のグローバル化とともに、社会や地球環境への影響が拡大し、企業に求められる社会的責任が一層重いものとなってきました。安全・安心で快適な暮らしの基盤となる住まいづくりを通じ、社会的責任を果たすべく取り組んできた当社は、住宅業界のトップランナーとして、住宅産業が社会に与える影響の大きさを常に認識し、「持続可能性」を経営の基軸に据えています。

積水ハウスが目指す持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを保つことを基本に、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のことです。地球温暖化の影響による異常気象や、資源の減少、生態系ネットワークの危機、エネルギーへの不安、日々の健康や高齢社会への対応など、社会全体で取り組むべき課題と住まいは、つながっています。当社はそれらを企業理念の具現化と、「いつもいまが快適」な住まいの提供で解決していくことを事業の根幹としています。そして、「住まう人の幸せ」と「持続可能性」の実現という一貫した思いを、2005年に「サステナブル・ビジョン」として掲げ、お客様やすべての社員と価値観を共有。社会課題の解決に向けた新たな価値を常に提案しています。

1989 企業理念の制定

会社は人間によって成り立っており、社員一人ひとりの心の持ち方と関係のあり方こそが、事業・経営の根幹をなすものであり、社会に貢献する根源であると考えています。

人間愛…私たちの根本哲学



1960

積水ハウス創立

1960

1961

業界初のメーターモジュールで設計自由度の高いプレハブ住宅を提案
「B型」発売



1966

建築前に外観や室内空間を確認できる実物を展示
全国初の常設総合住宅展示場に出展

1973

「責任施工」体制を強化し自社管理で高い施工品質を確保
積和工事設立
滋賀・関東両工場が生産部材の品質管理で
通商産業省の新制度認定第1号に
優良工場に認定

1977

コミュニティ喪失という社会課題に対して
コモン（共有）がテーマの分譲地を計画・販売
「コモンライフおさゆき」分譲開始

1979

1978年の宮城県沖地震の地震波を再現し災害に備えた
住まいの耐震性を実証

住宅業界初の
実大振動実験



1981

社会課題にいち早く対応
日本初の「障がい者モデルハウス」建設



1982

自然エネルギーを利用してエネルギー問題へも対応
「PSH-21（パッシブソーラーハウス）」発売

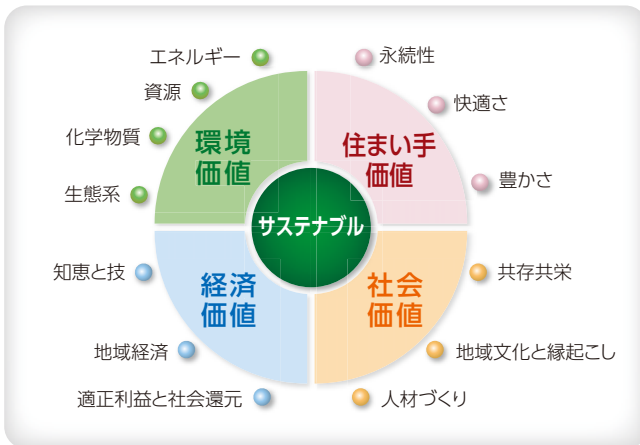
工業化住宅の基礎確立の時代

「デザイン」「性能提案」「親自然」の時代

2005「サステナブル宣言」

2006「13の指針」制定

当社は、目指すべき「持続可能な社会」をビジョンとして定義し、それを実現・検証するために「経済」「環境」「社会」「住まい手」の4つの価値によるバランスのとれた経営の実践を宣言しました。また2006年には、事業活動や意思決定の際のガイドとなるよう、それぞれの価値を掘り下げた「13の指針」を定めました。



2009「グリーンファースト」発売

2011「グリーンファースト ハイブリッド」発売

持続可能な社会のため、快適な暮らしと環境保全を両立する「グリーンファースト」を発売。2011年には、世界初3電池連動制御の「グリーンファースト ハイブリッド」を発売しました。



2010

累積建築戸数
200万戸達成

2010

1993

累積建築戸数
100万戸達成

1990

1990

研究者と生活者が共に住まいを考える
公開型の研究所がオープン

「総合住宅研究所」開設

1996

高断熱、高性能遮熱断熱複層ガラスなどの
標準化で快適性と省エネルギー性を両立

「セントレージΣ」発売

1997

太陽光発電システムを
標準採用

「ソーラーΣ・A」
発売



1999

個別の環境対応を横断組織で統合し経営課題に
「環境未来計画」発表

2000

2001

地域の自生樹種や在来樹種中心の
庭づくりで生物多様性を保全
「5本の樹」計画開始

2002

住宅のライフサイクル全体を
自社グループで支える資源循環を実践
「工場ゼロエミッション」達成

2003

戸建住宅の断熱性能を向上
次世代省エネルギー仕様を標準化

2004

すべてのステークホルダーに
誠実に責任を果たすことを宣言
中期経営ビジョン発表

被災後の自立生活を支える生活空間、
水や食料、エネルギー確保がテーマの
「省エネ・防災住宅」発売



2005

時とともに美しさが増し社会の財産となる
「経年美化」のまちづくりを宣言
「まちづくり憲章」制定

2007

資源を有効活用する
「再生住宅」の新市場を創出
「エバーループ」事業開始

持続可能な木材利用を目指す
「フェアウッド調達」を推進

「木材調達ガイドライン」制定

地震エネルギーを熱に
変換し吸収する
大臣認定の「制震構造」

制震システム
「シーカス」発売



2008

環境省創設「エコ・ファースト制度」の
業界初の認定を受け、環境課題に取り組む

「エコ・ファーストの約束」

北海道洞爺湖サミットで公開

「ゼロエミッションハウス」建設協力



住宅の「質」と「性能」拡大向上の時代

1992 ブラジルで地球サミット開催
1993 環境基本法施行
1995 阪神・淡路大震災
1997 京都議定書採択

「環境配慮」と「快適性」両立の時代

2000 住宅の品質確保の促進等に関する
法律（品確法）施行
2002 建設リサイクル法全面施行
2005 京都議定書発効

2006 住生活基本法施行
2009 長期優良住宅認定制度開始
2010 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）開催
2011 東日本大震災

常に社会の要請に応えながら、 持続可能性を追求しています

「グリーンファースト」の進化で、 「SLOW & SMART」な理想の未来を構築します

当社が2009年から普及を進めている「グリーンファースト」は、「快適性」「経済性」「環境配慮」を同時に高いレベルで融合した住まいです。安全・安心で、快適な暮らしを提案し、経済性に優れ、環境にやさしい暮らしを実現するだけでなく、住まいの長寿命化、低炭素社会の実現などに寄与する環境配慮型住宅として市場に定着しました。

住まい手が我慢を強いられることなく、地球温暖化防止、省エネルギー、生態系保全、廃棄物削減、少子高齢社会、健康や防災などの社会課題を解決に導くとともに、より良い社会の醸成を目指す住まいとして現在も進化を続けています。

そして、今、住まいで実現できる最善の快適「SLOW」を先進の技術「SMART」で解決に導く、という当社の志をブランドビジョン「SLOW & SMART」と位置付け、低炭素社会、循環型社会の実現に向けた今後の事業の推進力としています。

当社は理想の未来図を描きながら、この取り組みをさらに高いステージへと引き上げ、社会的責任を果たしていきます。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

スマートUD

未来永く住み続けるための「生涯住宅」提案

家族のカタチ

多様な家族の住まい方提案

スローリビング

自然とつながる豊かな暮らし提案

私のスタイル

趣味やこだわりを実現する提案

グリーンファースト

エネルギーフリーの住まい提案

2013

自由設計とオリジナル構法
家族を守る耐震技術
美しく強いオリジナル外壁

エコを実現する省エネ技術
空気にも配慮した健康技術
高品質を維持する技術

地球温暖化防止

省エネルギー

コミュニティの再生

環境共生・
生態系保全

教育問題

廃棄物削減

安全・安心

少子化

高齢社会

住宅を基軸とした サステナブル社会の 実現へ

「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」を、 「グリーンファースト ゼロ」で先取りします

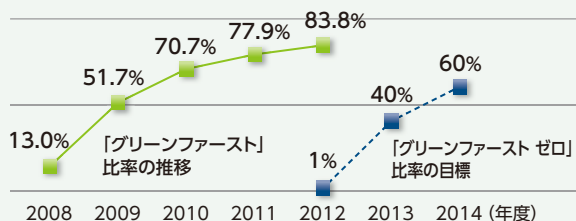


政府は、日本の全消費電力量の約3割を占める家庭部門での住宅ゼロエネルギー化を推進し、2020年までに1次エネルギー消費量が正味(ネット)でおおむねゼロとなる「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を標準的な新築住宅とする目標を掲げています。

当社はこの取り組みを先取りし、従来の「グリーンファースト」をさらに進化させた「グリーンファースト ゼロ」を2013年4月8日に発売しました。「アルゴンガス封入複層ガラス」「高断熱サッシ」などによる「ハイグレード断熱仕様」に加え、「高効率エアコン」「LED照明」などの省エネルギー設備や、日射・通風配慮設計などのパッシブ技術を採用。高い断熱性と最新の省エネルギー設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネルギーで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」の両立を目指します。

当社は新築戸建住宅における割合を、2013年度は40%、2014年度は60%に高めることを目指し、より環境負荷の少ない社会づくりに寄与していきます。

■「グリーンファースト」比率の推移



1. 高断熱化

ハイグレード断熱仕様、アルゴンガス封入複層ガラスを標準採用

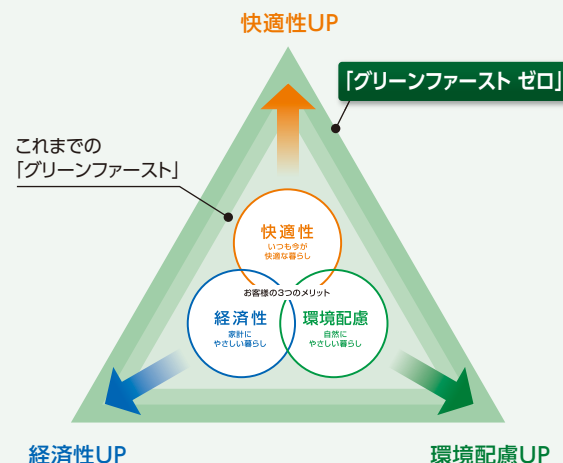
2. 総合的な省エネルギー

高効率空調設備、節湯型機器、LED照明、HEMS標準採用

3. 自然エネルギー利用

方位別ガラス、日射制御+通風配慮設計

太陽電池・燃料電池の創エネルギーに加えて、上の三つを強化することで「快適性・経済性・環境配慮」のユーザーメリットをさらに向上させる



社会課題に答える、積水ハウスのスマートタウン 「スマートコモンシティ」の 取り組みが本格化

エネルギー不安を克服し、未来の暮らしを守る。
次世代にも住み継がれるスマートタウンを全国に展開中です

「グリーンファースト」の利点を、まち全体にスケールアップ

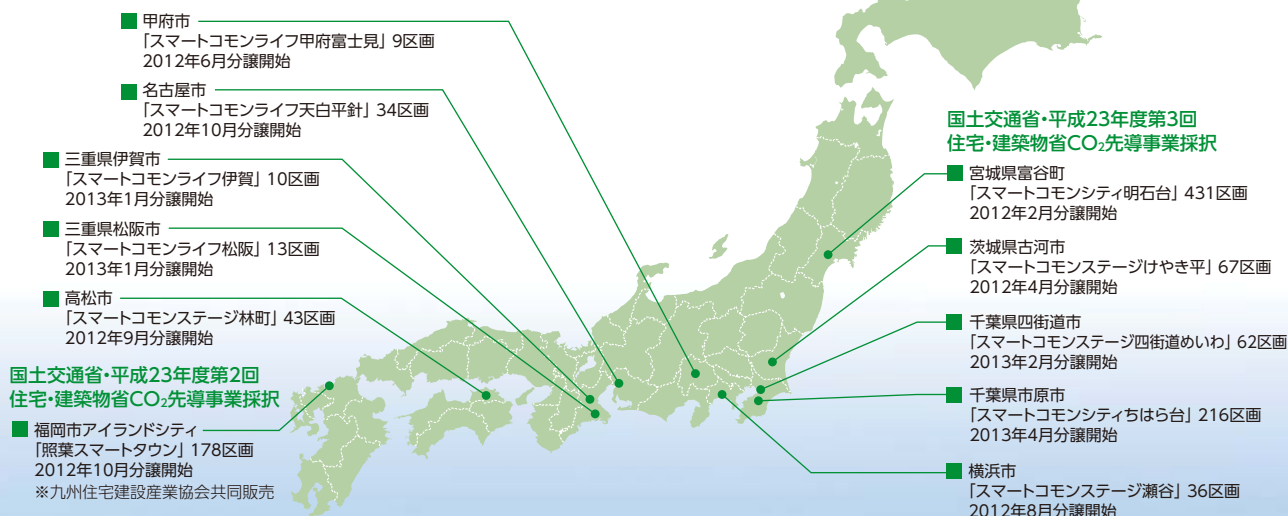
積水ハウスはこれまで独自の「まちづくり憲章」に基づき、緑豊かで経年価値を高めながら、住民のコミュニティをはぐくむ工夫を取り入れた、「コモンシティ」を全国で推進。これまでに数々の賞を受賞するなど多くの実績を上げてきました。東日本大震災の発生以降は、さらに電力の供給不足に対する不安解消、災害対応力向上のニーズが加わりました。

当社はこれらの問題を克服するため、「グリーンファースト」で実現できるさまざまなメリットを、まち全体にスケールアップさせて展開しています。エネルギーの自立をさらに進めた「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を推進しながら、情報通信技術を駆使して地域全体の最適なエネルギー融通を実現し、社会のエネルギー負荷を低減するスマートタウン普及の取り組みを全国各地で加速させています。



「照葉スマートタウン」のまちびらき

「まちの発電所」になる積水ハウスのスマートタウンが、全国11カ所でスタート



このほかの取り組み

埼玉県越谷市
スマートグリッドモデル街区プロジェクトに参画(2012年5月～)
モデルハウス7棟と店舗1棟による一括受電の「スマート街区モデル事業」
※販売事業ではありません

経年美化、コミュニティ育成など、 当社独自のまちづくりコンセプト

「スマートコモンシティ」は、持続可能なまちづくり・社会づくりのためにエネルギー不安の解消のほか、住民の「安全・安心」「健康・快適」「見守り」への配慮を基本コンセプトにしています。

具体的には、各住戸を「グリーンファースト」で推進してきた太陽光発電システム+燃料電池のダブル発電による「創エネ」と、建物の高断熱化や省エネ設備機器、EVコンセント標準化などの「省エネ」を組み合わせ、電力エネルギーの自給自足を行う「スマートハウス」にすることが基本です。「まち全体で発電する電力量」が「各世帯で使用する電力量」を上回り、余った電力を近隣の世帯や学校、商業施設へ供給する「まちの発電所」として機能するため、社会の電力不安の解消に貢献します。

また、地震時の建物の揺れと損傷を抑える国土交通大臣認定の制震システム「シーカス」の標準装備や、防災機能を備えた集会所や公園など共有スペースの確保により災害対応力を向上。全戸数の2～3割を、停電時でも日常に近い生活を維持できる3電池連動制御の「グリーンファースト ハイブリッド」とすることで、まち全体の「安全・安心」をより高めます。

そのほか、室内化学物質濃度を厚生労働省指針値の2分の1まで低減した子どもにも優しい空気環境配慮仕様「エアキス」の採用、「経年美化」と自然生態系の再生を目指した在来樹種使用による「5本の樹」計画での緑化促進、木陰・気化熱効果などで「健康・快適」性の向上を図ります。さらには共有スペースの設計、イベント開催のサポートなど、住民同士で「見守り」、つながりを強める「ひとえん」づくりによるコミュニティ形成も促し、まちの景観維持とともに防犯・防災面も向上させています。

〈安全・安心〉

- 独自の制震システム「シーカス」(国土交通大臣認定)
- 災害に強く省エネも実現する「省エネ・防災住宅」



住宅用エネルギーシフト 大規模な「新緑環境」
SHEQAS
省エネ・防災住宅システム (シーカス)
www.seikishouse.com/sheqas

〈健康・快適〉

- 室内の空気環境配慮仕様「エアキス」
- 「経年美化」のまちづくり「5本の樹」計画



空気環境配慮仕様
Airkis
エアキス

〈見守り〉

- 地域コミュニティ「ひとえん」支援



防犯 防災
ひとえん
生活環境
「人の輪が広がることで
住む人々の「安心」の輪に

〈エネルギー〉

- 自然エネルギーを活用する「グリーンファースト」
- 太陽光発電、燃料電池の普及推進



GreenFirst
緑の先駆者 グリーンファースト

快適性
経済性
環境配慮

「スマートコモンシティ」が、2012年度 「第9回エコプロダクツ大賞」を受賞

個々の家々だけでなく「まち全体で」省エネルギー・節電・災害対策・快適な日常生活の実現を目指すという、震災後の社会ニーズに対応した当社の「スマートコモンシティ」が、「第9回エコプロダクツ大賞」において「エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞(節電優秀賞)」を受賞しました。

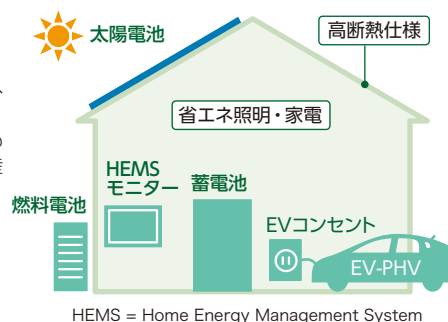


■ 世界初3電池連動制御のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」

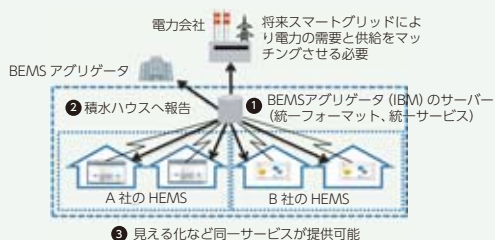
当社は、2004年の「省エネ・防災住宅」から住まいをさらに進化させ、東日本大震災後の2011年8月、量販型住宅では世界初となる「太陽電池・燃料電池・蓄電池」の3電池連動自動制御のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売。災害などによる停電時に自立生活を可能にするだけでなく、日常も最適な電力使用の制御を可能にしました。発売以来高い評価を得ており、国内で販売される最も優れたスマートハウスとして、財団法人新エネルギー財団主催の2011年度新エネ大賞最上位の「経済産業大臣賞」を受賞しました(2013年1月末までに約400棟を受注)。

主な メリット

- 消費電力の80%以上を自給自足、節電が可能(標準的な家族構成の場合)
- 光熱費の大幅削減(地域によっては年間光熱費ゼロも可能)
- 節電要請(ピーク電力カット)に無理なく対応(夏の日中、冬の団らん時など)
- 停電時も日常に近い暮らしを維持(ガス、水道があれば入浴も可能)



さらに一歩進んだ「近未来スマートタウン」の研究開発に着手



日本アイ・ビー・エムと共同で次世代プラットフォーム構築

さまざまなメーカーのHEMS機器に対応する共通プラットフォームを構築し、異なるシステム間での同一サービス利用環境をつくります。例えば、エネルギーの連動制御や「見える化」、医療・介護など生活の質を向上させるサービスへの対応、データの一元管理やスマートタウン単位でのデータ収集などを可能にすることで、住まいと社会をつなぎます。当初の3年間で、スマートタウンの分譲住宅および注文住宅3万戸へのHEMS導入を目指しています。



異業種企業や大学と共同で、在宅ネットワーク型BMIを研究

BMI(Brain Machine Interface)とは、人間の脳と機械やコンピューターとをつなぎ、相互に作用させるシステムです。念じるだけで住宅の設備や家電、車いすなどを操作可能にすることが目標で、ユニバーサルデザイン研究の一環として自宅や診療所内における活用を想定しています。将来的にはHEMSでの見守りや双方向型管理サービスなど、「住宅の高知能化」が期待される今後のスマートハウスへの応用も視野に入れたもので、人生の後半における「安心の暮らし」につなげる研究です。当社は2011年7月より総務省から委託を受け、国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、日本電信電話(NTT)、島津製作所、慶応義塾大学と共同研究に参画しています。

未来への思いを込めて、日本初のスマートタウンは宮城県から。 地元から愛されるまちを目指して、 既に100世帯以上の暮らしが始まっています 「スマートコモンシティ明石台」

2015年までに、431戸で 全世帯電力消費量の1.7倍の 年間2500MWhを発電 「まち全体が発電所」に

「スマートコモンシティ明石台」は、仙台郊外に位置する宮城県富谷町で計画が進む全431戸の大型分譲地です。震災後、県内初となった、この大規模なまちづくりは東北復興の第一歩として位置付けられ、大きな注目を集めています。

計画戸数431戸全棟に太陽光発電を搭載し、約20%にあたる86戸が燃料電池、蓄電池を装備した先進のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」で構成されています。「防災・防犯のまち」「環境配慮と自然エネルギー活用」「まちの財産となる景観づくり」「コミュニティのあるまち」「健康・福祉・安全に配慮したまち」の五つのコンセプトを基本に開発されました。このプロジェクトは、国土交通省の省CO₂実現性に優れたリーディングプロジェクト支援制度「平成23年度第3回住宅・建築物省CO₂先導事業」に採択されています。

防災拠点となるコミュニティ センターなどを3棟建設

右の写真中央にあるのは、車が通り抜けできないサークル状の袋小路「クルドサック」です。「スマートコモンシティ明石台」では、このスペースに面する建物すべてが停電時も自立生活が可能になる「グリーンファースト ハイブリッド」で構成されています。災害時には「クルドサック」周辺に明かりが灯り、住民が「安心を共有できる場」になります。

また、地元自治体の「共有スペースに防災機能を持つ拠点設置を」という要望に応え、計画敷地内の公園に隣接した集会所を2棟、コミュニティセンターを1棟建設しました。いずれも水・食料の備蓄倉庫や、防災井戸、雨水タンク、停電時にも電力が使える大容量太陽光発電システムなどを備えており、災害時の地域住民の生活をサポートします。



「クルドサック」に面した3電池搭載の「グリーンファースト ハイブリッド」街区。停電時も電灯が灯り、災害時には広場が住民の避難場所になります



16.3kWの太陽光発電システムを搭載したコミュニティセンター。停電時に日中最大4.5kWの電力を供給します

日本初のスマートタウンとして注目されている「スマートコモンシティ明石台」



日中に余った電気は近隣の住宅、商店や学校などに供給されます。周辺へ電気を供給する「まちの発電所」として地域に貢献できます。



■ 強固な建物と「ひとえん」づくりで、防災とコミュニティ形成を両立

災害に強いまちづくりのため、宅地造成段階から綿密な工事で強固な地盤を形成し、建物は全棟住宅性能表示制度の耐震等級3を取得しています。また、防災訓練や住民主体のイベント企画・実施のフォローを行いました。このような「ひとえん」づくりで安全・安心を共有できるコミュニティが形成され、より愛着のあるまちに育ってほしいと願っています。



防災訓練



寄せ植え教室

■ まちの財産となる景観づくり

在来樹種を使った「5本の樹」計画による緑化で、まち全体で四季を楽しめる快適な自然環境と生態系の再生を目指します。この「5本の樹」計画でまちの「経年美化」が共有財産となり、自然に愛着のあるまちづくりにつながっていきます。

「スマートコモンシティ明石台」グリーンファースト ハイブリッドにお住まいのG様 (2012年6月ご入居)



震災を経て、ご近所さんとの付き合いの大切さを強く実感しています。隣人祭りという住民同士が触れ合うイベントにはほとんどの方が参加しており、ご近所付き合いの「きっかけ」となっています。また、防災訓練も定期的に行われており、集会所には非常食や防災用品が備蓄してあるなど、いざというときの備えがしっかりしているまちですね。設備面においては、正直にいうとまだピンときていないところもありますが、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3電池搭載ということで、省エネや節電といったことだけではなく、万一の災害時や停電時における不安も解消されています。まちなみもとてもきれいで安全面でも工夫されているので、小さい子どもがいる私たちにとっては安心感があります。設備的なところだけではなく人とのつながりがあるからこそ、安心感が大きいのかもしれません。



WEB 詳細はWEBへ

VOICE

賢く美しい家・まちへ～統合的・自立的な試みの最前線

世はなべて「スマート」になびき、「賢さ」が問われているかに見えます。ICTの威力は携帯から、家電、住まい、まちへと波及し、革新的な生活環境の到来を思わせます。そして、3.11の悲劇はエネルギー危機を招き、結果的にそれを加速しました。自立的な生活環境の構築や、互助的な地域・SNS社会の介在が極めて大きな意味を持つことをいやというほど学んだからです。全国展開をはじめた積水ハウスのスマートコモンシティは、そこに呼応しています。ハードの寄せ集めになりがちな「スマート」さではありますが、ここでは自立的なコミュニティと防災・景観を包含し、困難かつ賢い統合化への意図が明らかです。この社会的課題への企業的取り組みを高く評価します。



東京都市大学都市生活学部
同大学院 教授
(株)岩村アドリエ 代表取締役

岩村 和夫 氏

グローバル市場で持続可能性を追求

国際事業の展開

創エネ・省エネの先進技術と資源循環の取り組みで

各国の風土・文化に配慮した住まいづくり、まちづくりを行っています

高品質住宅や先進の環境技術を、世界市場へ

当社は、これまで培ってきた工業化住宅の高い品質と環境技術を生かした住まいづくり、まちづくりを、世界市場で展開しています。当社の取り組みを理解し、共感している行政機関や現地のデベロッパー、ビルダーと連携を深め、グローバルに事業を推進。アメリカ、オーストラリア、中国、シンガポールなどを新たな市場として住宅供給を進めています。

アメリカ

環境配慮の基本理念に基づき、コミュニティづくりを実践



当社は米国にて、子会社である North America Sekisui House, LLCを設立。全米で20以上のコミュニティ開発プロジェクトを保有し、共同事業形式でパートナー企業とともに開発を進めています。

アメリカのマスタープラン型コミュニティには、住民の方の交流・情報発信拠点となるコミュニティ・センター施設がデベロッパーにより建設され、住民の自治組織により管理運営されることが一般的です。新たにグランドオープンを迎えたプロジェクトにおいて、かかるコミュニティ・センター施設を現地の環境に関する建築基準に

基づいてデザイン、建設するなど、環境に配慮した開発コンセプトを実践しています。

また、同子会社と米国における共同事業パートナーの1社であるNewland社は、日本における積水ハウスの持続可能なコミュニティ開発で実践している取り組みと、米国における既存のノウハウを取りまとめ、共同理念を制定しています。両社はこの共同理念を共同開発プロジェクトの具体的な開発計画に反映させることにより、豊かな自然環境を生かした持続可能なコミュニティ開発を進めています。



「Waterset (ウォーターセット)」(フロリダ州)



「Cinco Ranch (シンコ・ランチ)」(テキサス州)



「Tehaleh (テハレ)」(ワシントン州)

オーストラリア

SATOYAMAの思想を導入、コミュニティの活性化にも貢献



オーストラリアでは、シドニー、メルボルンエリアを中心に、マンション、住宅地、複合開発などの開発事業を進めています。

シドニー近郊のマンション開発「Wentworth Point (ウェントワースポイント)」においては、3棟で合計678戸のマンションを竣工、完売し、既に多くの方々が暮らしています。

2009年の事業開始以来、当社の定める「まちづくり憲章」の理念に基づき、日本同様に持続可能なコミュニティの形成を目指してマンション開発を行っています。具体例としては、地下駐車場の屋根にあたる中庭に里山の思想を導入(SATOYAMA)。地域の自生種を中心に植栽し、近傍の国立自然公園などと緑のつながりを持たせることで、野鳥が訪れやすい環境づくりに配慮しています。また、コミュニティの活性化に欠かせないサークル

活動なども活発に行われており、現地子会社も年2回のコミュニティイベントに協賛。住民同士や当社従業員との交流が図れる場も設けています。

シドニー郊外の住宅地開発「Camden Hills (カムデンヒルズ)」では、2012年3月に販売を開始し、第1期販売区画79区画を完売したほか、続く第2～4期も順調に販売が進捗しています。第1期販売区画では多くの住宅を建設中で、既にお住まいの方々や周辺コミュニティの方々をお招きし、2013年3月には1周年を記念した初めてのコミュニティイベントを実施しました。競合の多い新興住宅地エリアの中で、当社の考えるサステナブルなまちづくり、既存樹を残し、歴史や地形を生かしたランドスケープデザインなどをご来場の方々に紹介し、高い評価を得ています。



「Wentworth Point (ウェントワースポイント)」



「Camden Hills (カムデンヒルズ)」(完成予想)

中国

現地の住環境を保持しながら 生態系に配慮したプロジェクトを進行



中国では瀋陽、蘇州、太倉、無錫を中心に、タウンハウス、マンション、商業施設等の開発事業を展開しています。2012年春には瀋陽工場が稼働し、各プロジェクトにおいても建設が本格的に進んでいます。

その中の一つ「裕沁湖畔庭（ゆうしんこはんてい）」は、中国3大湖の一つに数えられる太湖のほとりにおいて開発を進めています。

計画地がある無錫新区は、無錫市の南西部に位置し、市役所の新庁舎・オフィスビル・ホテル・住宅が建ち並び、利便性と自然環境にも恵まれた新都心です。計画地の

南側は太湖を望む親水公園、西側には有名な浄慧寺（じょうえじ）があり、北側には市内有数の進学校が開校しました。

本プロジェクトは開発面積約12.6haの計画地内にタウンハウス・低層メゾネット・マンション・商業施設を開発する大型複合プロジェクトです。周辺環境を取り入れた快適な住まいの創造を目指すとともに、外構計画においても生態系に配慮した樹種の選定や水辺を整備するなど、長期的な環境保全・維持にも寄与する計画としています。

2012年末に着工し、2013年秋から分譲を開始する予定です。



無錫市のプロジェクト「裕沁湖畔庭」（完成予想）

グローバルな視点で人材を育成。中国の施工技術力向上に貢献

住宅の品質を確保するためには、グローバルな視点で継続的に行う職方育成が欠かせません。当社は施工品質維持のため、現場に入る職方に対し、瀋陽工場敷地内に建設した研修校での研修を必須として、鉄骨や外壁工事などの知識を深め、施工技術の安定を図っています。

また、こうした現地での教育以外に「在日技能講習」制度を設けています。具体的には、中国人が日本の施工現場で労働しながら必要な技術を習得し、1～3年後に本国へ戻り、学んだ知識と技術を役立てるというものです。

現在、日本では3人の中国人研修生が職方として働きながら、当社の施工方法を学んでいます。同様に、数週間～数カ月単位で行う「施工管理者（監督）現場実習」も継続的に実施しています。

これらの研修を通じて、職方・施工管理者が共に自国の現場で活躍し、良質な住宅を供給できる体制づくりを行っています。



積水ハウス独自の工業化住宅システム「βシステム構法」について学ぶ研修生

日本で学んだ知識を、帰国後仲間に教えたい

日本の方々は仕事熱心で責任感が強く、仕事中は仕事以外の話はあまりしません。どんな時も真面目で、次の工程へ移る時も、単に職長の指示を待つのではなく、できることは進んでやります。

中国では、何をすべきかを自覚し、指示されなくても行動することを「眼里有活」と言います。私はこの積極的な姿勢を学ぶ必要があると思っていますので、日本滞在の1年間は一生懸命勉強します。1分間も無駄にしません。帰国したら、日本で学んだ建築の知識と、日本人の仕事に対する姿勢を、仲間たちに教えたいと思います。



範 志永 さん

仕事をより多く覚えるために、日本語も勉強

どの現場でも、日本人は仕事ととても真面目で、常に自分がやるべきことに集中しています。私もそうなりたいと思い、日々努力しています。

今の私の目標は、日本で働いているこの1年間に、建方の仕事をすべて覚えることです。また、仕事以外の時間を有効に使い、日本語を習得することも課題です。仕事をより多く覚え、技術を高めるためにはその必要があると思うからです。

残り数カ月になりましたが、より一層努力して建方の勉強に努め、帰国して最高の技術で仕事をして、学んだ高度な技術を中国の仲間たちに伝えるつもりです。



李 堤剛 さん

シンガポール

持続可能な住環境の実現に向け、 当社の住まいづくり思想を新たな価値基準に



シンガポールでは、以前から進めてきた「Boathouse Residences (ポートハウス・レジデンス)」「Punggol Watertown (プンゴル・ウォータータウン)」「Hillsta (ヒルスタ)」の3プロジェクトに加え、新たに2012年から「Bedok eCO (ベドック エコ)」「Tampines QBay (タンピネス キューベイ)」の2プロジェクトに共同事業主の1社として参画しました。いずれも販売は好調で、当社ならではの住まい手目線の付加価値が、市場に浸透してきました。

その具体例として、「Bedok eCO」では持続可能な親自然型のコミュニティデザインに加え、当社の優れた設計力を体現したモデルルームを建設し、使い勝手や生活動線の良さを重視した空間を、実感しやすい形で提案しています。このように、現地の人々の暮らしや個々のライフスタイルに

合致した、効率的で使いやすいコンパクトな居住空間の提案は、新しい住宅コンセプトとして新聞記事で紹介されるなど、好評を博しています。

「Tampines QBay」では、日本の戸建住宅からヒントを得たキッチンまわりの有効活用や、マンションプロジェクトで取り入れたゲストハウスなど、多くのアイデアを盛り込んだ斬新さが評価され、好調な販売実績につながっています。

2010年の初プロジェクト着手から2年以上が経過し、JVパートナーとの良好な関係をより深めながら、日本で培ったものを着実にシンガポール市場に普及させています。今後も継続して、さらに良好な住環境を提供し、住まい手目線の新しい価値を現地の住文化に根付かせていきます。



「Tampines QBay (タンピネス キューベイ)」(完成予想)

ステークホルダーとの「共創」で、新たな住文化を創造 「住ムフムラボ」を開設

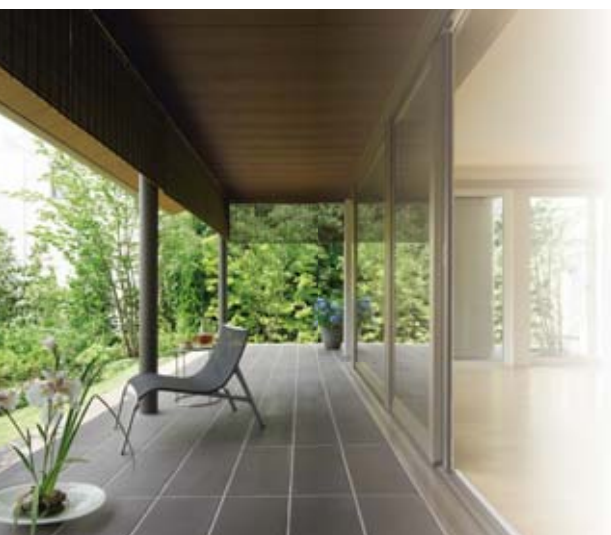
2013年4月26日、当社は大阪「うめきた」に誕生する「グランフロント大阪」の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」に、住宅業界初のオープンイノベーション拠点を開設しました



「感性」と「技術」が融合する、業界初の情報発信・研究開発拠点

「グランフロント大阪」は、先進のオフィス、商業施設などが複合した、新しい大阪のランドマークです。中でもその中核施設となる「ナレッジキャピタル」は、「感性」と「技術」の融合で「新たな価値」を創出する複合施設として、今までにない商品やサービスを生み出すことを目指しています。

当社は、その「ナレッジキャピタル」内の「フューチャーライフショールーム」において、さまざまなステークホルダーと新たな住文化を創造する業界初のオープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」を開設しました。



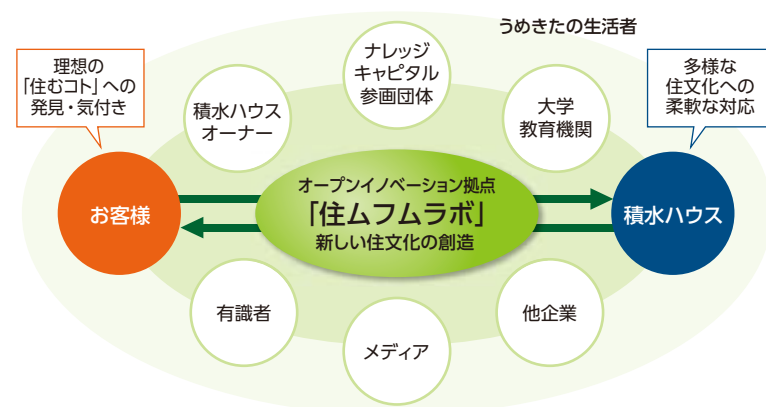
「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに ステークホルダーと新しい暮らしを「共創」

家族形態や働き方の変化、コミュニティの多様化、環境共生や健康意識の高まりなど、さまざまな変化が暮らしを取り巻く現代。従来の住宅概念を超え、「どのように住む」のかを考えることは、豊かで快適な人生を送るための大切なファクターであり、その重要性が増しています。

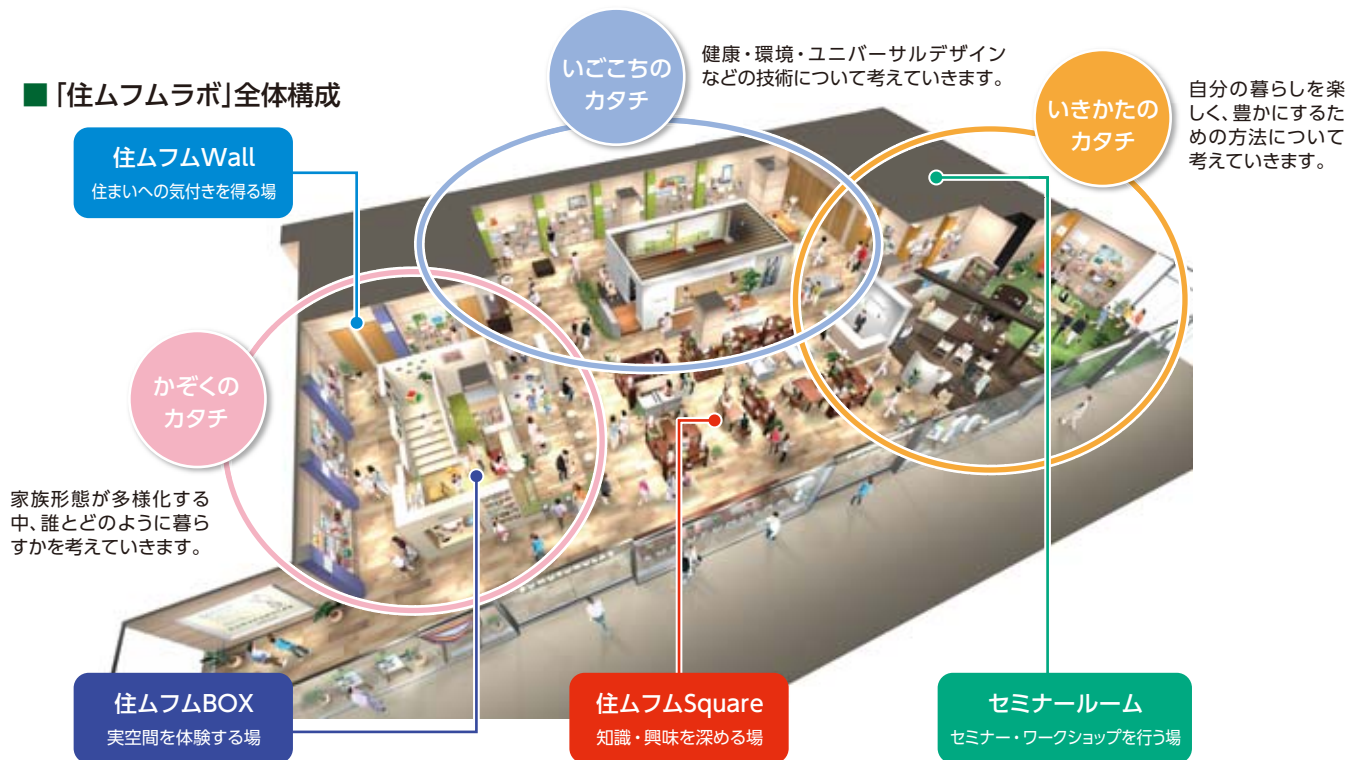
「住ムフムラボ」は、このような社会課題に応えるべく「生きるコトを、住むコトに。」をテーマに、人生をより豊かなものにするために、「住む」時間の大切さを基軸に新しい暮らし方を「共創」していく場です。多様化する暮らしの中で、自分を取り巻く大切な人々と一緒に生きること。健康で心地よい豊かな時間を生きることの重要性を、あらゆる世代や価値観の人々が集う都心「うめきた」で考え、生み出し、発信します。暮らしのプロである生活者（お客様）と、住まいづくりのプロである積水ハウス、さらには有識者、大学・教育機関、ナレッジキャピタル参画団体、メディア、企業など幅広い専門分野の知見・才能の交流を活性化し、「新たなプロジェクト」「新たな価値」を創造するプラットフォームとして機能させていきます。

すべてのステークホルダーが感性を磨きながら、自分らしさを発見できる情報発信拠点として、また、「共創」による仕組みを構築する研究開発拠点として、未来の暮らしを発見していくための仕掛けを次々に導入していきます。

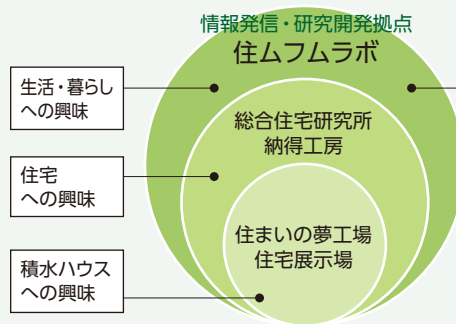
■「住ムフムラボ」の「共創」イメージ



■「住ムフムラボ」全体構成



■ 積水ハウスの公開施設における「住ムフムラボ」の位置付け



生活者・有識者・大学・教育機関・メディア・ナレッジキャピタル参画団体・企業とコラボレーション

「SUMUFUMULAB (住ムフムラボ)」ネーミングの由来

さまざまな情報発信や感性を刺激するイベント・展示により、「住むコト」を調べて、知って、体験して「生きるコト」を考え、「住むコト」を好きになり、「フムフム」と納得していただく施設を目指して名付けました。



「住ムフムラボ」の概要

施設名称：SUMUFUMULAB (住ムフムラボ)
出展場所：うめきた「グランフロント大阪」ナレッジキャピタル4階（フューチャーライフショールーム内）
出展規模：約660平方メートル

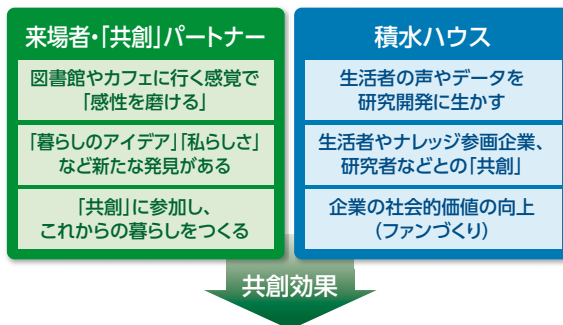
三つのゾーンで実物大の住空間体験、コラボによる「共創」プログラムも実施

「住ムフムラボ」は、「かぞくのカタチ」「いごこちのカタチ」「いきかたのカタチ」の三つのゾーンで構成されています。各ゾーンには実物大の住空間が体験できる「住ムフムBOX」、住まいの気付きを得る場「住ムフムWall」、カフェのような空間で知識・興味を深める場「住ムフムSquare」などを備え、来場者は住まいや暮らしの社会的背景から最先端技術までを学び、自分らしさの発見につなげることができます。ワークショップなどのイベントを通して、研究開発に参加することができます。

さらに当社は、暗闇の中で五感が研ぎ澄まされ、普段とは異なる気付きが得られることで話題の「ダイアログ・イン・ザ・ダーク (DID)」との「共創」プログラムとして、「対話のある家」を施設内に開設。長期開催を行います。日本でも10万人以上が体験した画期的プログラム手法を通じて、住まいの快適性の深化、関係性の回復などについて知識を深め、思いをめぐらせることができます。

「住ムフムラボ」では、こうした多彩な取り組みでPDCAサイクルを構築し、来場者や「共創」パートナーと先進技術で実現する新たな価値を創造しながら、「SLOW & SMART」な住文化の発信を行っています。

■「住ムフムラボ」での「共創」



- 施設や「Web住ムフムラボ」からの情報発信、生活者による情報ストック
- 生活者など多様な人々とのワークショップ、新商品企画
- メディアでさまざまな方面への情報発信

そのほか、ナレッジキャピタル全体と連携したイベントも開催予定です。



ダイアログ・イン・ザ・ダーク

完全に光を遮断した空間へ、グループで入り、暗闇のエキスパートであるアテンド（視覚障がい者）のサポートのもと、中を探検し、さまざまなシーンを体験します。

サステナブル社会実現に向けた組織マネジメント

当社はCSRを経営の基本と位置付け、日々事業活動に邁進しています。そして、そのベースとなるのが「サステナブル・ビジョン」を実現するための「4つの価値」と「13の指針」です。また、具体的活動指針を策定するCSR委員会に社外委員を迎え、社外の目をCSR活動に取り入れることにより、活動の充実を図っています。

積水ハウスの企業理念・ビジョン・CSR方針

積水ハウスグループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは一言で言えば、「相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする」ことです。

そして、幸せを願う対象としての重要なステークホルダーをお客様、従業員、株主様としています。つまり、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが企業理念を踏まえたCSRの方針であると考えているのです。

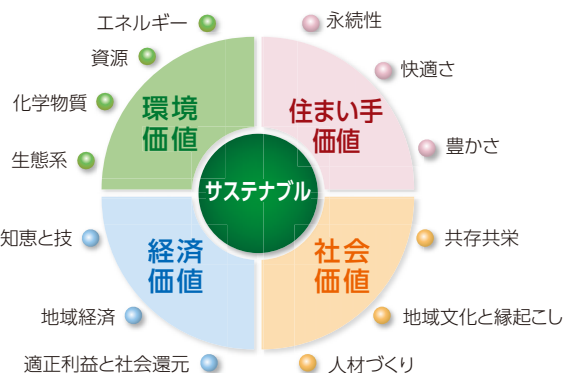
これらの満足を創造するための手法として「環境価値」「経済価値」「社会価値」「住まい手価値」を創造することを事業ビジョンとして表現し、「サステナブル・ビジョン」としてまとめました。



「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

積水ハウスグループのCSR活動は当社の「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を定めています。そして、PDCAのサイクルを確実に回すため、社会性目標・環境目標を設定し、結果を検証することで活動内容の見直しを毎年実施しています。

■ 「4つの価値」と「13の指針」



「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係

2010年に国際標準化機構から公表されたISO26000は社会的責任に関する国際ガイダンス規格です。すべての組織が社会的責任にどのように取り組むべきかの手引を提供しています。

下表は、当社の「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」が国際規格に照らしてどのような位置付けになるかを整理したもので、ISO26000における七つの中核主題すべてにおおむね当てはまることわかります。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」			該当するISO26000の中核主題・課題	
価値	指針	内容	中核主題	課題
環境価値	エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	環境	気候変動の緩和及び気候変動への適応
	資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	環境	持続可能な資源の使用
	化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない	環境	汚染の予防
	生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	環境	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復
経済価値	知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●技術の開発及び技術へのアクセス ●雇用創出及び技能開発
	地域経済	地域経済の活性化	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●コミュニティへの参画 ●教育及び文化 ●雇用創出及び技能開発
	適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元	●組織統治 ●公正な事業慣行 ●コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●公正な競争 ●富及び所得の創出 ●社会的投資
社会価値	共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築	●公正な事業慣行 ●コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ●財産権の尊重 ●コミュニティへの参画
	地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成	●消費者課題 ●コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●消費者の安全衛生の保護 ●コミュニティへの参画 ●教育及び意識向上
	人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり	●人権 ●労働慣行	●苦情解決 ●差別及び社会的弱者 ●労働における安全衛生 ほか
住まい手価値	永続性	未永く愛され、時とともに価値を高める住まいづくり	●消費者課題 ●コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	●持続可能な消費 ●消費者データ保護及びプライバシー ●必要不可欠なサービスへのアクセス ●健康 ほか
	快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供		
	豊かさ	長きにわたる豊かさの提供		

CSR委員会とCSR推進体制

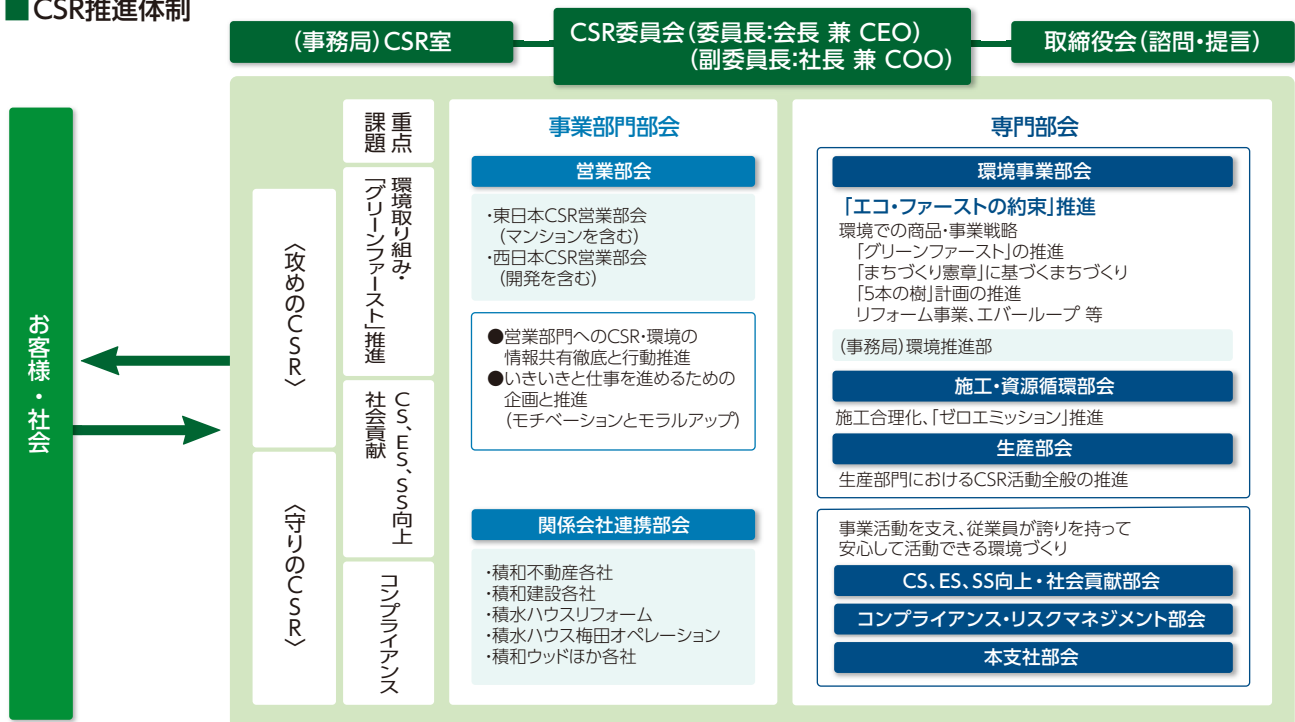
当社は、社外の目を経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。

会長 兼 CEOを委員長とし、社内委員（社内取締役全員と一部の執行役員）のほか各界の有識者3名（環境先進企業の経営者、企業経営の専門家、コンプライアンスの専門家）を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。委員決定については取締役会の決議によるものとしています。

CSR委員会の傘下には複数の部会を設け、活動の推進と徹底を図っています。事業部門部会の営業部会が本業を通じてのCSR活動の中核的組織として具体策の立案から結果の検証まで行っており、これをサポートする形で六つの専門部会がそれぞれのテーマごとに取り組みを進めています。また、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

2012年度はエネルギー問題などの社会課題の解決に資する「グリーンファースト」の推進をはじめとする「攻めのCSR」を加速するとともにコンプライアンスを重要テーマとした「守りのCSR」を両立すべく活動しました。

CSR推進体制



CSRマネジメントツール

「サステナブル・ビジョン」に基づく事業所経営が実現できているかどうかを確認し、事業所別にCSRへの取り組み意識や課題を可視化するため、「ガバナンス意識調査」を実施しています。2012年度は全社平均で5項目すべてのスコアが向上し、マネジメントツールとしての機能が発揮されました。

この調査は全従業員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析するものです。各事業所の強み・弱みを把握し、サステナブル経営の施策を立案・実施することにより、風通しが良く、従業員のパフォーマンスが高い職場づくりに

つなげています。職責者研修のツールや、各事業所におけるグループ討議の題材とするなど、実践的活用が図られています。

■ガバナンス意識調査五つの項目

1. 企業理念

2. ビジョン・戦略

3. 社員の自律

4. 職場風土

5. コンプライアンス

主なステークホルダーと積水ハウスグループの果たすべき責任

積水ハウスグループは、住まいづくり、まちづくりを通じて社会に貢献する企業として、以下の指針に基づき、お客様はもとより、すべてのステークホルダーに対して誠実に接し、共に発展します。

主なステークホルダー	果たすべき責任	エンゲージメントの一例	関連ページ
お客様に対して	大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢でコミュニケーションを大切にします。誠実さと奉仕の心をもって接し、お客様満足度を高めます。	●お客様アンケートの実施 ●情報誌「きずな」「Maisowner」「gm」の発刊 ●「Netオーナーズクラブ きずな」の運営	P.5～8
消費者の皆様に対して	人間性豊かな社会と暮らしの創造に向けて、良き信頼関係を築けるよう、積極的な情報開示を感性豊かに行います。	●ゼロエミッションセンター ●総合住宅研究所 ●住まいの夢工場 ●サステナブル デザイン ラボラトリー ●観環居 ●すまい塾 ●生活リテラシーブック などを活用したダイアログの実施	P.5～8
取引先の皆様に対して	お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。	●積水ハウス会、セキスイハウス協会の組織化 ●方針説明会の開催 ●取引先評価の実施	P.63～64
従業員に対して	従業員がその能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるように、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神のあふれる職場環境・制度を整備し、ESの向上を図ります。	●「人材サステナビリティ」に基づくマネジメント ●社内公募制度 ●社内資格制度 ●ヒューマンリレーション研修 ●ガバナンス意識調査 ●労働安全衛生マネジメントシステム ●メンタルヘルスマネジメント ●積水ハウスグループ誌「積水ハウス」発行	P.65～67
株主・投資家の皆様に対して	健全な成長による企業価値の向上と株主様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。	●株主総会 ●「Business Report」「Annual Report」発行 ●「IRニュースメール」配信 ●株主優待制度	P.68
地域・社会に対して	地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住まいと暮らし、そして住文化に密着する住宅企業らしさを生かし、社会還元、協力と参画に努めます。	●NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫への協力 ●障がい者の自立支援 ●NPO法人キッズデザイン協議会への協力 ●積水ハウスマッチングプログラム ●公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」	P.69～71
共通項目	コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行		P.33～36

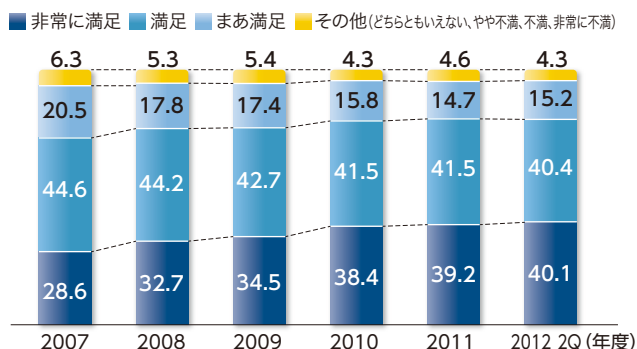
CSRマネジメントの課題と今後の取り組み事項

2012年度のCSR活動を振り返り、2013年度は以下の3点に重点的に取り組みます。

① お客様満足度のさらなる向上

お客様アンケートの結果分析などにより当社グループの生命線であるお客様満足度のさらなる向上を図ります。

お客様アンケート満足度調査(7段階評価)



② サプライチェーンとの関係構築

協力工事店、取引先の皆様とのコミュニケーションを深め、サプライチェーンにおける社会的責任を推進します。

③ 海外でのCSRマネジメントの強化

当社事業における国際事業の占める比率の増大に伴い、海外におけるCSRマネジメントを強化し、現地でも必要とされる企業を目指します。

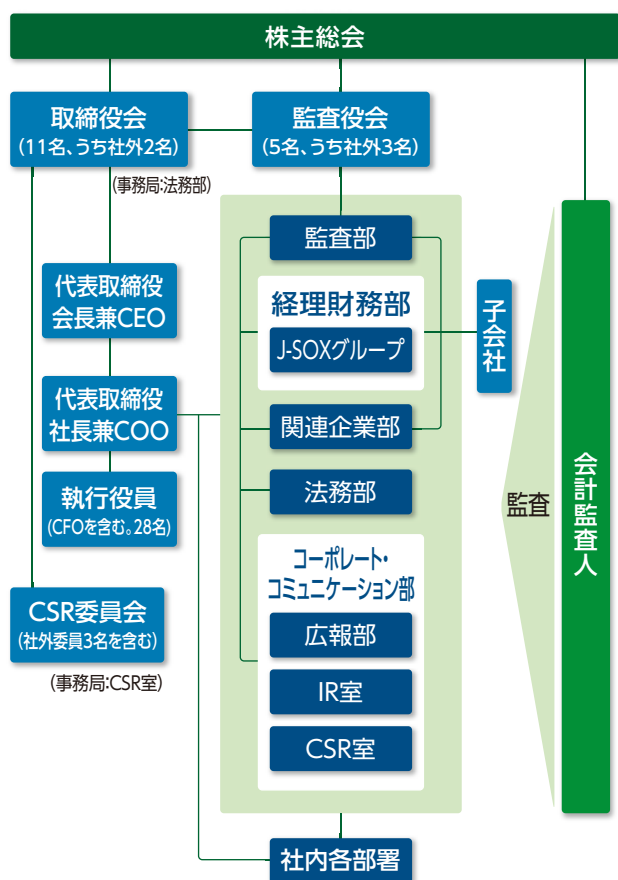
コーポレートガバナンス・内部統制システム

ステークホルダーからの信頼を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能を発揮できるよう、取締役会に2名の社外取締役、監査役会に3名の社外監査役を置いています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

内部統制システムについては、2006年5月に取締役会で決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」などをはじめとした10の基本方針を策定。基本方針に基づくシステムの運用徹底、強化に取り組んでいます。

また、グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが中心となって対応しています。

■コーポレートガバナンス体制(2013年4月現在)



コンプライアンス推進

■ コンプライアンスの考え方

コンプライアンスについて「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえ、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付けています。そこでCSR委員会のもとに「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、従業員の教育研修、意識啓発など、さまざまな取り組みを、継続的に推進しています。

コンプライアンス推進上の課題は、全国の事業所が事業所長の率先垂範によって改善に取り組んでいます。

■ コンプライアンス推進活動

グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき共通事項として、「積水ハウス企業倫理要項」を制定しています。

コンプライアンスは、役員、従業員が一体となり、常時徹底と推進に取り組むべきものです。網羅的なコンプライアンス教育・研修体系を整備し、新入社員向けに「CSR・コンプライアンス」、全従業員向けには「個人情報保護」をテーマとする、e-ラーニングによる研修プログラムを実施しています。

また、10月の「企業倫理月間」には、グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年

提出しています。2012年度は、ケーススタディーについて
職場でディスカッションするなどの取り組みを行いました。

■ 内部通報システムと公益通報者の保護

従業員のコンプライアンス徹底を支援する制度として、グループ全従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム(積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)」を設置しています。

法令違反行為や企業倫理に反する行為に直面した場合に、Eメールあるいは本人限定受取郵便、担当者への電話を通じて、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報内容の守秘を定めたガイドラインを策定しています。

その他、人事関連の相談を受け付ける社内窓口「人事110番」や「セクハラホットライン」を設けています。

■ 個人情報保護の取り組み

当社グループは住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業所でお客様の個人情報をお預かりしています。

執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者にするとともに「お客様情報相談室」を設置し、個人情報保護法に対応した体制を整備しています。また、従業員への教育研修を繰り返し実施し、お客様情報の管理を徹底しています。万一、お客様情報の事故が発生した場合には、発生内容と対応について当社ホームページで報告しています。

リスクマネジメント体制

当社では企業の社会的信頼を毀損する可能性のあるリスクを把握・管理し、それらに対処するために、CSR委員会のもとに設置した「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心に、グループ全体を対象にしたリスクマネジメント体制を整えています。

グループ会社についても、関係会社連携部会等を通じて、グループ丸となってリスク管理意識の向上に取り組む体制を構築しています。

また、日ごろから総合的な「住宅防災」に取り組み、独自のBCM(Business Continuity Management)を確立しています。これは、突発的に起こり得る事業活動の中断を想定し、迅速な復旧・支援体制が取れるようにしたものです。

「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」
2012年度の主な取り組み事項

- 想定されるリスクの洗い出しと整理
- 本社によるモニタリング強化策の検討
- 建築士法、建設業法等の適正運用に向けた取り組み
- 秘密情報の漏えい防止に向けた取り組み

「エコ・ファースト企業」としての約束を着実に実行していきます

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。2012年3月には、社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新しました。

約束実現に向けた2012年度の取り組みについて進捗を報告します。



「エコ・ファーストの約束」

環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

積水ハウス株式会社と積水ハウスグループ各社は、最も多くの住宅を供給する企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じ積極的に社会に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

～2012年度の主な取り組み～

1 家庭部門及び事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します



「グリーンファースト」の推進



「スマートコミュニティ」を全国に本格展開



太陽光発電システムリフォームの推進

2 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



「5本の樹」計画の推進



「いきもの調査」の実施



「木材調達ガイドライン」の運用

3 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



次世代型ゼロエミッションシステムの運用



「長期優良住宅」認定取得の推進



オーナー住宅買取再生事業
「エバーループ」の推進

「エコ・ファースト推進協議会」の活動にも積極的に参加

「エコとわざ コンクール」

2012年は、全国の小中学生から、「お日さまの光や、川の流れ、風のいきおいなど自然の力（エネルギー）をテーマに『地球と人にやさしいエネルギー』」を表現する創作ことわざ「エコとわざ」を募集しました。全681点の応募があり、厳正な審査の結果、加盟企業賞として「積水ハウス賞」を表彰しました。

「環境メッセージEXPO2012」

2012年10月18日に開催された「環境メッセージEXPO2012」で、執行役員 環境推進部長 石田建一が「CO₂もゴミもゼロの家づくり」を掲げ、プレゼンテーションを行いました。



「エコとわざ」積水ハウス賞作品
「おひさまからのおこづかい
うちの屋根にたまって」

兵庫県高砂市立
米田西小学校2年

杉原 杏由子 さん

CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

「積水ハウスグループ サステナビリティレポート2013」で報告している、積水ハウスグループのCSR・環境経営上、特に重要な指標の実績をまとめています。

区分	指標	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	定義
地球温暖化の防止	総エネルギー投入量	TJ	3,201	2,875	2,872	2,851	2,830	開発・設計、工場生産、輸送、施工および解体における投入量
	開発・設計、工場生産、施工、解体に伴うCO ₂ 排出量	t-CO ₂	142,610	127,324	123,125	119,969	114,780	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	輸送に伴うCO ₂ 排出量	t-CO ₂	35,896	33,867	37,886	39,967	38,959	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
	1990年比CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	—	28,179	37,468	39,372	42,074	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合のCO ₂ 削減量および削減割合
	1990年比CO ₂ 排出削減率	%	—	43.7	49.4	51.3	55.7	
	「グリーンファースト」比率(戸建住宅)	%	13.0	51.7	70.7	77.9	83.8	当社新築戸建住宅における「グリーンファースト」比率
	「グリーンファースト」比率(賃貸住宅)	%	—	—	19.0	27.1	44.6	当社新築賃貸住宅「シャーマン」における「グリーンファースト」比率
	ソーラーリフォーム設置件数	棟	68	718	1,634	2,569	7,249	当社および一般既築住宅等における太陽光発電システムリフォームの設置件数
生物多様性の保全	年間植栽本数	万本	85	71	91	96	101	当社造園緑化における年間植栽本数
	「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	58	72	87	85	89	当社による約60社の木質建材サプライヤーに対する実態調査
資源循環	総資材投入量	百t	11,635	9,863	10,827	10,960	11,120	マテリアルバランス参照
	廃棄物排出量	百t	326	255	296	310	326	解体廃棄物量を含む
	新築施工現場廃棄物発生量	kg	1,463	1,323	1,308	1,396	1,441	1棟当たり(145m換算)
	「長期優良住宅」認定取得率	%	—	76.8	88.7	90.9	92.1	
化学物質の管理	空気環境配慮仕様「エアキス」搭載比率	%	—	—	—	67.4	76.3	
お客様	お客様アンケート満足度調査	%	94.7	94.6	95.7	95.4	95.7	7段階評価で「非常に満足」「満足」「まあ満足」の比率
	オリジナル制震システム「シーカス」搭載比率	%	—	—	—	58.5	75.0	
従業員	障がい者雇用率	%	1.77	1.80	1.66	1.75	1.90	障害者雇用促進法に基づく
	女性管理職比率	%	0.56	0.74	0.89	1.02	1.21	
	育児休業制度利用者数	人	125	114	117	143	150	
	女性の育児休業取得後の復職率	%	92.3	95.2	92.3	93.3	94.1	
	短時間勤務制度利用者数	人	72	106	165	173	223	
株主	配当性向	%	140.8	—	46.6	46.6	40.5	配当金支払額 ÷ 当期純利益 × 100
	年間配当金額	円	24	10	21	20	28	1株当たりの配当金
社会貢献	「積水ハウスマッチングプログラム」会員数	人	1,725	1,698	1,695	2,245	2,614	

積水ハウスは、事業活動にかかわる 社会のさまざまな接点で、 持続可能性を追求しています

循環型の社会づくり P.55

独自に進化させた資源循環の取り組みで、
循環型産業システムを構築します

国際事業の展開 P.27

各国で環境配慮型の住まい
づくり・まちづくりを推進

「木材調達ガイドライン」の運用 P.53

協働して「フェアウッド」調達

総合住宅研究所 P.06

納得工房 P.08

住まいの夢工場 P.05

ステークホルダーの P.63 皆様とともに

多様なステークホルダーとのコミュニケー
ションを重視し、信頼関係を築きます

社会貢献活動 P.69

「人間愛」を活動理念に、多様なセ
クターと協働。地域に根差し、社会
課題への取り組みを継続します

住ムフムラボ P.31

グループ連携による P.09
震災復興活動の継続
全国からの応援で被災地の復興、
建設支援を継続

社会構造の変化と P.59
課題への対応

高齢者や子ども、障がい者、すべての
人々が健やかに、安心して暮らせる住環
境を提案します

スマートタウンの推進 P.23
「経年美化」やコミュニティを考慮した
「スマートコモンシティ」づくりを推進

地球温暖化の防止 P.47

「グリーンファースト」の普及推進でCO₂
排出量削減を、着実に、迅速に進めています

「5本の樹」計画 P.51

生物多様性の保全 P.51

生態系に配慮した生き物と親しむ庭づくり
「5本の樹」計画。年間の植栽本数100万本
を達成しました

マテリアルバランス（事業活動の環境負荷の把握）

当社は、環境保全活動を効果のあるものにするために、住宅の開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住、解体、処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています。

〈2012年度事業活動に伴う環境負荷データ〉

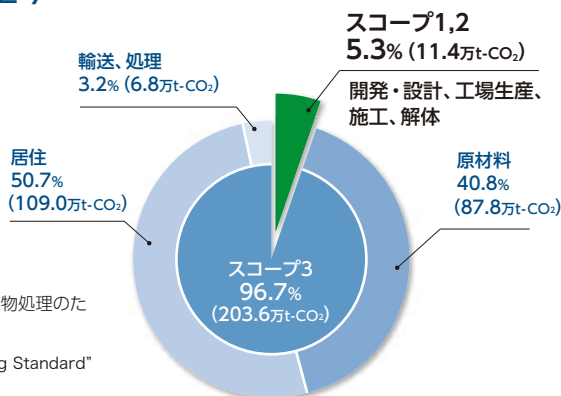


〈2012年度SCOPE1,2,3におけるCO₂排出量〉

2012年度実績集計より、GREENHOUSE GAS PROTOCOLの考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を開示します。当社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO₂排出量削減に貢献する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の販売を進めています。なお、資材および居住段階のスコープ3排出量は、戸建住宅に起因するものを算定しています。また、スコープ1,2排出量のうち、「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量（スコープ3に該当するもの）を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。

- スコープ1：積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量
- スコープ2：積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量
- スコープ3：積水ハウスグループ外の事業者やお客様等が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量ならびに居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量

*GREENHOUSE GAS PROTOCOL "Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard"
<http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>





WEB関連項目

- 住宅のエネルギー消費 ●居住時のCO₂排出削減の取り組み ●生産時のCO₂排出削減の取り組み ●輸送時のCO₂排出削減の取り組み
- 事務所で取り組むCO₂排出削減の取り組み ●環境会計 ●サイトレポート ●マテリアルバランス

2012年度に実施した内部監査等において各部門の法令遵守状況を調べていますが、その監査結果において温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反（刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの）はありませんでした。



各段階の環境保全コスト（投資・費用）と効果を示す環境会計データについてはWEBを参照ください。

エネルギー 513,813 GJ

電力 14,918 MWh
軽油 1,386 kl
ガソリン 9,112 kl

エネルギー 31,652 GJ

軽油 829 kl



施工



居住



解体



処理

CO₂排出量 30,483 t-CO₂

廃棄物 59,619 t

木材 10,348 t (100%)
プラスチック類 12,602 t (100%)
金属類 4,467 t (100%)
窯業系材料 9,356 t (100%)
紙類 6,584 t (100%)
石膏ボード 13,110 t (100%)
その他 3,152 t (100%)

()内はリサイクル率

CO₂排出量 1,090,079 t-CO₂

CO₂排出量 2,191 t-CO₂

廃棄物 226,708 t

木材 43,730 t (98%)
金属くず 4,776 t (100%)
ガラス・陶磁器くず 34,869 t
石膏ボード 6,905 t
コンクリートガラ 81,362 t (100%)
混合 15,191 t
土砂等 39,875 t

()内はリサイクル率



KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証対象情報

各データの算出の前提（算定基準はWEB参照）

○集計対象範囲：積水ハウス株式会社単体および積水好施新型建材（瀋陽）有限公司。施工および解体は、子会社の積和建設各社ならびに協力工事店等を含む。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。

○集計対象期間：原則として2012年度（2012年2月～2013年1月）。データ集計の制限から、一部データは2012年度実績を推計。

■開発・設計（営業・管理部門、展示場を含む）

資源：OA紙類の購入量

エネルギー・CO₂：事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量
廃棄物：事務所、展示場の廃棄物

■資材

CO₂：戸建住宅の生産に投入した資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

■工場生産

資源：戸建住宅の生産に投入した資材量

エネルギー・CO₂：当社5工場ならびに積水好施新型建材（瀋陽）有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量
廃棄物：自社5工場が排出した廃棄物

■輸送

エネルギー・CO₂：エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量およびCO₂排出量

■施工

エネルギー・CO₂：積和建設各社ならびに協力工事店等の施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
廃棄物：新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工現場から排出された廃棄物

■居住

CO₂：2012年度中に建築した戸建住宅の居住時のCO₂排出量推計値（居住年数を30年と仮定）

■解体

エネルギー・CO₂：積和建設各社ならびに協力工事店等が解体した物件の、解体時に使用した重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
廃棄物：積和建設各社ならびに協力工事店等が解体した物件からの廃棄物

■処理

CO₂：積和建設各社ならびに協力工事店による解体建物の廃棄物処理に伴うCO₂排出量推計値

2012年度報告の総括と次年度の目標

〈社会性目標と実績〉

Plan

	主な活動テーマ	2012年度目標
CSR方針 と体制	CSR推進体制と浸透	● 集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る ● 事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる
	コンプライアンス・マネジメント	● 各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる ● 人権擁護について、引き続き事業所の責任者がリーダーとなり、働きやすい自由闊達な職場風土をはくむ取り組みに注力する ● 内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む
	社会とのコミュニケーション	● サステナビリティレポートを活用した意見交換会などのステークホルダーとの対話機会を創出
お客様 のために	お客様満足の向上	● オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の向上を目指す
	安全・安心・健康・快適な 住まいづくり	● 「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすい心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進 ● オリジナル制震システム「シーカス」を積極的に推進し、暮らしの快適性向上を目指す ● 「納得工房」「住まいの夢工場」などの体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・快適な住まいづくりをサポートする ● 賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の向上を目指す
	コミュニティの形成と地域文化の継承	● 「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート
従業員、 取引先 のために	従業員とともに	● 「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができる企業集団」となるよう職務面談、評価制度の改定等の施策を実行 ● 女性が成果を出しながら、いきいきと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進 ● 社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める。障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む ● 労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する ● 各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する
	協力工事店・取引先の皆様とともに	● 取引先との健全な関係を継続するため、グループ会社を含めて、「企業倫理要項」等のルールを徹底する
	株主・投資家の皆様とともに	● 中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保。中間配当12円、期末配当13円の通期25円を予定
株主、 地域社会 のために	住文化向上・教育支援	● 地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する ● 体験型学習施設などを利用した教育貢献活動をさらに充実させ、授業での講師派遣や職場体験の受け入れを拡大する
	地域社会への貢献	● 社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る ● 「積水ハウスマッチングプログラム」第7回はNPOなど21団体へ1660万円を助成予定。従業員の活動理解と参加を促進 ● 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」を通じて、神戸市における国際的・文化的コミュニティづくりに資する活動を助成

WEB 目標と実績の詳細はWEBに開示しています。

Do

Check

Action

2012年度の活動内容

参照
ページ 評価

2013年度目標

● e-ラーニングを活用し、従業員一人ひとりのCSR活動の実践につなげた	P.33 P.34	○	● 集合研修、e-ラーニングを継続し、CSR意識の向上を図る
● CSRへの取り組みの各分野における目標と実績を検証し、改善活動を推進することにより事業所ごとのレベル差を改善できた		○	● 事業所ごとの目標と実績を活用し、PDCAサイクルを加速。取り組みレベルをさらに向上させる
● 全従業員から「企業倫理要項」等を遵守する旨の誓約書を取得。 「ガバナンス意識調査」を実施し、マネジメントスタイル気付きのツールとして実践的に活用		○	● 各支店のマネジメント状況を検証。各種ツールの運用で、従業員全員のコンプライアンス意識を一層向上させる
● 事業所長が全従業員に対しヒューマンリレーション研修を実施。 セクハラ・パワハラ相談窓口について全事業所に担当者を配置しスキルアップを図った	P.33 P.36	○	● 人権擁護について、引き続き事業所の責任者がリーダーとなり、働きやすい自由闊達な職場風土をはぐむ取り組みに注力する
● 新しい業務ルールを適正に運用。2012年度にコンプライアンス上の大きな問題は発生しなかった		○	● 内部統制システムの運用徹底、リスクマネジメントの強化に引き続き取り組む
● 「ゼロエミッションセンター」「サステナブル デザイン ラボラトリー」「観環居」などでサステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施	P.05~P.08 P.31~P.32	○	● 2013年4月に開設する「住ムフムラボ」も活用し、サステナブルな暮らしについて、多様なステークホルダーとさまざまなコミュニケーションを実施
● お客様アンケート満足度調査で、満足度95.7%。「Netオーナーズクラブ きずな」は月2回のコンテンツ更新で情報の鮮度を向上。オーナー様向け情報誌の定期発行とアンケートの実施、改善	P.35	○	● オーナー様とのコミュニケーションを強化、さらなるお客様満足の向上を目指す
● 「納得工房体験型研修」と「SH-UDマスタープランナー制度によるUD啓発活動」が「IAUDアワード2012」大賞／経済産業大臣賞を受賞。「第6回キッズデザイン賞」で6項目が受賞し、多彩な取り組みが評価された。2項目が審査委員長特別賞を受賞	P.61	○	● 「いつもいまが快適」をテーマに、あらゆる世代を通じて、誰もが使いやすい心地よい「スマートUD」の住まいづくりを推進
● 「シーカス」搭載率75.0%	P.57	○	● 引き続き積極的に提案
● 来場者数「納得工房」3万3377人、「住まいの夢工場」9万5421人、「住まいの家学館」8万7691人	P.05	○	● 「納得工房」「住まいの夢工場」などの体験型学習施設を有効活用し、安全・安心・健康・快適な住まいづくりをサポートする
● 一括借上・管理室数50万6353室、入居率96.0%。 入居者向け総合サービス「MASTクラブ」会員は約48万4000人	WEB	○	● 賃貸住宅入居者様とのコミュニケーションを強化、さらなる満足の向上を目指す
● 年2回開催の「まちなみ参観日」を戸建住宅134会場529棟、マンション9会場170戸で実施。 「隣人祭り」を54回開催	P.23 P.26	○	● 「まちなみ参観日」「隣人祭り」の開催地を増やし、地域住民によるコミュニティづくり、地域文化継承をサポート
● 従業員のやりがい、納得度を高めるべく、評価制度を一部改定。 企業理念に基づく活力あふれる組織風土がさらに強化されつつある		○	● 「人材サステナビリティ」宣言に基づき、より一層「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができる企業集団」となるよう職務面談、評価制度の改定等の施策を実行
● 東証「なでしこ銘柄」に住宅・建設業界から選定。女性営業職で優秀な業績を挙げながら、結婚、出産、育児を経験した従業員が徐々に増加。女性管理職も増加し、グループで52人となった(女性管理職比率1.21%)		○	● 女性が成果を出しながら、いきいきと働き続けることができる環境の整備と意識改革による女性活躍のさらなる推進
● 職群転換制度により21人が職群転換。退職者復職登録制度を活用しこれまでに13人が復職。障がい者雇用率は1.90%となった	P.65 P.67	○	● 社内諸制度の利用を促進し、多様な人材の活用を進める。障がい者雇用は喫緊の課題として取り組む
● 次世代育成へ積極的に取り組む企業として認定マーク「くるみん」を取得(3度目)。女性育児休業取得者は131人、短時間勤務制度の利用者は223人といずれも増加。また研修により、働き方の変革や業務改善による生産性の向上を促進。女性の育児休業取得後の復職率は94.1%		○	● 労務管理コンプライアンスを徹底し、多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを支援する
● 業務災害37件(前年度比7件増)、通勤災害9件(9件減)。 メンタルヘルスを重要テーマとしたヒューマンリレーション研修を実施		○	● 各事業所の安全衛生委員会の積極活用等により労働安全衛生を一層推進する
● 内部統制チェック項目の一つに下請取引に関するチェック項目を設けており、公正な取引が実施されていることを確認。方針説明会を年2回開催	P.63 P.64	○	● 取引先との健全な関係を継続するため、グループ会社を含めて、「企業倫理要項」等のルールを徹底する
● 配当性向は40.5%を確保。通期の1株当たり配当金は3円増配し、28円。 株主優待制度として引き続き、株主優待ポイント制度および株主優待贈呈制度を実施	P.68	○	● 中長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向40%を確保。中間配当18円、期末配当18円の通期36円を予定
● 「すまい塾」729人受講。「Webすまい塾」申込225件、産学連携と大学間の交流を図る。 「住空間ecoデザインコンペティション」は全国51大学から222作品の応募		○	● 地域に開かれた企業として、自社の施設やノウハウを生かして、住文化の向上に注力する
● 学生の見学者数:「納得工房」「住まいの夢工場」「住まいの家学館」で計5947人。 「新・里山」での小学生・幼稚園児の農作業体験を実施。「いえコロジエ」セミナー、「Dr. フォレストからの手紙」など三つの環境教育プログラムを継続実施		○	● 体験型学習施設などを利用した教育貢献活動をさらに充実させ、授業での講師派遣や職場体験の受け入れを拡大する
● SELP製品をノベルティとして3万5045個採用。障害者週間行事を行政、経済団体、NPO、他企業と共催。 和歌山県「企業の森」でのボランティア活動を継続実施。ボランティア延べ2283件実施、延べ1万6665人参加。 ボランティア休職制度をこれまでに6人が利用	P.69 P.71	○	● 社会貢献活動の情報発信、共有と内容のさらなる充実により全体的な取り組みレベルの底上げを図る
● 東日本大震災遺児を経済支援する「もも・かき育英会基金」が950万円を寄付(2回目)。 「こども基金」「環境基金」の第7回は21団体へ1660万円を助成。第8回は139プログラムが応募。 会員数は2614人。2008年から支援していた「チャイルド・ケモ・ハウスの施設建設に約2億2000万円を寄付		○	● 「こども基金」「環境基金」の第8回助成として、22団体に2040万円を助成、累計1億円を突破。従業員の活動理解と参加を促進
● 2012年度は34件の活動に1980万円を助成。これまでの助成金額累計は3億6596万円		○	● 2013年度は、36件の活動に1970万円を助成予定

【自己評価の基準について】 ○… 目標を達成 ▲… 達成できなかったが目標に近付いた ✕… 目標に向けた改善ができなかった

〈環境目標と実績〉

Plan

	主な活動テーマ	2012年度目標
CO ₂ 削減	居住時CO ₂ 削減	● 太陽光発電システム搭載戸建住宅 1万2000棟契約
		● 燃料電池搭載住宅 6000棟契約
		● 戸建住宅における「グリーンファースト」比率 80%
	事業活動、生産時のCO ₂ 削減	開口部の断熱リフォーム面積 7万4400m ² 、高効率給湯器の設置棟数 4700棟、 ● 太陽光発電システム設置棟数 3500棟、 省エネバスリフォーム 3500セット(昨年度CSRの創エネ・省エネリフォームはここに吸収) ● 新規販売建売分譲住宅における環境共生住宅割合100% ● 環境配慮型賃貸住宅「シャーマゾン グリーンファースト」の普及に注力し、 全体の30%を目指す(CSR目標から移動)
生態系 保全	材料調達時の生態系への配慮	● 出荷m ² 当たりのCO ₂ 排出量を ・生産にかかわるCO ₂ … 2011年度比6.2%削減 ・輸送にかかわるCO ₂ … 2011年度比3.0%削減
		● 低燃費車率94% 低排出ガス車率98%
		● 「木材調達ガイドライン」新ガイドラインの本格運用
	住宅の植栽を通じた生態系保全	● 「木材調達ガイドライン」におけるS・Aランク木材比率 90% ● 森林認証取得について、継続検討 ● 年間植栽本数100万本 ● 新規販売建売分譲住宅すべてで「5本の樹」計画樹種を植栽
資源循環	生産・施工時の資源循環	● 出荷m ² 当たりの工場生産時廃棄物量を2011年度比3.0%削減
		● 電子マニフェスト化率 2012年7月末100% ● 新築施工現場における廃棄物発生量(1棟当たり/145m ² 換算):日安1200kg
その他	事務作業時の資源循環	● グリーン購入率 95%
	化学物質の管理	● 鉄骨系主力商品での空気環境配慮仕様「エアキス」の一層の普及
	従業員による環境行動	● 夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続



目標と実績の詳細はWEBに開示しています。

Do

Check

Action

2012年度の活動内容

参照
ページ 評価

2013年度目標

● 太陽光発電システム搭載戸建住宅 1万1920棟契約 目標にはわずかに達しなかったが、採用率は74.9%と前年度を3ポイント上回った	P.48	○	● 採用率を目標とし、80%を目指す
● 燃料電池搭載住宅8095棟契約 目標を35%上回る8095棟を達成、設置比率は50%を超えた	P.48	○	● 採用率を目標とし、60%を目指す
● 83.8% 目標を3.8ポイント上回った	P.22 P.47	○	● 「グリーンファースト ゼロ」比率に 目標を変更して継続。40%を目指す
● 開口部の断熱リフォーム面積 4万4052m²、高効率給湯器の設置棟数 3887棟、 太陽光発電システム設置棟数 6058棟、省エネバスリフォーム 3513セット 大幅に実績を伸ばした太陽光発電システムと省エネバスリフォームは目標を達成したが、 他は目標を達成できなかった。「シャーマゾン」への太陽光発電システムリフォームは昨年の7倍と大幅に増加	P.50	△	開口部の断熱リフォーム 5万2000m ² 、 高効率給湯器リフォーム 4200棟、 ● 太陽光発電システムリフォーム 6100棟、 省エネバスリフォーム 4000セット
● 建売分譲住宅における環境共生住宅割合80% 新規販売建売分譲住宅のすべてで環境共生住宅認定取得を目指したが、80%の取得にとどまる	WEB	△	● 建売分譲住宅における 環境共生住宅割合100%
● 「シャーマゾン」における太陽光発電システム設置率は44.6% 固定価格買取制度も追い風となり、目標の1.5倍の太陽光発電システム設置率となった	P.47	○	● 「シャーマゾン」における太陽光発電システム 設置率は60%を目指す
● 出荷m²当たりのCO₂排出量を ・生産にかかわるCO₂ … 2011年度比1.3%削減 ・輸送にかかわるCO₂ … 2011年度比2.2%削減 工場生産にかかわるCO₂は、兵庫工場で燃料転換（A重油→都市ガスへ）などを実施し、 輸送にかかわるCO₂は、工場と物流センター間の輸送効率向上などの施策により削減を図るも、目標は達成できなかった	WEB	△	出荷m ² 当たりの排出量を ・生産にかかわるCO ₂ … 2012年度比1.0%削減 ● 輸送にかかわるCO ₂ … 2012年度比1.3%削減 ベルバーン製造ラインについて別扱いとし、静岡・東北 2拠点からの安定供給が開始された時点で、目標を検討
● 低燃費車率94.1% 低排出ガス車率97.6% 低燃費車率は目標を達成。低排出ガス車率についても、ほぼ目標に達した	WEB	○	● 低燃費車率95% 低排出ガス車率98%
● 改定したガイドラインに基づく運用実施 改定したガイドラインに沿って実態調査。 連続性確保のため加算項目として別評価し、S～Cランクの基本配点は維持	P.53	○	● 各サプライヤーへの指導を具体化
● 89% ほぼ目標を達成	P.53	○	● 95%。ただし、社会性配慮木材等の 比率別枠で表示の検討
● 関係部署とともにCoC認証取得に対する検討を実施 検討の結果、直ちにCoC認証取得を実施する環境が整っていないと判断し保留。 請負事業として「プロジェクト認証」物件に着手	—	△	● 森林認証取得について、継続検討
● 年間植栽本数101万本 事業所における植栽受注推進の管理指標を徹底し、全社で共有を進めた	P.52	○	● 年間植栽本数110万本
● 建売分譲住宅すべてで「5本の樹」計画樹種を植栽 「まちなみ参観日」で販売する建売分譲住宅に加え、一般の建売分譲住宅すべてに「5本の樹」計画に基づく樹種を採用	WEB	○	● 建売分譲住宅すべてに 「5本の樹」計画樹種を植栽
● 2011年度比1.7%削減 木くず、金属くず、コンクリートくずは削減が進んだが、塗料バリエーションの増加等の要因により汚泥が増加し、 目標は達成できなかった	WEB	△	2012年度比2.2%削減 ● ベルバーン製造ラインについて別扱いとし、静岡・東北 2拠点からの安定供給が開始された時点で、目標を検討
● 2013年1月末100% 2009年度に9.6%だった電子マニフェスト化率を、2012年度末で100%（利用事業所の率）に。 今後、運用維持発展させ、より使いやすいシステムにする	P.55	○	● より合理的で確実な廃棄物管理業務を行う体制を IT技術を活用し整備することで継続検討
● 1441kg 型式ごとの目標から変更	WEB	×	● 引き続き、目安として1200kg
● グリーン購入率 93% グリーン購入の継続推進に取り組み、購入率は昨年同様の93%にとどまる	WEB	△	● グリーン購入率 95%
● 鉄骨系主力商品における空気環境配慮仕様「エアキス」の採用率が期末では約8割に 健康への関心の高さから大幅に普及が進んだ	WEB	○	● 賃貸住宅「シャーマゾン」での普及を推進
● 夏季・冬季を中心に節電の取り組みを継続 夏季、事務所・展示場等では、電力使用量を2010年比で26%削減	P.50	○	● 全社で夏季・冬季節電の取り組みを推進

【自己評価の基準について】 ○ … 目標を達成 △ … 達成できなかったが目標に近付いた × … 目標に向けた改善ができなかった

地球温暖化の防止

東日本大震災の影響は今もなお残り、日本のエネルギー政策は大きな転換点を迎えています。電力の安定供給に貢献し、CO₂排出量の削減による地球温暖化の防止という社会課題に、当社は2012年も住宅産業のリーディングカンパニーとして積極的に取り組みました。「グリーンファースト」シリーズにより、再生可能エネルギーの普及を着実に、迅速に推進。新築戸建住宅、賃貸住宅共に「グリーンファースト」比率が向上しました。また、グループ全体でリフォームなども含めて太陽光発電システムの設置に注力した結果、ソーラー搭載住宅棟数は合計2万1305棟、搭載した発電総出力は日本最大級のメガソーラーを超える86MWと業界トップの実績になりました。

2013年4月から、政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りしたエネルギー収支ゼロの住まい「グリーンファースト ゼロ」を新たに販売します。

「グリーンファースト」CO₂排出量の削減を

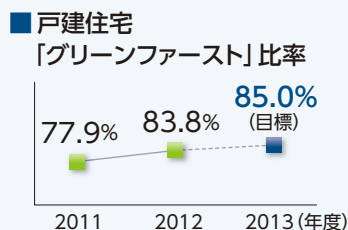
CO₂排出量削減

新築戸建住宅の「グリーンファースト」比率が83.8%に

新築戸建住宅

環境配慮型住宅のけん引役として、ニーズに応じた組み合わせで普及

当社は環境配慮型住宅「グリーンファースト」で、次世代省エネルギー基準をクリアする高い断熱性能をベースにお客様のライフスタイルや家族構成、敷地条件などに応じて、太陽光発電システムまたは燃料電池、高効率給湯器などの最適な組み合わせを提案しています。「快適性」「経済性」「環境配慮」のバランスを高いレベルで実現することで、お客様の快適な暮らしはそのままに、CO₂排出量の削減を促進。低炭素社会の実現に寄与しています。太陽光発電か燃料電池のいずれかを採用した「グリーンファースト」比率は昨年の77.9%から83.8%へ向上しました。

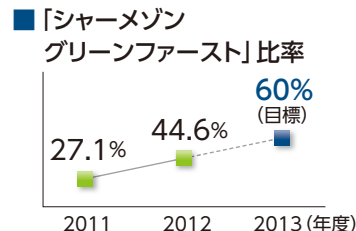


2012年度の「グリーンファースト」比率 **83.8%**

賃貸住宅「シャームゼン」

オーナー様、入居者様に支持され、賃貸住宅でも太陽光発電システムが定着

当社は、太陽光発電システム搭載の賃貸住宅「シャームゼン グリーンファースト」の普及に取り組んできました。入居者様にとってのメリットは太陽光発電による光熱費の削減効果。オーナー様にとってはエコな暮らしをPRできる賃貸住宅として、物件の競争力向上に寄与。2012年度は44.6% (2136棟) の賃貸住宅に太陽光発電システムを搭載しました。



の普及推進で
着実に、迅速に進めています



家庭部門及び
事業活動に伴う
CO₂排出量削減を
積極的に推進します

グリーンファースト

次世代省エネルギー仕様をクリアする高い断熱性能に加え、太陽光発電システム、燃料電池「エネファーム」のどちらかを採用しています。

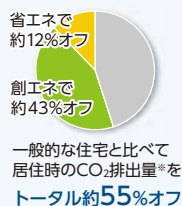


太陽光
発電システム

もしくは



燃料電池



一般的な住宅と比べて
居住時のCO₂排出量※を
トータル約55%オフ

グリーンファースト プレミアム

太陽光発電システムと燃料電池「エネファーム」の両方を搭載することで、より高い快適性、経済性、環境配慮を実現しています。

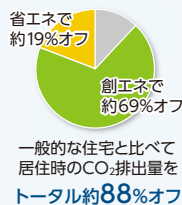


太陽光
発電システム

兩方採用



燃料電池



一般的な住宅と比べて
居住時のCO₂排出量を
トータル約**88%**オフ

グリーンファースト ハイブリッド

「グリーンファースト プレミアム」に蓄電池を加えた、世界初・3電池連動システムを採用。「グリーンファースト プレミアム」の環境配慮に加え、災害時でも電力供給が可能なため日常に近い暮らしができます。

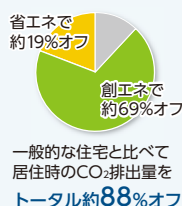


1. 50%

3電池連動



蓄電池



一般的な住宅と比べて
居住時のCO₂排出量を
トータル約88%オフ

※ 東京、155.78㎡(LDK35.5㎡)、5人家族(成人男性1人、成人女性1人、小学生1人、高校生1人、70歳以上の女性1人)を想定/用途別の負荷は(社)空調調和・衛生工学会「Schedule」をベースに算出/太陽光発電の発電量の算出にはNEDO「全国日射量平均値データマップ」を使用/二酸化炭素排出係数は環境省「自主参加型国内排出取引制度」モニタリング・報告ガイドラインVer.2.0に基づく。

新築戸建住宅 太陽光発電システム販売棟数の推移

原発停止の影響で自然エネルギーへの関心が高まったこともあり、昨年比106%の1万1920棟に太陽光発電システムを搭載しました。

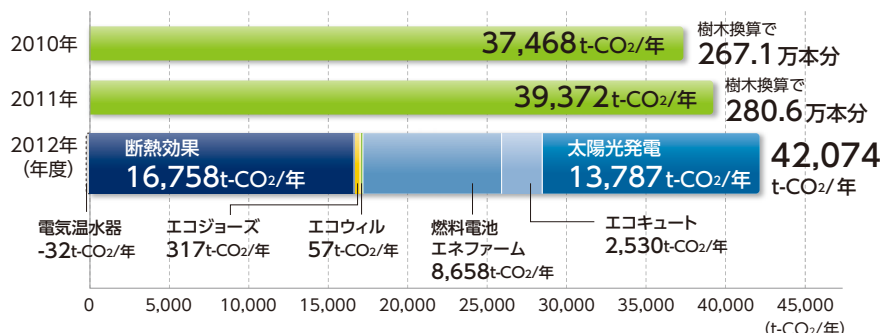


燃料電池「エネファーム」販売棟数の推移

新たなエネルギーデバイスとして注目の燃料電池の普及が進みました。電力供給への不安もあり、昨年比151%の8095棟に「エネファーム」を設置しました。



新築戸建住宅のCO₂排出削減量



これらの取り組みの結果、居住時における年間のCO₂排出削減総量は42,074t-CO₂/年となりました。これは樹木換算すると299.9万本に相当します。

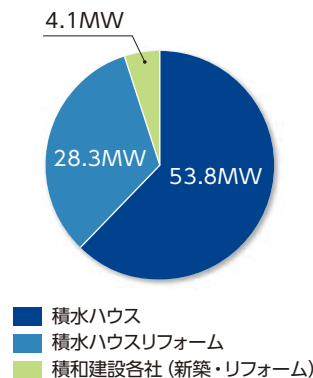
樹木換算で **299.9万本分**
のCO₂吸収量に相当する削減効果を実現

グループの総力で太陽光発電システムを推進

■ 積水ハウスグループの 太陽光発電システムの年間実績が86MWに

積水ハウスの標準部材を用いた住宅新築の際の太陽光発電システム設置のほか、既に積水ハウスをお建ていただいたオーナー様の住宅リフォームを行う積水ハウ斯里フォームや、全国に展開する積和建設全19社による一般住宅の太陽光発電システムリフォームなど、グループの総力を挙げて太陽光発電システムの設置を進めています。

2012年度は、メガソーラー発電所86カ所分に相当する86.2MW（メガワット）の太陽光発電システムを設置しました。



■ 既築・一般住宅の太陽光発電システム リフォームが大幅増に

2012年度は、当社既築住宅に加え、一般住宅への太陽光発電システムリフォームを推進。余剰電力買取制度の後押しもあり、実績合計は、7,249棟（前年比282%）と大幅に増加しました。

グループ会社の積水ハウ斯里フォームが工事を実施する、当社既築住宅の太陽光発電システムリフォームにおいては、施工・コスト面で改善された独自開発の太陽光発電パネル専用架台の導入により、普及が促進。特に、賃貸住宅「シャーマゼン」での採用が大幅に増加しました。

一般住宅については、全国に展開する積和建設が太陽光発電システムリフォームを推進。一般戸建住宅での取り組みを進めるとともに、工場・倉庫の屋根などを利用する大規模な産業用太陽光発電システム（10kW超）に取り組みを拡大しました。

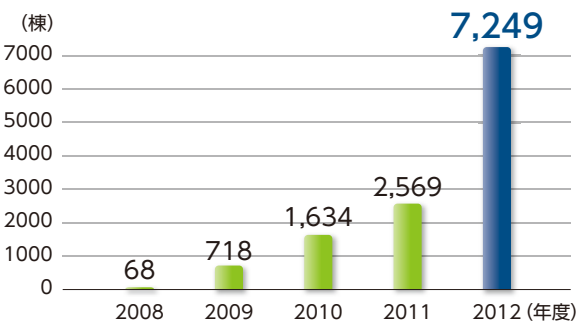
また、お客様にさらに充実した提案ができるよう、太陽光発電システムに関する研修を多数継続的に実施しています。これらの取り組みによる2012年の発電容量は約34MWとなりました。

■ 太陽光発電システムパネル オリジナル架台



陶器支持瓦 アルミ製架台

■ 太陽光発電システムリフォーム実績



■ メガソーラーの取り組み

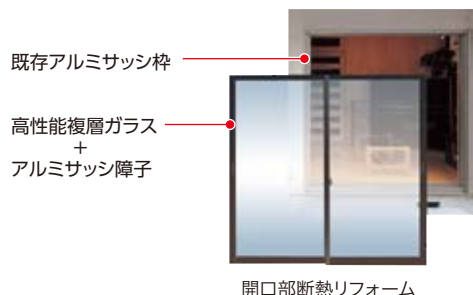
国の再生可能エネルギーの普及拡大の方針のもと、全国5工場に太陽光発電システム（メガソーラー）を設置し、工場における環境配慮の取り組みを強化しました。1月29日の兵庫工場を皮切りに、東北工場・関東工場・静岡工場・山口工場で固定電力買取制度による発電を開始。合計容量6.7MWからの発電（年間607万kWh）が、一般家庭約1,200戸が年間に消費する電力量に相当するCO₂を削減します。



省エネリフォームの推進など

省エネ設備との連動で進む、 省エネリフォーム

積水ハウスリフォームを中心に、開口部断熱リフォーム、高効率給湯器の設置、省エネバスの導入に取り組んでいます。特に省エネバスについては、高効率給湯器への交換とともに保温浴槽・サーモスタット水栓・手元スイッチシャワーヘッドの3点セットでの提案を推進。また、2012年は政府のエコポイント制度と連動した独自の「Wエコポイント制度」を利用して、お客様がリフォームを行いやすい環境を整備しました。エコポイント制度が終了した2013年は、「長期優良住宅サポーター制度」(P.57参照)による支援を行います。



開口部断熱リフォーム

省エネリフォーム提案メニュー	2012年度実績
開口部断熱リフォーム	44,052 (㎡)
エコジョーズ	2,871 (台)
エコキュート	1,016 (台)
省エネバス	3,513 (セット)

全戸に「エネファーム」を設置した、 日本初の分譲マンション 「グランドメゾン大濠Park」

日本で初めて全戸に燃料電池「エネファーム」を設置した分譲マンション「グランドメゾン大濠Park」(福岡市・総戸数9戸)を発売しました。環境配慮型分譲マンションとして、快適に暮らしながら電力の自給率を高め、節電対策にも貢献します。

住戸内照明にはLED照明、窓ガラスには遮熱断熱複層ガラスを採用。居室の天井・壁にはホルムアルデヒドを吸着する仕上げを採用し、快適な室内空気環境を提供します。



「グランドメゾン大濠Park」(完成予想)

社内節電の取り組みを、 夏季・冬季共に継続実施

夏季・冬季を中心に電力需給への不安が続く中、当社グループは2011年に引き続き、全国の事務所・工場などにおいて、夏季・冬季の節電活動に取り組みました。事務所部門は使用電力量について、工場部門では使用最大電力について、それぞれ削減目標を設定して取り組みを推進。削減目標を達成し、電力需給状況の改善に寄与しました。

このうち当社の夏季節電取り組みにおいては、事務所・展示場などを含む事務所部門で使用電力量の2010年比15%削減を目標とし、取り組みを推進。目標を大幅に上回る26%の節電を達成しました。グループ会社を含め事務所の照明のLED化も推進し、節電につなげました。

また、当社5工場では、使用最大電力を2010年比10%以上の抑制目標を掲げて取り組みを実施。5工場で10.4%～24%以上の抑制を実現しました。

生物多様性の保全

「生物多様性」の改善に関する取り組みは、準備段階から成果が上がるまでに時間を要します。なぜなら、樹木が育ったり、植物の生育に要する「いのち」の時間を見込んで取り組みの計画を立てたりすることが避けられないからです。また、生物多様性による商品の差異化が経済的なメリットと直結しない段階でも、途中で取り組みを中断することはできません。

だからこそ、積水ハウスでは、生態系サービスや生物多様性の恵みが社会生活や企業の事業活動の基礎となることを直視し、早い段階で生物多様性を事業に組み込んだ実践的なシナリオを描くことが重要なテーマと位置付けて長期的視点で取り組みを進めてきました。

生物多様性をお客様の価値に置き換えてご提案したり、事業継続戦略の観点からサプライヤーに協力を求めたりといった工夫による継続的な取り組みの成果をご紹介します。

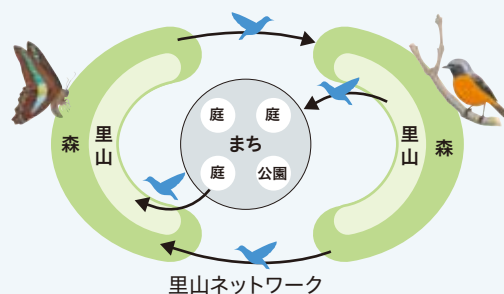
生態系に配慮した年間植栽本数

「5本の樹」計画

2001年から継続中の「里山」をお手本にした植栽計画

「5本の樹」計画は、当社が2001年から進める、生態系に配慮した庭づくり・まちづくりの提案です。人が適切に手を入れることによって生態系の豊かさを維持する「里山」をお手本に、庭づくりや庭の手入れにもこの仕組みを生かして、各地の気候風土に適した自生種・在来種を中心に植栽しています。2001年の取り組み開始以降の累計植栽本数は913万本となりました。

都市に、小規模でも野鳥や蝶などの生き物が活用できる庭や街路を設けることで、緑の点在する空間がつながり、小動物を支えるネットワークが形成され、生態系保全につながります。こうした空間づくりで住まい手も自然の豊かさを楽しむことができるようになります。



取り組み12年目で年間植栽本数 100万本、累積で913万本を達成

「5本の樹」計画の取り組みを開始した2001年当時、住宅などの造園で使用される樹木は、美しく品種改良された「園芸品種」や、海外から輸入された珍しい「外来種」が多く使用されていました。しかし、こうした樹木は見た目はきれいでも、日本の気候風土に合わなかったり、病害虫に対する抵抗力が弱かったりする樹種も少なくありませんでした。

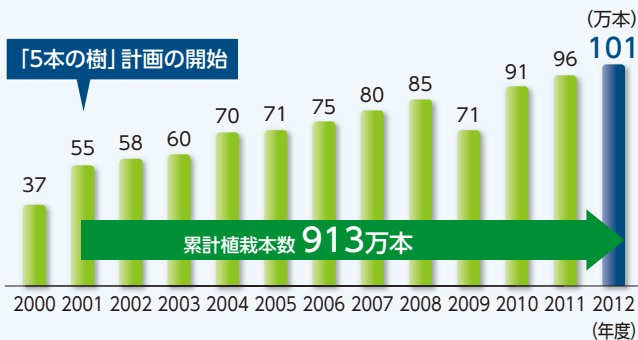
また、多くの野鳥や昆虫が長い年月をかけて在来の植物と共棲関係を構築してきたのに対し、こうした新しい植物は蜜を持たないものもあり、生き物にとっての活用可能性が低く、生物多様性の保全にとっては決して十分ではありませんでした。

庭づくり「5本の樹」計画。 100万本を達成しました



生態系ネットワークの
復活を積極的に
推進します

「5本の樹」計画開始以降の年間植栽本数推移



累計配付数
14万5000冊

庭木セレクトブック

「5本の樹」の樹種(300種以上の植物)と生き物の関係などをカラーで紹介した「庭木セレクトブック」という形にまとめ、お客様の庭づくり計画の際に活用いただいています。2001年度の発行以来、当社の隠れたベストセラーとなっています。



鳴き声が
聞ける

「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを運営

鳥や蝶、樹木の名前を知らなくても形や大きさ、色の特徴から検索可能。鳥は鳴き声を再生して確認することができます。

- 鳥24種(鳴き声も)
- 蝶24種
- 樹木92種 を掲載

■ サイトトップページからアクセス
<http://5honnoki.jp>

■ QRコード
からアクセス



2008年から継続実施の 「いきもの調査」で効果を確認

「5本の樹」計画は、どのような植物を、どのような鳥や蝶が利用するかについて、当社の樹木医らが生態系の専門家・NPOと一緒にまとめたオリジナルなアプローチです。

当社はこの取り組みと並行して、「5本の樹」計画のまちづくりの前後で、生き物の数を調査。周辺環境との違いや、時の経過による変化を記録し、生物多様性貢献度を検証する「いきもの調査」も実施しています。

2012年度に実施した「福岡アイランドシティ」の調査では、小鳥などを捕食するハイタカや昆虫を捕食するカナヘビの生息が初めて確認されるなど、生き物の個体数増加が示唆される結果となりました。



事例紹介 コモンステージ陽だまりの丘(三重県桑名市)



桑名の西部丘陵地に位置する「コモンステージ陽だまりの丘」は、環境と共生するまちというコンセプトをもとに開発された183区画の大型ニュータウンです。名古屋にもアクセスしやすく、多度山の緑、木曽三川の水辺など豊かな自然にも恵まれており、全体が南斜面の立地を生かしたまちづくりを行っています。

外構に天然石やインターロッキングを利用し「5本の樹」計画を中心とした緑地・緑道を設け、メイン道路とコミュニティ道路やシンボルツリーで構成されたゆりのある空間となっています。大山田川に生息していたゲンジボタルを人工飼育し、地域の住民によって整備された「ホタル水路」に放流する取り組みも実施されています。



そこで当社は、「5本の樹」計画に賛同する約80社の植木生産者をネットワーク化し、「自生種・在来種」を生産することから、取り組みをスタートさせました。年間植栽本数100万本の達成は、こうした生産者との緊密な協力関係で成立しています。



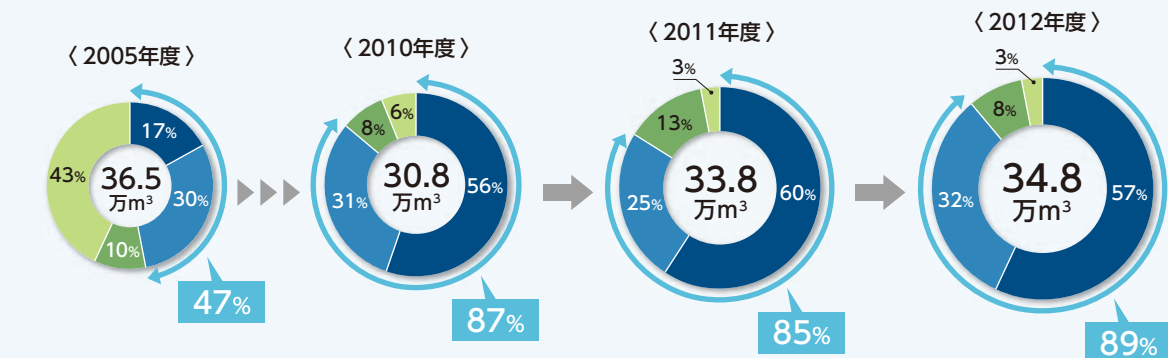
木材調達レベルを数値化した進捗管理で、レベルが向上

■「木材調達ガイドライン」 以下の木材を積極的に調達していきます。

「木材調達ガイドライン」10の指針 (2012年度改定)

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

調達レベルの評価

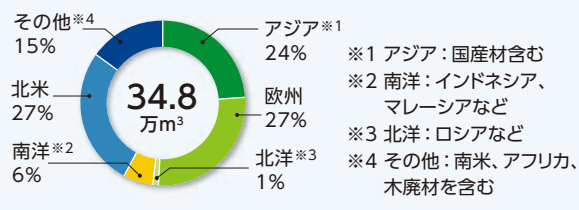


指針の合計点で調達ランクを決定

合計点 (最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①④に関しては、ボーダーラインを設定。

伐採地域別割合



エシカル調達※1の観点から、伐採地住民への倫理的配慮も反映

当社は、2007年に10項目からなる独自の「木材調達ガイドライン」を策定。木質建材メーカー約60社に協力を依頼して、持続可能な木材とはどのようなものかという観点で使用する木材の選定や改善を重ねてきました。その内容において、生物多様性への配慮等が重要な軸となっていますが、当初から社会的側面についても国際環境NGO FoE Japanの協力を得ながら深化させてきました。

2012年度はガイドラインの内容を見直し、倫理的背景に対する社会的関心の高まりに配慮して、「人権や労働慣行に関する企業方針や調達指針など、明文化された文書があり、取引先も含め、共有されているか」「コミュニティ林業やアグロフォレストリー※2など、伐採地住民の主體的な森林経営に貢献する木材調達を行っているか」等も加算要素として改定しました。

※1 エシカル調達：商品を調達する際にその商品の環境側面に加えて、サプライチェーン内の倫理面にも配慮するという考え方

※2 アグロフォレストリー（混農林業）：小規模な換金性農作物の生産と組み合わせた林業経営

日本の生態系と森林保全に配慮し、 国産木材の利用を促進

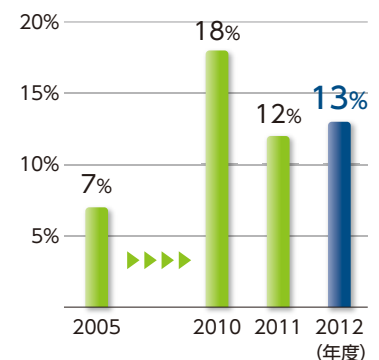
当社は、ガイドラインの策定当初から国産木材を評価の対象に加えています。長期的な視点で、生態系の保全や資源の循環を考えた経営を行っている山林からの木材を評価し、優先的に調達することで、国内林業の持続可能性の向上に貢献することができるからです。

また、当社では高品質の木材を大量に利用するため、シャーウッド構造材は安定調達可能な北欧のフェアウッド（持続可能性に配慮した公正な木材）をベースに展開していますが、それ以外にも、お客様の希望に応じた国内各地域の銘木も用意できる体制を確立。調達メニューの充実を図っています。



国産広葉樹の手すり

■ 国産材利用割合推移グラフ

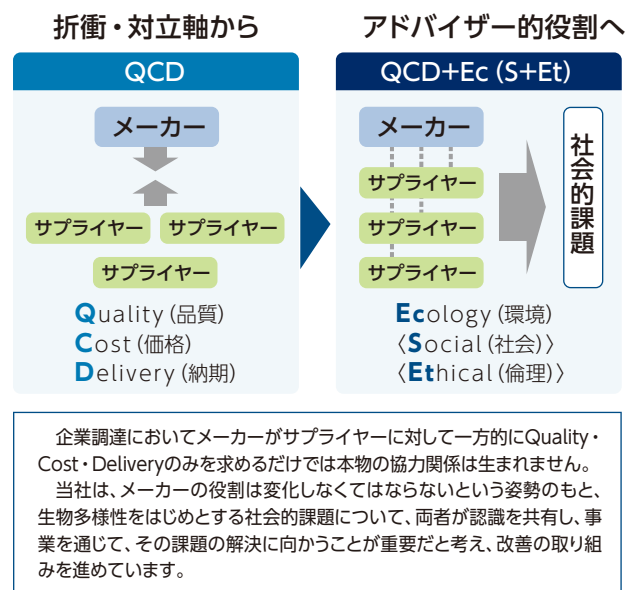


サプライチェーンとの「協創」で、持続可能な木材調達体制の構築に注力

市場動向を踏まえ、サプライチェーンと ともに成長する「生物多様性調達」戦略へ

住宅には大量の木質建材が使用されており、生態系保全のための配慮を徹底するには、サプライヤーの理解と協力が不可欠です。ただ、そのためには一方的な要求を行うだけでなく、場合によってはサプライヤーが新たに調達しようとする木材の持続可能性について、国際環境NGOに対して、確認代行や、一緒に代替材の検討に出向くなど、きめ細かなサポートの実施で信頼関係を構築することが重要となります。

当社は主要な木質建材メーカー約50社との間で、「調達」という事業の根幹を支える情報を開示できる関係構築に注力。2012年は体制整備に努め、調査精度を前年度以上に高めました。



VOICE

環境配慮に対する確たる意思が深化の鍵

「継続は力なり」。2007年から継続した「木材調達ガイドライン」の真摯な運用は、いまや木材の長いサプライチェーンの上流にまで波及する大きな影響力を発揮するに至っています。2012年度からは、今後ビジネス界において重要なキーワードになるであろう「人権」や「天然資源等の生産地周辺の社会的な影響」などに配慮するエシカル調達にも着手し、その取り組みを深化させておられます。社会的側面への配慮には、サプライヤーのみならず、政府やNGOなど様々な方面からの情報入手が不可欠ですが、そうした取り組みが実現した背景には、環境配慮に対する確たる意思と、環境NGOなど外部の意見にも真摯に耳を傾けるオープンマインドが功を奏しているのだと思います。

今後も、流行に左右されない、本業におけるぶれないガイドラインの運用に期待しています。



国際環境NGO FoE Japan
事務局長

三柴 淳一 氏

循環型の 社会づくり

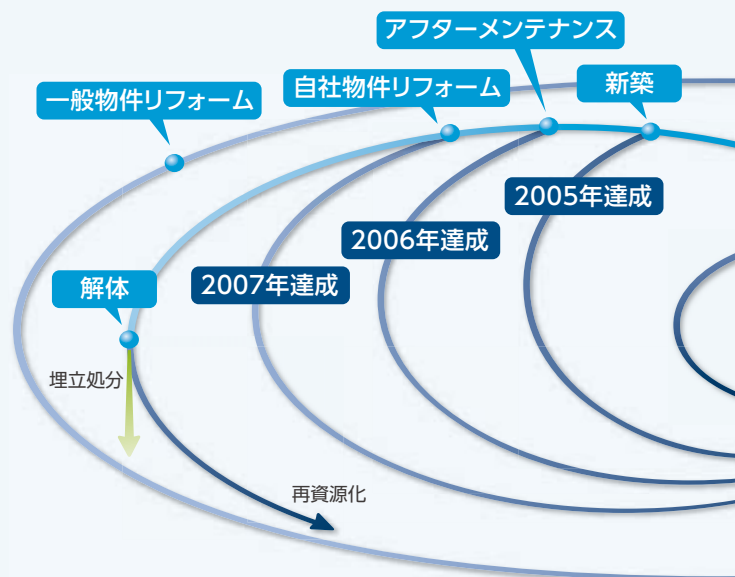
積水ハウスグループは、建設業界の中でいち早く新しい資源循環の取り組みを進めてきました。生産、施工、アフターメンテナンス、リフォームの各現場で発生する廃棄物のゼロエMISSIONの達成をはじめ、再生原材料を使用した商品の開発、廃棄物量を正確に測定・管理するICTタグシステムの導入、電子マニフェストによる廃棄物リスク管理体制の充実などを実践。「循環型産業システム」を構築する仕組みを進化させてきました。

今後は、工法改善に伴う資材利用の最適化や解体ゼロエMISSIONの推進などを通じて、サプライヤーと連携した取り組みを進めていきます。

独自に進化させた 「循環型産業システム」

「循環型産業システム」の構築に向けて

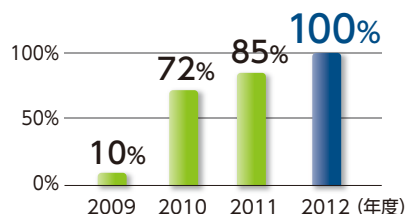
多数の施工現場を有する当社グループは、限りある資源の消費をできるだけ抑制した住まいづくりを行うため、住宅の長寿命化や生活の変化に合わせた適切なリフォーム、再生住宅事業などを推進。社会ストックとなった資源（住宅資材）



全グループで、 廃棄物適正処理システムを電子化

当社は従来の紙マニフェスト（産業廃棄物管理票）から、WEBを介して情報をやり取りする電子マニフェストへグループ全体で切り替えています。廃棄物の処理過程の管理をより迅速かつ合理的に行い、廃棄物のトレーサビリティを確保することで、確実なリサイクル処理の担保や、設計に沿った適正な施工の実施確認などに役立っています。

■ 電子マニフェスト利用事業所率※



※積水ハウス単体

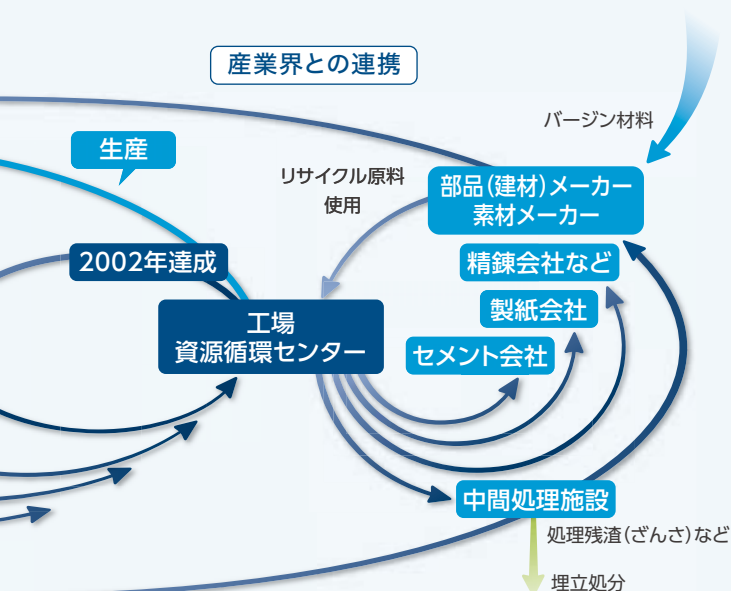


資源循環の取り組みで、 を構築します



資源循環の
取り組みを
徹底的に推進します

をできるだけ長期間利用すること、やむを得ず排出される廃棄物についても、再生資源として有効利用を行っていくことが社会的責務であると考え、業界をけん引する形でさまざまな取り組みを実践してきました。業界初の4部門（生産、施工、アフターメンテナンス、リフォーム）のゼロエミッション達成を踏まえ、今後も資源循環の仕組みを進化させていくことを事業上の重要なミッションとしています。



リサイクル材の積極的開発と利用を促進

当社は、自社で発生した廃棄物を再生利用して各種用途に役立つ製品化を推進しています。破碎した瓦端材は床の防振材料に、回収した樹脂は住宅部材（瓦棧）の原料になります。また、石膏ボードの端材と洗浄乾燥処理した卵殻を配合した、グラウンド用ライン材「プラタマパウダー」に加工するなど、さまざまなリサイクル材を生産しています。



瓦の端材を粉砕した充てん剤を使用した当社オリジナルの振動吸収床



リサイクル製品としてエコマーク認定を受けている「プラタマパウダー」

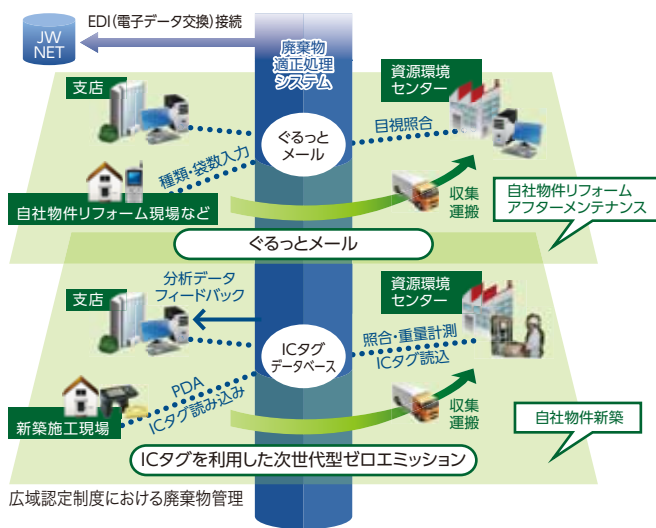
施工現場合理化推進により、 廃棄物の削減効果も狙います

当社では新築廃棄物管理の指標として、1棟当たり（145㎡換算）の排出量を使用しています。1999年から比べると1棟当たり2トン（60%）の廃棄物を削減しています。2010年11月には、「ICタグ」を利用した次世代型ゼロエミッションシステムの全国展開を完了、廃棄物の発生量をIT技術で素早く把握することが可能となり、その値を商品設計にフィードバック。また複合化・プレカット化等を一段と進めた低層賃貸住宅商品を2013年度から投入します。これにより施工力の強化、工期短縮、施工性・品質向上と廃棄物削減を両立させます。



小屋裏界壁や屋根部材の一体化（複合化）の推進

廃棄物適正処理システム



住宅の品質向上と長寿命化を、技術とグループ連携で支える

住宅の高耐久化と、 地震対策技術の進化

当社鉄骨住宅では「3重防錆処理」「壁体内通気工法」など独自の技術を導入し、部材の耐久性を高めています。

さらに、耐震・制震・免震の各構法により、地震の揺れに強い構造体を実現。

このうち、国土交通大臣認定のオリジナル制震システム「シーカス」は、地震の揺れを熱エネルギーに変換して吸収し、建物の変形を約2分の1に低減することができるため、東日本大震災以降、採用が大幅に増加しています。



「シーカス」搭載比率75.0%

全従業員の約1割を占める、 カスタマーズセンターの充実サポート

オーナー様に対して、暮らしの中で生まれる、さまざまな相談や要望に迅速かつ的確に応え、きめ細かいアフターサービスを提供しています。窓口として、全国に100拠点（30事業所）の「カスタマーズセンター」を設置。全従業員の約1割を専任スタッフに充てています。

末永い安心のため、 法定基準以上の長期保証期間を設定

当社は独自の長期品質保証制度を設けています。構造躯体の20年保証をはじめ、各部位について定めた期間内の保証を約束。アフターサービスの責任保証期間終了後には、独自の「ユートラスシステム」で、さらに10年ごとの再保証を継続することができます。

積水ハウスリフォームが取り組む「長期優良住宅サポート」

積水ハウスリフォームは、多くのお客様に「いつもいまが快適」な暮らしを提供し、住宅の長寿命化につながる取り組みとして、「長期優良住宅サポート※」を実施しています。省エネ・創エネさらには住宅の長寿命化を目指し、耐震性、耐久性、省エネ等に関する要件をクリアする住まいを対象に補助を行う取り組みにより、循環型社会の形成に寄与しています。 ※2016年1月31日までのご契約が対象



「長期優良住宅サポート」の条件

必須工事 (6項目すべて)		選択工事 (3項目以上)			+	その他工事例	
開口部断熱 (全居室)	防蟻工事	屋根工事 (重ね葺き、葺き替え)	外壁塗装工事	キッチン交換工事		太陽光発電システム	
快適性&省エネ	建物の長寿命化	耐久性の維持	多彩色塗装	使い勝手向上		間取り変更	
浴室交換工事 (暖房機付)	プレトラックコンセント	高効率給湯器交換工事	ホームセキュリティ (ALSOK)	いす式階段昇降機			
						収納工事	
ヒートショック防止・快適性アップ	トラッキング火災の防止	省エネ・エコ	防犯・救急	安全・便利			
電動シャッター	手すり	床暖房	玄関ドア交換工事	除菌・消臭設備		外構・造園	
開閉楽々・防犯性向上	安全・安心	冬場の快適性向上	使い勝手向上・防犯	除菌・浄化		左記以外の工事也可	

住まいの価値を引き継ぎ、高めるオーナー住宅買取再生事業「エバーLOOP」

「エバーLOOP」は、当社が建築した住宅を買い取り、積水ハウス純正の技術で高い断熱性能や最新設備を備えた住宅に再生し、新たなオーナー様に販売する新しい住宅流通のシステムです。査定から住み替えまで、一貫して当社が担当することにより、安全・安心・快適な住宅を提供するとともに、住宅資源の循環利用を促進しながら、既存住宅の長寿命化を推進する取り組みです。2012年は、事業エリアを全国規模に拡大し、より利用しやすくなりました（販売累計144棟）。



「エバーLOOP」だから可能になる、最長35年の住宅ローン、火災保険、優遇税制などの適用があります。

購入されたお客様

積水ハウス建物を売却して「エバーLOOP」を購入しました

埼玉で積水ハウスに長年住んでいました。主人が定年を迎えるにあたり、故郷の神戸への帰郷を検討。検討を重ねたものの希望条件に合う物件がなかなか見つからない中、「エバーLOOPクラブ」から戸建の物件紹介がありました。見学してみると積水ハウスの新築と変わらない仕上がりの良さが気に入り、購入を決めました。特に1階のリビングが広々として日当たりがとてもよく、訪れた主人の友人からも「明るいなあ」と言われたほど。とても住み心地のよい住まいと感じています。



T様（兵庫県）



売却されたお客様

「エバーLOOP」で売却し、積水ハウスを新築しました

3人の子どもの社会人として独立したので、夫婦と母の3人が仮住まいや引っ越しの負担がなく快適に過ごせるよう、新たに土地を購入して家を新築することとしました。オーナー向け情報誌「きずな」で知っていた「エバーLOOP」により長年住んでいた積水ハウスを売却し、再び積水ハウスを建てることができ、大変満足しています。「エバーLOOP」では住み替え先の建築の工期に合わせて引き渡しができ、買い取り額を含め、他社にはない安心感もありました。行き届いた積水ハウスのアフターサービスに、これからも末永くお世話になります。



K様（山口県）

社会構造の 変化と課題 への対応

住まいには、社会構造の変化などで顕在化する、さまざまな社会課題を解決できる力があると考えています。

例えば、高齢社会において、健やかな暮らしを続けて長寿であるためには、加齢に伴う身体機能の変化に対応した住まいや、その暮らしを支えるコミュニティ、社会制度の変化を考慮した多様な居住形態の提供が必要です。また、少子化という課題を社会全体で克服するためには、子どもを産みやすく、育てやすい住環境が不可欠になります。

社会構造の変化に対応するため、当社は最先端技術の研究を産学連携で進め、その成果を「いつもいまが快適」という「生涯住宅」の思想に取り入れてきました。今後も、障がい者福祉施設や、「終の棲家」となる戸建住宅、医療・介護系施設、クリニックモール、サービス付き高齢者向け住宅、幼稚園や保育園など、これからの社会に求められる、さまざまな住まい・施設づくりを進めていきます。

高齢者や子ども、 健やかに安心して

少子高齢化など、さまざまな 社会課題に取り組む積水ハウス



医療・介護系施設、 高齢者向け住宅建設事業を強化 業界初のサービス付き高齢者向け住宅 「CELEBLIO」を発売

当社は、高齢者を対象とした各種施設や住宅の急速な需要拡大に対応するため、賃貸住宅に生活支援サービス機能を組み合わせ、高齢者が安心して暮らせる住環境を整えたサービス付き高齢者向け住宅の専用商品「CELEBLIO (セレブリオ)」を2012年9月に発売しました。サービス付き高齢者向け住宅商品の発売は、住宅業界で初めてとなります。



ユニバーサルデザイン、低ホルムアルデヒド建材の採用徹底など、当社の「生涯住宅」思想に基づく上質な住空間を提案

■ 高齢者向け住宅の累計
(旧 高齢者専用賃貸住宅を含む)



障がい者など、すべての人々が暮らせる住環境を提案します

多世代が交流する マンション・コミュニティの理想形 「マストライフ古河庭園」(東京都北区)

当社は、少子高齢化という社会課題解決に向けた取り組みの一環として、同一建物内にサービス付き高齢者支援住宅（62戸）と、子育て支援住宅（66戸）を組み合わせた多世代交流型賃貸マンション「マストライフ古河庭園」（2012年3月運営開始）を建設しました。多目的フリースペースや、絵本やおもちゃが置かれたキッズルームなど、「子育て世帯」の暮らしを支援する各種設備に加え、「シニア世帯」配慮のバリアフリー設計、セキュリティーサービス、食事サービス、緊急通報装置の各戸設置など、それぞれの世代に必要な設備やサービスを充実させています。

また、こうした利便性以外にも注力したのが、コミュニティ醸成の取り組みです。これまでに「ハッピー・ハロウィーン・パーティー」や、マンション共用部のウッドデッキをステージにした数々のイベントを実施。そうした機会のたびに、子どもに声を掛けるシニアのご夫妻、それに応える親子連れや、興味を持って訪れたご近所の方々と和やかな交流が行われています。

ライフスタイルの違う世代が一緒に住むのは難しい側面もありますが、少子高齢化を背景に、子育て世代とシニア世代が活性化されたコミュニティを生み出している「マストライフ古河庭園」は、近隣住民ともつながりを持ち、新たな集合住宅のモデルとして注目されています。



「年配者と若い世代が一緒に住むというコンセプトが気に入っています。地域との自然な交流がある点も評価しています」(男性・70代)

「イベントでは、同世代ファミリー以外に高齢者世帯とも仲良くなる機会がつかれるのがいいですね」(名古屋から移り住んだご一家)

「マストライフ古河庭園」で実施した多世代交流イベント



産地直送野菜を販売する「東北ミニ物産展」には、ご近所の方々が大勢参加。多世代と一緒に楽しい一日を過ごしました



屋上庭園で開催した「サツマイモ苗植え会」

シニア世代・子育て世代それぞれの住居



シニア世代の住居

有人管理によるセキュリティーサービス、食事サービス、緊急時対応サービスなど、充実したサポート付きです



子育て世代の住居

けが防止に壁の角を丸くするなど、子育て世代への配慮があり、キッズルーム、朝食サービスも利用できます

安全で、使いやすく、心地よい「スマートユニバーサルデザイン」を追究

40年近くに及ぶユニバーサルデザイン研究や啓発活動が評価され、「IAUDアワード2012」で経済産業大臣賞（大賞）を受賞

当社は、1970年代から障がい者対応住宅の建設実績を積み、障がい者・高齢者のためだけでなく、すべての家族にとって「いつもいまが快適」と感じられる「生涯住宅」を目指した「人づくり」「場づくり」「ものづくり」を進めてきました。

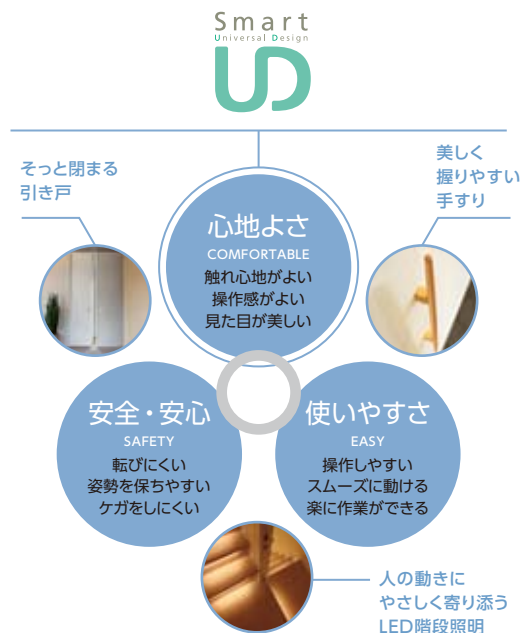
総合住宅研究所の納得工房「生涯住宅ゾーン」で行う体験・研修や、ユニバーサルデザインの推進者育成を目的として実施している「SH-UDマスタープランナー養成研修」などを2012年も実施。新たに17人（累計299人）の「SH-UDマスタープランナー」が誕生しました。

こうして長年取り組んできたユニバーサルデザインに関する啓発活動が評価され、当社は「IAUDアワード2012」において経済産業大臣賞（大賞）を受賞しました。審査委員長（ロジャー・コールマン英国王立芸術大学院教授）の講評では、当社がさまざまな実験で得た経験やノウハウを生かし、利用者の声を集約しながら、心地よいデザインに進化させてきた経緯などが評価のポイントとして挙げられ、長年の「生涯住宅」の取り組みが総合的に評価されました。



「IAUDアワード」とは

国際ユニヴァーサルデザイン協議会（IAUD）が、「一人でも多くの人が快適で暮らしやすい」ユニバーサルデザイン社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するものです。



ベーシックデザイン

誰にとっても「安全・安心+使いやすさ+心地よさ」を提供する共通のデザイン

- 子どもから高齢者までできるだけ多くの人に快適な生活を提供する住空間づくり
- 「安全・安心+使いやすさ」に「心地よさ」を加えた快適な暮らしの提供

チャレンジデザイン

障がいなど個別ニーズに対応するデザイン

- 個別のニーズを持つ方とその家族の生活を支援する住空間づくり
- 日常生活行為のサポートだけにとどまらない心地よい暮らしの提供

「子どものためのスマートユニバーサルデザイン」などで「第6回キッズデザイン賞」審査委員長特別賞を受賞

当社は、これまで多くのユニバーサルデザイン・アイテムを開発し、住まいへの導入で、より安全・安心な暮らしの向上に努めてきました。特に、将来を担う子どもたちのためのアイテム開発には注力しており、安全を確保しつつ自主性を促す、「子育て」視点に基づいた「子どものためのスマートユニバーサルデザイン」を親子で学べる仕掛けをつくり、その普及に努めています。

2012年は、生活者が住まいづくりの際に、居住空間における「ヒヤリハット」への気付きをコミュニケーションしながら学べるチェックカードや、住宅展示場で親子が住まいの安全の工夫と一緒に体験学習できるポップなどを制作。発達過程にある子どもの心身の特性や能力を考え、子育て視点で「あぶない」を少なくしながら、「できない」が次第にできるようになることを学習・体感する機会の促進を図りました。

当社は、「第6回キッズデザイン賞」において、この「子どものためのスマートユニバーサルデザイン」をはじめ、4部門6点で受賞。賞の創設以来、6年連続受賞となりました。今後も、生活者への啓発と、子どもの安全な成長を考えたキッズデザインを追求していきます。



はしごより安全なロフトステップ。階段の上り下りは、遊びのワクワク感を高めるとともに、身体の発達を自然に促してくれます



「生涯住宅」に、産学連携の研究成果を導入

未来を託す子どもたちのための 空気環境配慮仕様「エアキス」



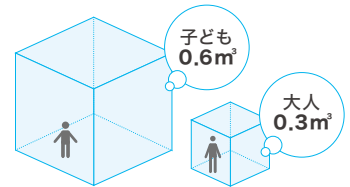
目には見えなくても、食べ物や水なども含め、摂取量が最も多いのが室内空気です。当社はシックハウス症候群が顕在化してきた約20年前から室内空気質に関する研究・開発に注力し、さまざまな取り組みを産学連携で進めてきました。

大人より大きな影響を受けることになる子どもの視点で、2007年からシックハウスの原因物質である5種類の主要化学物質について、厚生労働省の指針値の2分の1以下の室内濃度を実現する「エアキス」仕様を鉄骨戸建住宅で積極的に展開。本仕様では、建物の竣工時に室内の濃度測定を実施し、測定結果に基づく空気環境の「性能評価証」を発行しています。

2012年末には、当社の賃貸住宅「シャーマゾン」および分譲マンション「グランドメゾン」でも「エアキス」の展開をスタートさせました。

■子どもに必要な空気量は 大人の約2倍 (体重1kg当たりで試算)

出典：東京都福祉保健局
「化学物質の子どもガイドライン」



竣工時に空気を採取



第三者機関で分析



「性能評価証」を発行

次世代の健康を考えた「エコチル調査」への協力



環境省が2011年からスタートした「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」に対し、当社は早い時期からシックハウス問題に取り組んできた住宅メーカーとして賛同。企業サポーターとして調査の広報活動を支援しています。同調査の認知度向上と理解促進のため、全国のオフィスや展示場などで広く告知活動を進めるとともに、ホームページや社内誌において応援メッセージやエコチル調査ロゴマークを表示。子どもたちが健やかに成長するための環境づくりに貢献しています。

念じるだけで住宅設備や家電を操作。

総務省から委託を受け、BMI実証実験に参画

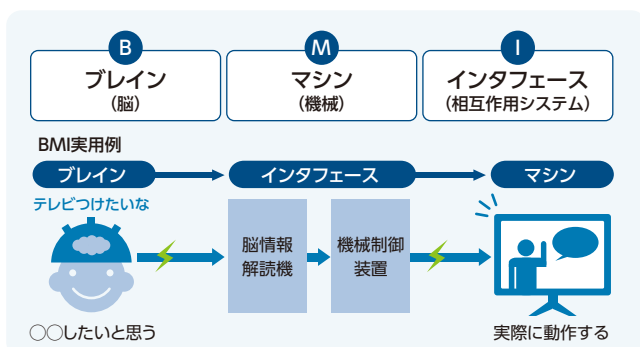
2011年7月から、ネットワーク型BMIの研究開発事業に共同研究グループ（ATR、NTT、島津製作所、慶應義塾大学）の一員として参画しています。BMIとはブレイン・マシン・インタフェースの略。脳情報に基づいて機器やコンピューターを制御するもので、研究目標は、実験室内で確認されていたBMI技術を、一般の生活環境においても活用可能にすることです。

当社は、日常生活ができる普通の住宅でありながら、各種センサーや電動制御対応の設備機器により、BMI稼働も行える「BMIハウス」を構築しました。高齢者や軽度・中度の要介護者などの自立生活支援を目的とした多くの実証実験が始まっています。



©2012 ATR、NTT、島津製作所、横水ハウス、慶應義塾大学

「BMIハウス」では、当社の総合住宅研究所 技術研究室が主体となり、実証実験を行っています（実験施設のため見学はできません）



平成24年度総務省委託研究「脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発（高精度脳情報センシング技術・脳情報伝送技術、実時間脳情報抽出・解読技術及び脳情報解読に基づく生活支援機器制御技術）」による

VOICE

究極のユニバーサルデザインを目指します

念じただけで、設備や機器を操作できるというSFのような世界を実用化に近付けるためには、まだ多くの課題がありますが、一歩ずつ着実に進めています。この新たなチャレンジを契機に、住まいが提供できる「健康」「快適」の価値をさらに高め、誰にとっても快適な「究極のユニバーサルデザイン」として、暮らし方の提案につなげていきます。



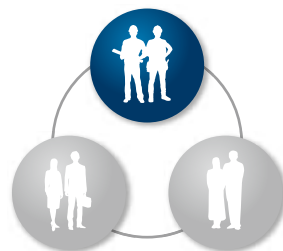
総合住宅研究所 課長
近藤 雅之

ステークホルダーの皆様とともに

積水ハウスグループは、住宅事業を通じて社会に貢献する企業として、お客様はもとより、すべてのステークホルダーに対して誠実に接し、共に発展することを目指しています。

協力工事店・取引先の皆様に対しては、「お客様満足の実現」という共通の目標に向かって、公正で対等な取引に努め、温かい共存共栄関係を築いています。従業員に対しては、個々が能力を存分に発揮し、創造的成長を遂げられるように、職場環境の整備や制度の充実を図っています。そして、株主の皆様に対しては、健全な成長による利益の実現と企業価値向上のために、公正で透明性の高い企業経営に努めています。

事業にかかわる、信頼関係をはぐく



協力工事店・取引先の皆様とともに

積水ハウスグループの事業は、生産から施工、アフターサービス、リフォームに至るまで、資材調達先や工事店など社外の多くの人の協力の下に成り立っています。最高の品質と技術で「お客様の生命と財産を守る」という使命を果たし、快適で健康な暮らしを提供するためには、住まいづくりに携わる一人ひとりが志を同じくして取り組むことが必要です。

そのため積水ハウスグループでは、協力工事店をはじめとする取引先の皆様とも「運命協同体※」として信頼関係をはぐくみ、そのきずなを大切にしています。さらに、信頼関係を向上させ、全体最適を図るためのサプライチェーン・マネジメント(供給連鎖管理)を実施しています。

※一般的には「運命共同体」と表記されますが、積水ハウスグループの「企業理念」では「皆で力を合わせ、助け合って仕事をする」という意味から「運命協同体」と表記しています。

取引先との連携強化と相互のレベルアップを目指して

積水ハウスグループでは「企業理念」「企業行動指針」に基づく調達活動を遂行するため「最高品質」「最適価格」「最適な供給」「環境配慮」を中心とした「調達方針」を掲げ、遵守・推進しています。その公正・公平な実践が、事業活動のパートナーである取引先各社との信頼関係の構築と、円滑で良好な取引関係の実現につながるものと考えています。

資材の調達について相互理解を深め、取引先各社の会社方針と当社の調達方針との整合性を図るため、約200社が参加し、年2回「方針説明会」を開催しています。積水ハウスグループの経営概況、中期経営計画、調達方針などについて



すべての人に対して誠実に接しながら、共に成長・発展します

説明するとともに意見交換を行っています。併せて「改善事例発表会」を開催。取引先各社の企業体質改善活動などの好事例を発表いただき、取引先相互のレベルアップを図る場として生かしています。

近年、「方針説明会」の重要テーマの一つとして「BCM（事業継続マネジメント）」を取り上げていたところ、東日本大震災が発生。取引先各社の尽力により、特殊な事情を除き、操業を一日も止めることなく事業を継続することができました。この連携をより強化するため、2012年度は「災害初動体制訓練」「災害総合訓練」を実施。訓練を通じて、取引先各社のBCMを確認するとともに、課題の発見・改善によりBCMをより実践的・効果的なものとすることができました。また、当社からの発信内容について、誤解や実践度合いのばらつきを防ぐため「方針連携強化活動」を開始。「方針連携強化会議」を中心に、取引先各社の方針展開の仕組みなどについて討議し、合意形成を図っています。

取引先各社の改善点の抽出、対策の立案・フォローおよび企業体質改善の促進を目的に、主要な取引先への「工場訪問」と「QC（品質管理）診断」を継続的に実施しています。2012年度は、取引先の経営層の方々を対象にした「方針管理研修」を昨年に引き続き開催。企業体質の改善、方針の策定方法など、経営計画全般にわたる実践的なプログラムを提供しました。

「積水ハウス会」の存在が 工期短縮の追求と復興支援の推進力に

「責任施工」を標榜する当社にとって、「運命協同体」として共存共栄を図ってきた協力工事店の存在はかけがえのないものです。業界に先駆けて取り組んできた、さまざまな施工技術の開発、CS（お客様満足）推進活動やゼロエミッションなどは、協力工事店との協働なくしては成し得なかったといっても過言ではありません。こうした活動のベースとなっているのが「積水ハウス会」です。積水ハウス会は、積水ハウスの施工を担うグループ会社や協力工事店によって結成されている任意組織です。グループ会社20社（積和建設19社、ランドテック積和1社）と全国の協力工事店約7000社が、それぞれ地域ごとに加盟。積水ハウスと積水ハウス会が連携し、施工品質の向上や工期短縮をはじめ、安全衛生の徹底、研修等による人材の育成、各種補償制度・助成制度による福利厚生の実施など、さまざまな取り組みを推進しています。

また、当社では、将来にわたって施工力を確保し、品質の維持・向上を図るため「積水ハウス訓練校」（茨城県知事認

定職業能力開発校）を運営し、次代を担う若い技能者の養成に取り組んでいます。これまでに累計2208人が訓練校を修了。お客様の満足を実現する匠の技と心を身につけ、全国各地で活躍しています。

東日本大震災発生から2年。被災地では建設需要の増加に伴い、建材や工事要員の不足による住宅供給の遅れが課題となっています。そのような状況の中、当社独自の施工部隊である積水ハウス会の存在が大きな強みとなっています。全国組織の強みを生かして、各地から積水ハウスの施工に熟練した職方を、着工から完成まで一式工事を担えるようにチーム単位で派遣。継続的に安定した施工力を確保するため、月当たりの支援棟数を取り決め、各地域から人材を送り込み、工事力を増強。お客様の生活再建の基盤となる高品質の住まいを早期着工・早期お引き渡しで供給し、増加する建設需要に応えています。



これまでに全国から駆け付けた工事支援者は延べ約23万人。
現在も1日当たり約300人が現地に派遣され、活躍しています

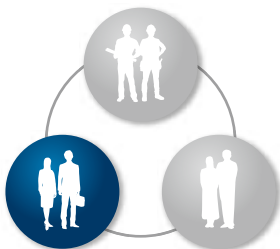
VOICE

施工体制を強化し、総力を挙げて お客様に高品質の住まいを提供します

東北全般、特に岩手・宮城・福島工事量は、過去に例を見ないほど増大しています。全国の積水ハウス会から支援をいただき、最高の技術で最高の品質の住まいを提供できるよう、日々奮闘中です。現在も避難生活を余儀なくされている方がまだまだ大勢おられます。今後さらなる工事量増大が予測されますが、積水ハウスが受注した物件を滞りなく施工できるよう、体制強化を図っています。「家に帰れば、積水ハウス。」を合言葉に、早期着工・早期竣工を目指し、お客様に安全・安心・高品質の住宅に住んでいただけるよう、全員で頑張る所存です。



東北セキスイハウス会 会長
(株式会社引地工務店)
引地 照夫 さん



従業員とともに

当社は、個人の能力や可能性を最大限に発揮できる環境・仕組みづくりに取り組むべく、2006年に人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言しました。女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスの取り組みなど、従業員一人ひとりがいきいきと、やりがいを持って働き続けられる職場づくりを目指しています。

女性活躍推進グループ発足以降、 営業・技術職群の女性社員が定着・成長

「女性活躍推進グループ」が発足した2006年以降、多くの女性社員の育成、定着を図ってきました。2012年度は、52人の女性管理職が全国で活躍。育児休業から復帰した女性営業職の層も、厚みを増しています。結婚・出産・育児などの経験が、実生活に基づいた提案につながり、お客様からの信頼を高めています。また、営業職同様、技術職についても活躍の場が拡大。2012年からは目標を高く掲げ、長期的にいきいきと働き続けられるよう、「女性技術系社員活躍推進ワーキング」を発足させ、さまざまな施策に取り組んでいます。これらの取り組みが評価され、2013年2月、東証「なでしこ銘柄※」に選定されました。当社は今後も女性社員がいきいきと働き続けられるよう、女性自身のキャリアに対する意識の醸成と職場環境の整備を継続していきます。

■ 女性営業職数



■ 女性技術職数



営業職に対する取り組み

2007年から全国的女性営業社員を対象に「女性営業交流会」を毎年開催。同職のトップランナーと実際に会うことで刺激を受けつつ、社員同士が情報共有を図れる場を提供しています。

営業店長として活躍

仕事を楽しみ、成果が出せる環境づくりを

2度の出産と育児休業を経験しながら営業職を続け、2013年2月に店長に就任しました。「子育てをしながらでも営業として頑張れる」と、後に続く女性営業社員の手本となるつもりで業務に取り組んでいます。保育園への送迎など時間の制約がある中、常に優先順位を意識した働き方の重要性も再確認しました。今回、新たに店長業務が加わったことで一層の効率化が課題となり、仕事・家事・育児のバランスを模索していますが、支店や店のメンバーの支えの中、日々の業務を楽しみながら成果が出せる、理想の職場環境をつくっていきます。



東京北支店
黒木 史子

技術職に対する取り組み

「女性技術系社員活躍推進ワーキング」では、結婚・出産を経ても長期的に活躍するための環境整備に取り組んでいます。定期的に交流会や勉強会を開催し、技術面の知識、スキルの向上や、モチベーションアップにもつなげています。

女性初の「チーフアーキテクト」として活躍

取得を契機に、より深まったお客様との関係

高い設計能力をはじめ、周囲からの信頼度をもとに選定される社内資格制度「チーフアーキテクト」に女性として初の認定を受けました。同じ支店の方々、オーナー様の応援があったおかげです。取得後、初めてお会いして打ち合わせをさせていただくお客様からは、「チーフアーキテクトの殿村」として期待されることが増えたため、心地よいプレッシャーをバネに、ご契約前のお客様との関係づくりにより積極的に取り組むようになりました。今後もお客様のご要望にフレキシブルに対応しながら、自分らしい提案を行っていきます。



奈良支店
殿村 朋子

ワーク・ライフ・バランス

社員が持続的に力を発揮し続けるためには、職場で活躍するだけでなく、職場を離れてもいきいきと暮らすことが大切です。当社では、家族や自分自身のために実りのある豊かな時間を過ごせるようワーク・ライフ・バランスを支援しています。

育児支援のために設けた諸制度の充実はもちろん、結婚や出産・育児、介護など、家庭の事情で退社した社員の復職を支援する「退職者復職登録制度」や、介護休業要件の緩和、積立年休制度の導入など、社員一人ひとりの実情に応じた対策を講じることで、能力を十分に発揮できる職場環境づくりに注力しています。

育児休業取得後に復帰

何ものにも代えがたい経験、会社へ感謝

出産前の妻から「退院後、体調が回復するまで長女（小学1年生）と生まれてくる子ども（次女）の世話を手伝ってほしい」と頼まれ、育児休業制度を利用しました。私自身も、「生まれたばかりのわが子の面倒を見られる機会は今しかない」と思い、上司に相談しました。普段から協力し合う体制ができていた職場だったこともあり、同僚たちも協力的で、要望はすぐに了承されました。休業中の有意義な時間は、何ものにも代えがたい経験となりました。今後は、育児休業の取得を検討している人を、私がバックアップしていきたいです。



京滋奈カスタマーズセンター
荻野 清久

多様な人材の活躍を支援

多様な人材が活躍できる職場環境を実現するために、「職群転換（チャレンジ）制度」や「人材公募制度」など各種制度を整備し、意欲ある人材が自ら新たな道を切り開き、活躍しやすい仕組みを構築しています。

2012年度は、新たに優秀な現場監督を対象に認定する「チーフコンストラクター制度」を導入しました。お客様、社員、協力工事店の方々からの信頼度、困難な現場業務や業務改善の対応力などを選出基準として、厳しい審査の結果、全国で21人を認定。現場監督の模範として活躍しています。

これからも各種制度の利用を促進し、社員が活力にあふれ、いきいきと業務に取り組める企業を目指します。

「チーフコンストラクター」認定を取得

CSを原点に、若手の育成にも貢献したい

2012年4月に「チーフコンストラクター」の認定を受けました。現場監督として、お客様をはじめ支店、積和建設、協力工事店、カスタマーズセンターのアンケートで審査されるほか、さらに担当物件の品質管理や量的貢献、作業工程の創意工夫なども評価され、大変うれしく思っています。「今以上に何が求められているか」「配慮は万全か」「会社や社会にどんな貢献ができるか」。これからもCSを原点に、困難な課題にも平常心で取り組んでいきます。この認定を継続できるよう精進するとともに、若手育成環境の基礎固めもしっかり行っていきます。

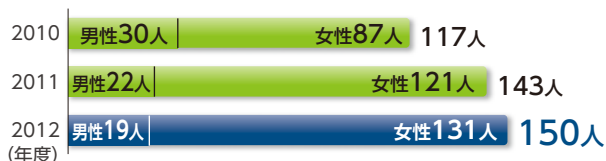


青森支店
坂本 賢一

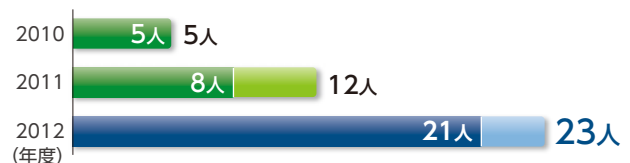
■ 女性管理職数の推移（積水ハウスグループ合計）



■ 育児休業制度利用者数（短期間の利用を含む）



■ 職群転換制度応募者数（白文字は実際に職群を転換した人数）



■ 短時間勤務制度利用者数



※女性活躍推進企業として、東証「なでしこ銘柄」に選定

2013年2月、当社は東京証券取引所が女性活躍推進をテーマに抽出した「なでしこ銘柄」に選定されました。東証1部上場企業約1700社の中から、女性の登用実績や仕事と家庭の両立支援へ向けた取り組み、自己資本利益率の高さなどから評価された17社が選ばれました。日本経済の再生と就業人口を維持するため、女性社員の登用推進が期待される中、その環境整備を含め、女性の人材活用を積極的に進めている当社の姿勢が高く評価されたものです。

人権・労働慣行への取り組みを推進

当社は社員一人ひとりがコンプライアンスおよび「企業倫理要項」を正しく理解し、実践することで人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりに努めてきました。1980年からは同和問題をはじめとする女性・在日外国人・障がい者問題など、さまざまな人権問題に積極的に取り組み、社員の意識向上を図っています。さらに、海外への事業展開も視野に入れ、国際ルールの遵守、異文化の理解等も踏まえ、お互いの人権を認め合う風土をより浸透させるべく、引き続き人権問題への取り組みに力を入れていきます。

ヒューマンリレーション研修(全社員が対象)

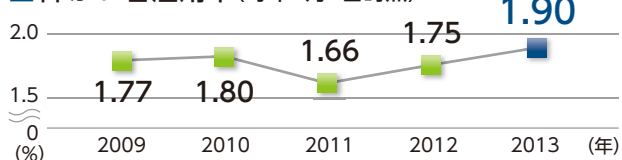
2012年度は、社員一人ひとりが人権感覚をより高めて自分自身が人権侵害の行為者や被害者にならないための気付きを促すテーマとして、自分も相手も大切にするコミュニケーション「アサーション」を紹介。また、差別行為がなぜ起こるのかを考えるために「ステレオタイプ」に焦点を当て、事例をもとにグループ討議で意見交換を実施しました。



障がい者雇用における取り組み

「生涯住宅」を提供する企業としての社会的責任と考え、全国で開催される合同説明会に積極的に参加するなど、継続的な障がい者雇用の促進に取り組んでいます。2013年2月時点では1.9%となり、法定雇用率(1.8%)を達成しています。また、2012年度から障がい者対象のインターンシップ制度を導入。発達障がいのある大学生のインターンシップを受け入れました。当社は今後も、すべての人が自らの可能性を広げ、自信を持って社会参加していくための契機拡大を目的に、さらに取り組みを継続していきます。

■ 障がい者雇用率(毎年2月1日時点)



障がい者の就労支援

温かく見守ってもらえる環境の中、 自分にできることを増やしていきたい

入社前から、私の障がい(視覚障がい)については所内だけでなく、フロア全体に連絡が行き届いていました。自己紹介の際にも、障がいについて話しやすい環境で安心できました。現在の主な担当業務は、生活ソフトに関する研究開発です。拡大読書器などの支援機器を使い、業務を行っています。難敵はコピー機で、操作盤の感覚を覚え、確実に操作をするよう心掛けています。当初は、カッターの使用時や、小走りをする際に心配する声を掛けられていましたが、今は過度に心配されることもなく、ごく自然にいろいろと配慮し、見守ってもらっています。私が普通に働いていることが、障がい者の社会参加の一助になればと考え、少しずつ自分にできることを広げていきたいです。

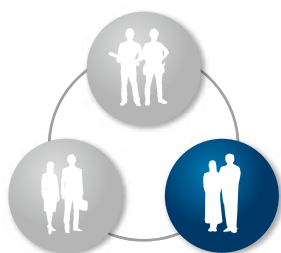


総合住宅研究所
山本 美甫

労働安全衛生に向けた取り組みを推進

住宅の施工現場では、お客様に満足いただける高い施工精度を維持するために、施工関係者が安全で心身共に健康に働くことができる環境整備が重要です。そのため、当社は全グループの社員のみならず、関係会社の社員、協力工事店の職方なども含め、一体となった体制の整備に注力しています。

危険要因の低減を図るため、独自に構築した「積水ハウス危険ゼロシステム」を運用・展開し、当社や協力工事店の社員が安全かつ健康に働けるよう、安全衛生管理活動の取り組みを徹底。さらに「施工安全衛生年間計画」をもとに、社員、協力業者など工事関係者全員に対して災害防止対策の徹底を図り、「安全衛生教育研修」を定期的の実施するなど、指導や各種研修を積極的に実施しています。



株主・投資家の皆様とともに

当社は、株主・投資家の皆様に対して、経営情報について、各種法令に沿った開示のみならずプレスリリースや当社ホームページ等さまざまな手段を通じて積極的かつ公正に開示しています。また、直接的なコミュニケーションによる積極的な対話にも努め、皆様からいただくご意見を経営判断の参考としています。これらの活動を通じて、当社の企業価値に対する適正な評価を得ることができるよう心掛けています。

株主・投資家様とのコミュニケーション

2012年度は企業・IR情報を掲載したホームページをリニューアルし、掲載内容の充実化を図るとともに検索性や見やすさについて改善しました。また、株主様向けの事業報告書「ビジネスレポート」を半期ごとに発行し、経営戦略および経営計画についてわかりやすく説明することを心掛けています。

直接的なコミュニケーションとしては、各種方面で開催される「個人投資家向けセミナー」に参加し、ご理解を深めていただく機会を設けています。



企業・IR情報ホームページ
http://www.sekisuihouse.co.jp/company/index.html



事業報告書
「ビジネスレポート」

株主様満足の上昇

株主総会の開催にあたり、総会に出席いただくことができない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

また、「株主優待贈呈制度」により贈呈する「魚沼産コシヒカリ」は、株主様のご辞退やご転居先不明等の理由で当社に返却されるケースがありますが、これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ寄贈することを制度導入時から実施しています。

2012年度の寄贈先については以下の通りです。

寄贈先

- 社会福祉法人高知県知的障害者育成会（高知県南国市）
- 鶴浦医院（岩手県陸前高田市）
- 医療法人社団ハート（茨城県ひたちなか市）
- 医療法人祥仁会（茨城県日立市）

株主様への利益還元

当社は、中・長期にわたる高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向については、最低40%を確保することとしています。また、時機に応じて自己株式購入および消却を行い、資産効率の改善を通じて株主様への利益還元にも努めています。

2013年1月期の配当については中間配当12円、期末配当16円の通期28円を実施。8円の増配となりました。

■ 1株当たりの年間配当推移

（年／1月期）	2009	2010	2011	2012	2013
配当金（円）	24	10	21※	20	28
配当性向（％）	140.8	—	46.6	46.6	40.5

※創立50周年記念配当（5円）含む

株主優待

当社株式の長期保有促進のため、当社には「株主優待ポイント制度」と「株主優待贈呈制度」の二つの制度があります。

株主優待ポイント制度

保有株数と保有期間に応じて半期ごとにポイントを付与し、当社グループとの取引（新築工事やリフォーム等）に利用していただける制度です。

株主優待贈呈制度

単元株式数（1000株）以上を決算期末時に保有する株主様を対象に毎年1回、「魚沼産コシヒカリ」5kgを贈呈するものです。

社会貢献活動

人々の暮らしと地域社会にかかわる事業を営む当社は、地域と社会の一員として、さまざまな社会貢献活動を進めています。

企業理念の根本哲学「人間愛」を活動理念に掲げ、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、事業活動を通じた取り組みはもちろん、「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」などで、一人ひとりの自発的活動が可能な仕組みづくりや、地域に根差した活動を続けています。



「人間愛」を活動理 地域に根差し、社会

社会貢献活動の考え方



住文化向上



次世代育成



環境配慮

- 従業員のボランティア活動
- チャリティー参加
- 国際協力
- 緊急支援
- NPO・NGOとの協働
- 活動支援
- 教育機関と連携した教育支援活動
- 事業活動を通じて

企業理念の根本哲学「人間愛」

NPOと連携し、障がい者の自立を支援

2000年からNPO法人トゥギャザー（奈良市）と協働し、障がい者自立支援に積極的に取り組んでいます。その一環として障がいのある方が作るSELP（セルフ）製品※を、全国で開催する現場見学会「住まいの参観日」や展示場への来場者にお渡しするノベルティーとして採用。2012年度は3万5045個を購入しました。

※SELP製品：障がい者が社会福祉施設で、職業訓練や社会参加の実現を目的に働き、作った製品



木造住宅「シャーウッド」の端材で作った「鍋敷き」と「ストラップ」

「障害者週間行事」に参画

2005年から、本社のある梅田スカイビルで開催されている「障害者週間行事」（後援：内閣府など）に参画、運営に協力しています。

「障害者と社会をつなぐシンポジウム」では、「障害者優先調達推進法」の成立をテーマに基調講演およびパネルディスカッションを実施。行政・企業・NPO・市民が共に考え、話し合う有意義な場となりました。



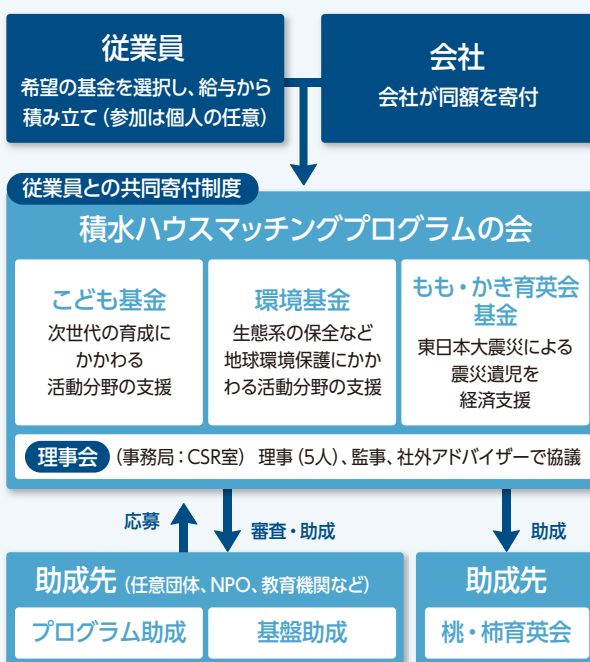
150人が参加。パネリストと聴講者が一体となり、話し合う場となりました

念に、多様なセクターと協働。 課題への取り組みを継続します

社会課題の解決を担うNPOなどの活動を支援 積水ハウスマッチングプログラム

従業員と会社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」(会員数約2600人)を2006年度から開始。NPOなどの社会課題解決を担う団体を支援しています。このプログラムは、従業員が給与から希望する金額(1口100円)を積み立て、それに当社が同額を加えて寄付する仕組みです。「こども基金」「環境基金」の2基金は、会員代表で構成する理事会で支援先を決定します。また、東日本大震災による震災遺児を経済支援する「桃・柿育英会」(実行委員長:建築家 安藤忠雄氏)を寄付先とする「もも・かき育英会基金」を設置しています。2012年度は「こども基金」「環境基金」で21団体に1660万円を助成。「もも・かき育英会基金」は今後10年間で1億円の寄付を実施する予定です。

■「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



■プログラム助成(団体からの申請プログラムに対する助成)

〈こども基金〉7団体 860万円

- NPO法人 アジア日本相互交流センター・ICAN
- NPO法人 ADRA Japan
- NPO法人 湘南DVサポートセンター
- NPO法人 日本グッド・トイ委員会
- NPO法人 国境なき子どもたち
- NPO法人 チャイルドライン支援センター
- NPO法人 フローレンス

〈環境基金〉6団体 640万円

- NPO法人 かみえちご山里ファン倶楽部
- NPO法人 生態工房
- 筑後川まるごと博物館運営委員会
- NPO法人 白神山地を守る会
- NPO法人 地球と未来の環境基金
- NPO法人 日本国際ボランティアセンター

*この他に、団体のインフラ整備、活動の質の向上など、団体の今後の発展に期待して助成する「基盤助成」を、8団体(こども基金:5団体、環境基金:3団体)に実施しています。

地域のコミュニティづくりを支援

公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

1996年「六甲アイランドCITY」(神戸市東灘区)と深いかわりのある当社とP&G社が共同で、神戸市における国際的・文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する基金として公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」を設立。

NPOなど多くの団体のコミュニティづくりの活動を支援するために、2012年度までに延べ496件、3億6596万円の助成を実施しました。

全国51大学が参加する

「住空間ecoデザインコンペティション」を支援

2005年度から、2.4メートル立方の空間に納まる原寸大モデル制作を前提とした学生コンペ「住空間ecoデザインコンペティション」に参画し、運営に協力。住空間における環境設計意識の啓発、産学の連携強化、学生間の交流促進、若手デザイナーの育成を主目的に開催しています。2012年度は全国51大学から222作品の応募がありました。

小児がんと闘う子どもが、 家庭のような環境で治療に専念できる 「チャイルド・ケモ・ハウス」の建設に協力

「チャイルド・ケモ・ハウス」は、NPO法人チャイルド・ケモ・ハウスが2006年から建設実現に向けて活動が続けてきた「がんを闘う子どもたちが暮らすケアホーム」です。「病院」や「施設」ではなく、「家」に近い環境で、親やきょうだいと暮らしながら治療を行えるメリットがあります。当社はこれまで、従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」(P.70参照)を通じて、NPO法人チャイルド・ケモ・ハウスの活動を応援してきました。今回の建設にあたっては、約2億2000万円の寄付を実施したほか、総合設計・企画および施工を担当しました。また、建設後も、さまざまなかたちで運営への協力を予定しています。



〈建築概要〉

【建築地】神戸市中央区港島中町8丁目5番3 (ポートアイランド 神戸医療産業都市内) 【建築主】公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金 【総合設計・企画】手塚貴晴、手塚由比、株式会社手塚建築研究所、積水ハウス株式会社 【施工】積水ハウス株式会社 【構造・規模】重量鉄骨造(ベレオ) / 地上1階建 【延床面積】1931.50㎡



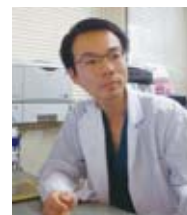
自然光を多く取り入れる天窓を随所に設置。子ども視点のクリーンな空気環境を実現する空気環境配慮仕様「エアキス」を採用しています (P.62参照)

VOICE

理想的な治療環境づくりの支援に感謝します

2005年6月、「小児がんの子どもと家族にとって、理想の治療環境とは何か」を考えるため、医療関係者と患者さんご家族が集まったことが、「チャイルド・ケモ・ハウス」の活動の始まりでした。小児がんの治療は、「入院が長期になる」「抗がん剤の使用による免疫機能の低下で、かぜなどの感染症になると命に関わる」という二つの特徴があります。私たちは「がんになっても笑顔で育つ」「理想の病院は家です」というキャッチフレーズのもと、小児がん治療時も日常生活を維持し、子どもが健やかに成長できる環境を提供したいと考えています。

多くの方々からのご寄付と、積水ハウス様、手塚建築研究所様との夢のコラボレーションにより、感染症対策に重要な空調など、最新の技術を採用したこの理想の施設は完成しました。積水ハウス様には、施設建設費の2億円以上のご寄付をはじめ、研究助成などに継続的なご支援をいただき、心より感謝しています。皆様の温かいお気持ちを励みに、これからも新しい医療のかたちを目指していきたいと思っています。



チャイルド・ケモ・クリニック
医院長

楠木 重範 氏

子どもの生きる力、感謝の心をはぐくむ 「弁当の日」応援プロジェクトに参画

「弁当の日」は、「買い出し」から「片付け」までを子どもが一人で行うことで、「食べ物大切さを学ぶ」「感謝の心をはぐくむ」「料理を作る楽しさを感じる」ことを目的に、子どもの生きる力をはぐくむ取り組みです。この「弁当の日」の取り組み趣旨に賛同し、当社も応援プロジェクトに参画。2012年8月に、総合住宅研究所で提唱者の竹下和男氏によるセミナーと、子どもたちによる弁当づくりのイベントを開催しました。



(参考)「弁当の日」ホームページ
<http://d.hatena.ne.jp/bentounohi/>

20人の子どもたちが弁当づくりを実施しました

全国の学校やイベント会場で 環境教育プログラムを実施

「エコ・ファースト企業」として環境大臣と取り交わした三つの約束「CO₂排出量削減」「生態系ネットワークの復活」「資源循環の取り組み」をテーマに、暮らしの中でできる省エネや自然環境保全、資源の有効利用の大切さを「楽しく学ぶ」三つの体験型学習プログラムを、全国各地の学校への出張授業やイベントなどで実施しています。



「楽しく学ぶ」をコンセプトに、次世代を担う子どもたちと一緒に環境について考えます

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月に1回開催しています(P.34参照)。同委員会では3名の社外委員から「社外からの目」で意見をいただき、委員である社内の役員とともに議論を重ねています。2012年度の議論を踏まえた、社外委員からのコメントを紹介します。



シャープ株式会社 特別顧問
辻 晴雄

お客様目線で、目配り、気配り、心配りを

2年前の東日本大震災と原子力発電所の事故を契機に、「省エネ・創エネ」や「安全・安心」の重要性が地球環境問題とは違った形で浮き彫りになりました。こうした中、積水ハウスの「グリーンファースト」は新築戸建住宅の8割を超え、これを基本にしたスマートハウス、スマートシティの開発にもいち早く取り組むなど、社会のニーズに即応した成果を挙げられていることをうれしく思います。「CSRは事業そのもの」と言われますが、まさに、この取り組みは、事業活動の中に組み込まれた真のCSR経営と言えます。

グローバル化が進み、変化のスピードがますます速まる中で、事業経営に必要なことは、お客様目線で「目配り」と「気配り」と「心配り」をすることです。「目配り」とは、目で見えてわかることに、きっちり対処していくこと。「気配り」とは、より一歩踏み込んで、お客様のためにアレンジを加えた対応をすること。さらに「心配り」とは、お客様のニーズや思いのさらに奥にあるものを察して、それを一足先にかなえていくことです。

全員がこれを実践し、積水ハウスの企業価値やCSRの目指すレベルをより一層高められるよう期待しています。

CSR委員会での コメントから

好業績の今だからこそ、問題の発生には注意すべきである。コンプライアンスを繰り返し徹底する等、「守りのCSR」として内部統制の強化に取り組んでいただきたい。また、中期経営計画では2014年度に売上高の1割を国際事業が占めるとのことだが、海外におけるCSR活動のレベル向上にも取り組んでいただきたい。



甲南大学 特別客員教授
加護野 忠男

金融サービスとCSR

お客様が欲しておられるサービスを提供し、それに対する対価を受け取り、そこから利益を頂戴するのが、長期にわたって持続できるCSRの基本です。環境問題への対応や建物の価値向上に関して積水ハウスは業界トップレベルのサービスを提供しています。この分野のCSRでは業界トップであるし、日本企業の中でも最も進んでいるとも言えます。だから、さらにできることは限られていると見えるかもしれません。しかし、事業の周辺を見ると、まだまだなすべきことは残っています。その多くは金融サービスと係わるものだと私は見ています。住宅のような高額商品の場合、販売と金融は不可分です。海外と比べると、日本の住宅ローンは、借り手のリスク負担が大きいが問題です。その負担を軽減するために住宅メーカーができることはかなりあります。このような金融サービスとの結びつきは、太陽光発電やコージェネレーションに関しても存在します。ここで効果的な金融商品を開発できれば、借り手や投資家に大きなベネフィットを提供することができます。今後はこの分野での金融商品開発を期待したいです。

CSR委員会での コメントから

50年後、日本は人口が減って新しい住宅を建設する必要がなくなっているかもしれない。その時に積水ハウスはどのようなビジネスを展開しているのだろうか。一つは海外事業、そして一つはストックビジネスではないか。ストックビジネスの展開に向けて、サービスで収益をあげることができる準備をしておく必要があるのではないかな。



弁護士
加納 駿亮

積水ハウスのなでしこを応援する

サッカー日本女子代表「なでしこジャパン」の大活躍は、世界に日本女性の強さと素晴らしさを強く印象付けました。そして、経済大国の座をすべり落ちたかのように、自信を失いかけていた日本人に再び立ち上がる勇気と自信を与えてくれました。今、我が国が直面する急速な少子高齢化と労働人口の減少に対処するには、社会のあらゆる分野で女性の積極的活用が求められています。ただ、そのためには、家庭・育児と仕事との両立を支援し、女性が働きやすい環境・仕組み作りが必要です。積水ハウスは2013年2月、女性人材の活用を積極的に進めている企業として東京証券取引所の「なでしこ銘柄」に選定されました。このことは、CSR活動の視点からも大いに評価できることです。積水ハウスの強みは、抜きん出た先進技術と高度な施工力を有する住まいのリーディングカンパニーとして、脇目も振らずに本業の深耕に注力しているところにあるように思います。そこに「なでしこ社員」の活躍が加われば、企業としての活力は倍加することでしょう。

CSR委員会での コメントから

今後、高齢化を背景に、ますます安全・安心が注目されていくだろう。資金をお持ちになっているお年寄りが費用を出して若い世代と一緒に暮らすというスタイルが今後増えていくのではないかな。高齢社会にとって安全・安心な住まいをどんだん世の中に提供してほしい。住宅に特化して事業を推進していることが積水ハウスの強みである。トップメーカーとして品質をさらに深めていただきたい。

独立保証報告書

「サステナビリティレポート 2013」に開示している温室効果ガス排出量について、情報の信頼性を向上させるため KPMG あずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

保証対象箇所には保証マーク  を表示しています。



独立保証報告書

2013 年 4 月 10 日

積水ハウス株式会社

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇 殿

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

大阪市中央区瓦町 3 丁目 6 番 5 号

代表取締役社長

斎藤 和彦

取締役

松尾 幸真

目的及び範囲

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「Sustainability Report 2013 持続可能性報告書 2013 年 1 月期」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、サステナビリティレポートに記載されている 2012 年 2 月 1 日から 2013 年 1 月 31 日までを対象とした「」マークの付されている温室効果ガス情報(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているか、また、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。サステナビリティレポートの記載内容に対する責任は会社であり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断基準

会社は環境省の環境報告ガイドライン 2007 年版及び Global Reporting Initiative のサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006 等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてサステナビリティレポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断基準としている。また、重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性についての判断基準としては、サステナビリティ情報審査協会の「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」(http://www.j-sus.org/kitei_pdf/logo_fuyo_ghg.pdf) (以下、「マーク付与基準」という。)を用いている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003 年 12 月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針 (2012 年 12 月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 2 工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されているか、または、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されていると認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以 上

第三者意見報告書

積水ハウス株式会社御中

2013年4月12日

第三者意見報告書

当意見は、本報告書の記載内容、および同社の環境、人事、資材およびCSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。同社のCSRへの取り組みは、世界的にも先駆的な顧客との協働による「5本の樹」計画を通じた全国各地での生物多様性保全や、社外委員を含むCSR委員会の四半期ごとの定期開催など、環境負荷削減・保全を中心に、PDCA（マネジメント・サイクル）を適切に進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

- 環境負荷削減・保全の推進について、1999年に「環境未来計画」、2005年に「サステナブル宣言」を行い、持続可能な社会の実現のために「4つの価値・13の指針」を明示し（P.20）、高断熱・高気密に太陽光発電・燃料電池などを組み合わせた「グリーンファースト」の採用比率が8割以上に達し（P.47）、顧客との協働による「5本の樹」を中心とした植栽が累計900万本を超えるなど、世界的にも先駆的かつ圧倒的な水準で実現していること。特に「5本の樹」と木材調達においては、NPO/NGOとの協働も深く長期的に進められており、エンゲージメントのすばらしい事例と言えます。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 顧客のストック価値の向上支援について、責任保証期間終了後も「ユートラスシステム」による10年ごとの再保証の継続や、自社建築住宅の買取再生事業「エバーループ」、一定条件を満たすリフォーム実施時の工事費一部負担（P.57）などを通じて取り組んでいることを評価するとともに、今後は、より多くの顧客が、長期的な価値の維持・向上に気付きやすくなる資料と機会づくりが進むことを、強く期待します。
- 従業員の人的ポートフォリオの拡充（P.65）について、2006年に「人材サステナビリティ宣言」を行い、女性の活躍、多様な人材の活用、ワーク・ライフ・バランスを重点課題と位置付け、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務制度の利用者が積水ハウス株式会社単体の従業員の2.77%に達し、発達障碍の大学生のインターンシップを受け入れるなど、着実に推進していることを評価するとともに、今後は、国内のさらなる少子高齢化や国際事業の推進に対応し得る人的ポートフォリオの拡充に期待します。そのための具体的な施策として、特に、介護のための休業・短時間勤務制度の経験者による研修や、会社・業務以外の事項にも広範に応じる「なんでも相談」の機能強化が進むことを、強く期待します。
- 取引先における社会責任への取り組みの向上（P.64）について、改善点の抽出や対策立案のためのQC診断や方針管理研修を継続的に実施していることを評価するとともに、今後は、環境負荷削減や社会的な事項への取り組み状況をより詳細に把握して継続的な改善や向上を促すために、対象となる項目の細分化と把握の精度向上に期待します。
- 社会貢献活動（P.69）について、障碍のある人々によるノベルティ製作や、日本初の小児がん患者と家族のためのケアホームへの支援など、先駆的な取り組みが進められたことを高く評価するとともに、今後は、「マッチングプログラム」に参加・協力する従業員がさらに増えるよう、管理職層による助成先団体へのモニタリングやボランティアなど、現場で活動を体感する機会の拡充に期待します。



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

代表者 川北 秀人

川北 秀人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。

主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<http://blog.canpan.info/iihoe/>（日本語のみ）

2012年度 社外からの主な評価

〈環境〉

■「サステナブル デザイン ラボラトリー」

2012年4月

環境・設備デザイン賞 第II部門：建築・設備統合デザイン部門 優秀賞
【主催：一般社団法人建築設備総合協会】

■「スマートコモンシティ」

2012年11月

エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞（節電優秀賞）
【主催：エコプロダクツ大賞推進協議会】



■環境保全活動を通じた環境学習

2012年3月

さいたま環境賞（事業者部門）
【主催：埼玉県】

〈まちなみ・景観〉

■「御殿山プロジェクト」

2012年2月

みどりの顕彰制度 緑化大賞
【主催：東京都品川区】

2012年9月

屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール
国土交通大臣賞 屋上緑化部門
【主催：公益財団法人都市緑化機構】

2012年10月

緑の都市賞 都市緑化機構会長賞
緑の地域づくり部門
【主催：公益財団法人都市緑化機構】



■「本町ガーデンシティ」

2012年2月

大阪サステナブル建築賞 大阪府知事賞
【主催：大阪府】

■「本町南ガーデンシティ」

2012年12月

大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）奨励賞
【主催：大阪府、大阪市、公益社団法人大阪府建築士会、
一般社団法人大阪府建築士事務所協会、
公益社団法人日本建築家協会近畿支部、一般社団法人日本建築協会】

■「グランドメゾン伊勢山」

2012年10月

緑の都市賞 奨励賞 緑の拠点づくり部門
【主催：公益財団法人都市緑化機構】



■「グランドメゾン宝塚清荒神」

2012年12月

人間サイズのまちづくり賞 知事賞 まちなみ建築部門
【主催：兵庫県】

■「グランドメゾン靱公園」

2013年1月

大阪市ハウジングデザイン賞 特別賞
【主催：大阪市】

〈商品・技術ほか〉

■高遮音床システム「SHAIDD(シャイド)55」

2012年5月

技術開発賞
【主催：一般社団法人日本音響学会】



■納得工房体験型研修とSH-UDマスタープランナー制度によるUD啓発活動

2012年10月

IAUDアワード2012 大賞／経済産業大臣賞
【主催：国際ユニバーサルデザイン協議会】



■企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ

2012年4月

フジサンケイグループ広告大賞 メディア部門 新聞最優秀賞
【主催：フジサンケイグループ】

2012年10月

ビジネス広告大賞 シリーズ広告部門 金賞
【主催：フジサンケイビジネスアイ】

〈キッズデザイン賞〉

（子ども視点の安全安心デザイン 一般部門）審査委員長特別賞

■子どものためのスマートユニバーサルデザイン ～生活者とともに作る子どもの安全な成長を考えた住まい～



（子どもの未来デザイン クリエイティブ部門）審査委員長特別賞

■こどもOSに基づくデザイン発想ツール 「プレイフル・デザイン・カード」の開発と検証^{※1}

（子どもの未来デザイン クリエイティブ部門）

■上に広がるわくわく秘密基地 「アクティブフロア+ロフトステップ」

（子どもの未来デザイン リテラシー部門）

■「けやき幼稚園」～樹齢400年の大けやきのある森とともに～^{※2}

■子どものインテリア力からの住育研究^{※3}

（子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門）

■多世代居住の「ひと縁」をつくる～マストライフ古河庭園～

2012年7月

【主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会】

※1 「こどもOS研究会」参加自治体・企業による応募

※2 学校法人越前学園との共同応募

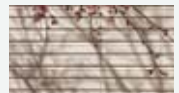
※3 京都女子大学との共同応募

〈グッドデザイン賞〉

（住宅・住宅設備部門）

■陶版外壁「ベルバーン」

■戸建分譲地「かずさの杜 ちはら台」



2012年10月

【主催：公益財団法人日本デザイン振興会】

〈CSR全般〉

■「サステナビリティレポート2011」

2012年3月

環境コミュニケーション大賞 生物多様性報告特別優秀賞
（地球・人間環境フォーラム理事長賞）

【主催：環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム】

■積水ハウス株式会社

2013年2月

女性活躍推進企業として東京証券取引所「なでしこ銘柄」に選定



総括・社外意見を受けて

社会性に関する分野

2012年度は東日本大震災の発災から2年目になり、変化した社会の期待に応えるべくCSR活動を展開してまいりました。安全・安心、健康・快適にお過ごしいただくといった住まいの基本的役割を充足しつつ、エネルギー不安の克服だけでなく、コミュニティの育成をコンセプトとした「スマートコモンシティ」の全国展開は、その代表例と考えます。

2013年度は「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)」の普及など本業を通じたCSR活動に引き続き注力いたします。これらの事業成果を生み出すのは従業員の力です。多様な従業員が働きやすい職場づくりを推進することが、企業が提供できる付加価値をより高めるとともに、少子高齢化など社会課題の解決につながるという信念のもと、中長期的な視野で「人材サステナビリティ」の取り組みを進めたいと考えております。

サプライチェーンマネジメントにおいては、従来、取引先様との共存共栄の関係構築に努めてきましたが、CSR調達という視点で対話を進め、社会へのインパクトを強めていきたいと思っております。

海外への積極的進出により、2015年1月期には国際事業が売上高全体の1割を占める予定です。海外でのCSRマネジメントレベルの向上も重要な課題と認識し、取り組みに注力する所存です。

社会貢献の分野では、「積水ハウスマッチングプログラム」の助成額が累計で1億円を突破いたしました。東日本大震災以降、従業員の寄付意識は確実に高まりましたが、マッチングプログラムの会員数はグループ全従業員数の1割強にすぎません。「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」企業理念の根本哲学「人間愛」を具現化するため、さらなる会員数の増大を図ります。

東日本大震災の復興支援においては一日も早い生活再建、事業再開に向け、増加する建設需要にグループの総力を挙げて応えてまいります。踊り場状態にあると言われる人道的支援にもNPOなど他セクターと連携し、継続する所存です。

そして本年も、もう一度原点に立ち返り、社員教育の徹底を図ることにより、CSR活動の一層のレベルアップを目指します。



取締役 兼 専務執行役員
コーポレート・コミュニケーション部長
平林 文明

環境に関する分野

住宅事業は、住宅を建てるだけでなく、お客様が住まわれてからのサポートが大切だと考えております。「200年住宅」と言われますが、これは200年の耐久性のある家を建てるということではなく、200年間メンテナンスサポートを継続していくというお客様との約束を意味するものだと思います。このためには積水ハウスが200年以上にわたり事業を継続する必要があり、それを実現するためには積水ハウスが世の中から必要とされる企業になることだと思います。このため当社はCSRに力を入れています。

CSRは、まず法律遵守は当たり前ですが、事業収益を上げて税金を払うこと、次に社会貢献です。当社においては、社会のさまざまな問題を解決する住宅をたくさん提供すること自体が社会貢献です。より多くのお客様に支持されるためには、お客様の立場に立って考え、受け入れていただける住まいを提供する必要があります。社外委員、第三者意見共に高く評価していただいている「グリーンファースト」の推進がこれにあたります。

第三者意見にあるように、長く住んでいただくためには保証や買取再生事業など総合的な仕組みが必要で、当社は非常に充実しております。また、生物多様性や資源循環の取り組みも他社にない充実したものです。しかし、これらについてまだまだ発信不足で十分に認知されていないのが実情です。

今後、より一層CSRに力を入れて、快適で環境に良い商品を提供していくことはもちろん、「顧客エンゲージメント」を強化するために、当社の取り組みを積極的に社会に知っていただく機会づくりに努めてまいります。



執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長
石田 建一

WEB掲載項目について

本冊子では、できる限り重要性の高い報告に絞り、読みやすいレポートを目指しています。
そのため、本冊子に掲載できなかった取り組みや詳細データはWEBでご紹介しています。



<http://www.sekisuihouse.co.jp/sustainable/2013/>

積水ハウスグループについて

積水ハウスグループの概要

積水ハウスの住まいづくり

トップコミットメント

企業理念・ビジョン・CSR方針

■ 積水ハウスの企業理念・ビジョン・CSR方針

■ 企業理念

■ サステナブル・ビジョン

- 環境価値
- 経済価値
- 社会価値
- 住まい手価値

■ 経営ビジョン

- 中期経営ビジョン
- ブランドビジョン[SLOW & SMART]

■ CSRに関する方針・指針

■ ISO26000との関係

ガバナンス・コンプライアンス

■ コーポレートガバナンス・内部統制システム

■ CSR推進体制

- CSR推進体制と組織マネジメント
- CSRマネジメントツール
- 社外委員からのコメント

■ コンプライアンス

- コンプライアンスの考え方
- コンプライアンス推進活動
- 「企業倫理要項」の遵守
- 個人情報保護の取り組み
- 内部通報システムと公益通報者の保護
- 公正な取引
- 各種補助金の適正業務実施と適正運用

■ ヒューマンリレーション・人権擁護

- ヒューマンリレーション推進体制
- ヒューマンリレーション研修
- セクシュアルハラスメント、パワハラハラスメント相談窓口

■ リスクマネジメント

- リスクマネジメント体制
- 自然災害発生時の対応
- 廃棄物処理に関するリスクへの対応
- アスベスト問題への対応
- 解体工事に係る環境関連法への対応
- 土壌汚染に関するリスクへの対応

■ 環境マネジメント

- 環境マネジメントの推進・方針
- 事業所での環境推進体制
- ISO14001認証取得
- 環境に関する法令の遵守状況
- 従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)

「エコ・ファースト企業」として

■ 「エコ・ファーストの約束」進捗報告

■ 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

研究・開発

■ R&Dの拠点「総合住宅研究所」

■ BMIの一般生活環境への適用可能性確認

■ 「サステナブル デザイン ラボラトリー」

■ 「観望居」生活者目線のスマートハウスの実現を目指して

■ 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する

「スマートエネルギーハウス」居住実験

■ 高齢者の「在宅健康管理・支援システム」の開発と実用化

■ 生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出

これまでのあゆみ

■ 1960年代

■ 1970年代

■ 1980年代

■ 1990年代

■ 2000年代

■ 2010年代

社外からの評価

■ SRIインデックスへの組み入れ

■ 主な表彰実績

サステナブル社会の実現に向けて

積水ハウスの経営理念

■ サステナブル社会実現への責任と取り組み1

■ サステナブル社会実現への責任と取り組み2

社会課題に応える「SLOW & SMART」

■ 「スマートモシティ」の

取り組みが本格化

■ 国際事業の展開

■ 「住ムフムラボ」を開設

東日本大震災からの

復興の取り組みについてのご報告

■ 組織体制

■ 復興工事

■ 災害公営住宅工事

■ 復興支援活動

テーマ別取り組み

地球温暖化防止

■ 住宅のエネルギー消費

(住宅のライフサイクルCO₂)

■ 近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」

■ 居住時のCO₂排出削減の取り組み

- 「グリーンファースト」とは
- 世界初、3電池連動のスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」誕生
- 新築戸建住宅における「グリーンファースト」の推進
- 賃貸住宅における「グリーンファースト」の進捗
- 創エネ・省エネリフォーム
- 分譲マンションも「グリーンファースト」
- ぐるりん断熱の普及促進とハイグレード断熱への順次移行
- 太陽光発電の普及促進
- 燃料電池エネファームの普及促進
- 災害時に備えた蓄電池の開発
- 家庭内のエネルギーを最適制御するHEMS
- 神奈川県への地球温暖化防止の約束の提出

■ 生産時のCO₂排出削減の取り組み

- 生産時のエネルギー消費
- 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入

■ 輸送時のCO₂排出削減の取り組み

- 輸送時のエネルギー消費
- 積載効率の高い「増トン車」の導入
- モーダルシフトの取り組み
- ハブ化構想物流への取り組み

■ 事務所で取り組むCO₂排出削減の取り組み

- 「グループ」で取り組む夏季・冬季節電活動
- 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進
- テレビ会議室使用によるCO₂削減

■ お客様と取り組むCO₂削減

- 「節電アクションコンテスト」
- 展示場のグリーンカーテン

■ 公的制度や認定の活用

- 人と自然が共生する環境共生住宅
- CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)
- 住宅のトップランナー基準
- 国内クレジット制度に基づくCO₂排出削減事業グリーンファースト倶楽部
- 住宅・建築物省CO₂先進事業に採択

■ 工場におけるメガソーラーの取り組み

生物多様性

■ フェアウッド調達

- 木材調達ガイドラインとは
- 木材調達ガイドラインの運用と改定
- 環境NGOとの協働
- 国産材の活用
- 木材の循環利用

■ 「5本の樹」計画

- 「5本の樹」計画とは
- 生物多様性活動に関する民間団体への参画
- 緑豊かな賃貸住宅「シャーマン ガーデنز」
- 分譲マンションにおける緑化の推進
- 「5本の樹」いきもの調査
- 「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」
- 生物多様性サイトの開設

資源循環

■ 住まいの長寿命化

- 住まいの長寿命化とは
- 長期優良住宅と品確法
- 住宅履歴情報更新台帳「いえるぐ」を発行
- 住まいの価値を維持する長期保証
- 「エバーループ」～オーナー住宅買取再生事業
- 循環型社会の形成につながるリフォーム事業

■ 資源の循環利用

- 資源循環活動の歩み
- IT技術を活用した資源循環体制の運用
- 解体廃棄物の再資源化への取り組み
- 資源循環センター
- 「広域認定制度」の活用

■ ゼロエミッション活動

- 工場ゼロエミッション
- 新築施工現場でのゼロエミッション
- アフターメンテナンス部門でのゼロエミッション
- リフォーム施工現場でのゼロエミッション
- リサイクル材の開発
- 新築施工現場のリデュース

■ 事務所に資源循環

- 「グリーン購入」の推進
- 施工現場ユニフォームのリサイクル

水資源の有効活用

■ 工場における水の使用量

■ 雨水タンクなどで雨水利用を推進

■ 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果

■ 超節水型便器の標準化

■ レインガーデン

化学物質の管理

■ 「化学物質ガイドライン」の運用と管理

■ PRTR—工場で使用する化学物質の管理

■ 有害化学物質漏えい対策方針

安全・安心・健康・快適

■ 「住宅防災」への取り組み

- 「住宅防災」の考え方
- 省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様
- オリジナル制震システム「シーカス」
- まちの発電所「グリーンファースト ハイブリッド」

編集後記

2012年度のサステナビリティレポートに対しては、多くの方々からアンケートをいただき感謝しております。「聞きなれない用語が多い」「情報量は豊富だが、文字が多過ぎる」などのご意見にお応えするため、2013年度は掲載項目を思い切って絞り込み、できるだけ簡潔な表現にしよう心掛け、巻末に用語集も設けました。

KPI（成果の主要指標）は原則として過去5年分の数値をまとめて誠実に開示しています。また、温室効果ガス情報に関する独立保証もいただきました。発行間際の慌ただしさは例年通りですが、内容に関しては毎年進歩していきたいと考えております。お読みいただいた皆様からは忌憚のないご意見をお寄せいただきたく存じます。WEBサイトもぜひご覧ください。

最後になりますが、発行にご協力いただいた皆様に心より感謝いたします。本当にありがとうございました。



「サステナビリティレポート2013」編集チーム
コーポレート・コミュニケーション部CSR室、
環境推進部、IT業務部

■ 防犯への配慮

- 防犯の考え方
- 防犯シミュレーションシステム

■ 健康

- 空気環境配慮仕様「エアキス」の開発と普及
- 室内空気質に対する意識啓発
- 次世代を考えた「エコチル調査」への協力
- 睡眠空間

■ 社会構造の変化に向けたさまざまな提案

（医療・介護）

- 医療・介護建設事業の推進
- シニア世代の豊かな暮らしを支援する制度
- 多世代交流型の住まい方提案（n世帯家族）
- シェア ウィズ、トモイエ、コードモイドコロ、カーサ・フィリア

■ 品質向上

- 部材生産品質向上のために
- 全社施工品質管理システム
- 施工力強化と工期短縮に向けた現場合理化の推進
- 不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善
- グループ会社と協力工事店による任意組織「積水ハウス会」
- 厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」
- 教育訓練センター・訓練校
- 施工マイスター制度
- 積水ハウスリフォームマイスター制度
- 施工改善提案制度「私のアイデア-21」
- 施工ニュース「つちおと」

■ ユニバーサルデザイン

- ユニバーサルデザインの考え方
- 「IAUDアワード2012」で大賞を受賞
- スマート ユニバーサルデザイン
- 子どものためのユニバーサルデザイン「コードモイドコロ」

■ 生活サポート

- カスタマーズセンター
- カスタマーズセンター休日受付センター
- 長期品質保証制度
- 住宅履歴情報サービス

■ コンサルティング・ハウジング

- 夢をかなえる力「コンサルティング・ハウジング」の推進
- 「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成
- 体験型学習施設を通じた「コンサルティング・ハウジング」
- 「コンサルティング・ハウジング」を補完するシステム
- さまざまな家族のかたちと合わせたライフスタイル提案
- オーナー・入居者双方にメリットのある賃貸住宅の提案

まちづくりとコミュニティ

- 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」
- スマートな技術を生かした、持続可能なまちづくり「スマートモシティ」
- 「ひとえん」づくりによるコミュニティの醸成
- 安全・安心・快適なまちなみ・コミュニティを体感できる「まちなみ参観日」
- 「経年美化」のまちづくり
- 賃貸住宅「シャーマン」のまちづくり
- マンション・都市開発におけるまちづくり
- 国際事業におけるまちづくり
- 仮設住宅でのコミュニティづくりサポート
- 既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指した取り組み

ステークホルダーコミュニケーション

■ ステークホルダーコミュニケーション指針

■ お客様とのコミュニケーション

- CS（お客様満足）に関する方針と体制
- グループ全員で実践するCSアクション
- お客様アンケートの分析とフィードバック
- オーナー様とのコミュニケーションツール
- 賃貸住宅における入居者満足度の向上

■ 取引先とのコミュニケーション ～サプライチェーンマネジメント

- サプライチェーンマネジメント
- 調達方針
- お取引先様との相互コミュニケーション
- セキスイハウス会労働保険事務組合
- セキスイハウス協力会（福利厚生制度）
- 施工従事者のマネジメント

■ 従業員とのコミュニケーション

- 人事基本方針
- 子育てと仕事の両立を支援
- 女性活躍の推進
 - ・ 女性活躍推進企業として東証「なでしこ銘柄」に選定
 - ・ 女性管理職・営業職への積極登用・採用およびその支援
 - ・ 女性技術職の支援
 - ・ 展示接客担当者の育成
 - ・ 「リフォームアドバイザー」の積極採用
- ワーク・ライフ・バランスのための制度
 - ・ 育児や介護休業に向けた各種制度
 - ・ 休職従業員へ向けた各種支援制度
- 障がい者雇用の推進
- 人材育成
 - ・ 人材育成の考え方
 - ・ 新卒採用に向けた取り組み
 - ・ 経営力強化に向けた取り組み
 - ・ 自己啓発の支援
 - ・ 社内資格制度
 - ・ 資格者の管理徹底
 - ・ 社内公募制度
- 労働安全衛生
 - ・ メンタルヘルスマネジメント
 - ・ 労働災害発生状況
 - ・ 労働安全衛生マネジメントシステム
 - ・ 施工現場での労働安全衛生活動
 - ・ 職場での労働環境の改善
 - ・ 安全衛生教育研修の実施
- 従業員とのコミュニケーション
 - ・ 経営トップと従業員・協力工事店との対話
 - ・ 職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型のさまざまな活動
 - ・ 従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」
 - ・ 月刊メールマガジン「CSRコラム」

■ 株主・投資家様とのコミュニケーション

■ 地域・社会とのコミュニケーション

- 地域・社会との対話
- 「サステナビリティレポート」の発行
- 住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動
- 環境イベントへの出展
- サステナブルブックレットの発行

社会貢献活動

■ 社会貢献活動の考え方・指針

■ 住文化の向上

- 住まいづくりの教室「すまい塾」の開催
- 「生活リテラシーブック」の発刊
- 「住まいの図書館」の運営
- 出版事業を展開「株式会社住まいの図書館」
- 「住み継がれる家の価値」発行への協力

■ 次世代育成

- 総合住宅研究所の教育貢献活動
- 体験教育の機会を提供する「住まいの夢工場」
- 各地の教育貢献活動
- インターンシップの実施
- 「住空間ecoデザインコンペティション」開催
- 環境教育プログラムの実施
- 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献
- 「持続的住環境創成寄附講座」を創設
- 「弁当の日」応援プロジェクトに参画

■ 環境配慮

- 「企業の森」制度への参加
- 清掃活動
- 「第13回さいたま環境賞」を受賞
- 「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動

■ 防犯・防災の啓発活動

- 防災意識の啓発
- 災害時における地域との協働
- 防犯教育と意識啓発

■ 障がい者の自立支援

- セルブ製品の販売協力、ノベルティ採用
- 障害者週間行事への参画

■ NPO・NGOとの協働

- NPO・NGOとの協働
- チャイルド・ケモ・ハウス 「夢の病院」建設に協力
- キッズデザイン協議会
- 社会起業家をめざす若者の支援—「edge」への協賛
- 西山卯三記念すまい・まちづくり文庫
- 住文化の継承と発展への協力

■ 従業員と会社の共同寄付制度

「積水ハウスマッチングプログラム」

■ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

■ チャリティ・義援金・ボランティア

- 災害義援金
- チャリティフリーマーケットの実施
- こどもの日チャリティイベントへの協力
- 各地へ広がる収集ボランティア
- 地域イベントの支援
- 多彩な国際交流イベントの開催

■ 文化財の保護

■ 社会貢献活動社長表彰

目標と実績

社会性目標と実績

- CSR方針と体制
- お客様のために
- 従業員、取引先のために
- 株主、地域社会のために

環境目標と実績

- エコ・ファーストの約束1
(家庭部門・事業活動のCO₂排出量削減)
- エコ・ファーストの約束2(生態系ネットワークの復活)
- エコ・ファーストの約束3(資源循環の取り組み)
- その他

基本事項

環境会計

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

CSR・環境経営 主要指標の実績一覧

サイトレポート

- 東北工場
- 関東工場
- 静岡工場
- 兵庫工場
- 山口工場

ガイドライン対照表

- GRIガイドライン(第3.1版)
- 環境報告ガイドライン(2012年度版)

独立保証報告書

第三者意見報告書

■ 第三者意見報告書

社外意見を受けて

編集方針

報告書ダウンロード

用語集

あ行	
IR	企業が投資家に対して、財務や経営の状況、業績動向などを開示する活動。投資家向け広報ともいわれる。
ISO14001	企業などの活動が環境に及ぼす影響を最小限にとどめることを目的に定められた、環境マネジメントシステムに関する国際的な標準規格。
ISO26000	2010年11月に発行された社会的責任に関する手引。ISOの他の標準規格と異なり、認証を求めておらず、ガイダンスとして位置付けられている。
エコ・ファースト企業	環境省設立の「エコ・ファースト制度」のもと、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境取り組みを業界のトップランナーとして環境大臣に認定された企業。
SRI	株主の立場や権利を行使して、経営陣に対し、企業の社会的責任を考慮して行う投資。
NGO	Non-Governmental Organizationの略称で、民間人や民間団体のつくる非政府組織。
NPO	Non Profit Organizationの略称で、さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
LED照明	LED(Light Emitting Diode；発光ダイオード)を実用化した省エネルギー・長寿命で、熱線や紫外線が少ない照明。
温室効果ガス	二酸化炭素、メタンなど、自然の生態系や人間社会に大きな影響を及ぼし、地球温暖化をもたらしているガス。

か行	
環境会計	企業が持続可能な発展と、環境保全への取り組みを推進していくことを目的として、事業活動における環境保全活動のためのコストを定量的に測定する仕組み。
京都議定書	気候変動枠組条約に基づき、1997年、京都で開かれた気候変動枠組条約第3回締約国会議で採択された議定書。
グリーン購入法	循環型社会の形成のために、供給・需要の観点から2000年に制定された国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律。
コーポレートガバナンス	企業統治と訳され、企業における意思決定の仕組み。企業の不祥事の多発から、組織全体での企業倫理の逸脱などを防ぐために重要である。
コンプライアンス	法令遵守と訳されるが、企業が法律や内規などの基本ルールに従って活動し、社会の期待に応えること。

さ行	
再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても短期間に再生可能で、資源が枯渇しないエネルギー。
サ高住	「サービス付き高齢者向け住宅」の略。高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅。
サステナビリティ	持続可能性(Sustainability)、持続できること。経済的發展をしつつ、環境および社会の両側面において、現在、将来も引き続き貢献する考え方。
サプライチェーン・マネジメント	材料調達から製造・流通・販売という生産から消費に至る商品供給の流れを供給の鎖(supplychain)ととらえ、複数の企業間で統合的なシステムを構築すること。
産業廃棄物	自分で利用しなくなったり、第三者に有償で売却できなくなったりした固形・液状の物を廃棄物と呼び、そのうち企業の事業活動に伴って生じた廃棄物を指す。
GRIガイドライン	オランダに本部を置くNGOであるGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、CSRの国際的なガイドライン。企業の経済・社会・環境面のトリプルボトムラインが骨格。
CSR	Corporate Social Responsibilityの略称。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係性を重視しながら果たす社会的責任。
CSR調達	コンプライアンス(法令遵守)や公正性、さらに人権や労働問題への取り組みなど、調達先のCSR活動も考慮に入れた調達のこと。
シックハウス症候群	住居内での室内空気汚染に由来する、倦怠感・めまい・頭痛・湿疹・のどの痛み・呼吸器疾患など、さまざまな健康障害の総称。
住生活基本法	2006年に施行された住宅政策の指針となる法律。少子高齢社会を見据え、防災や安心・安全、社会福祉、地球環境など住宅の質向上に目標を大きく転換している。
循環型社会	製品などが廃棄物となることが抑制され、または適正に循環的な利用が行われ、および適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境負荷が低減される社会。
森林認証	第三者機関が一定の基準などを基に、適切な森林経営や持続可能な森林経営が行われている森林または経営組織などを認証し、森林経営を支援する取り組み。
ステークホルダー	企業活動がかかわる顧客(消費者)、従業員、株主、取引先、地域社会、行政機関などに属する個人・集団などの利害関係者。
スマートハウス	太陽光発電や蓄電池、燃料電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器、電気自動車などを一元管理することで、家庭内のエネルギーを最適制御する住宅。

用語集

さ行	
生物多様性	地球上のさまざまな生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。食糧をはじめ、私たちの日常の暮らしは、この生物多様性に支えられて成り立っている。
セクシュアルハラスメント	相手の意思に反して不快や不安な状態に追い込む性的な言葉や行為。
ゼロエミッション	産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方。国連大学が1994年に提唱した構想。

た行	
ダイバーシティ	性別や年齢、民族、出身地、国籍、障がいの有無、言語や文化、価値観などの違いを尊重し、生かすことにより、ビジネスの成果に結び付けること。
蓄電池	充電と放電を繰り返すことが可能で、貯蔵した電力を必要に応じて供給することができる電池。「2次電池」や「バッテリー」ともいう。
低炭素社会	温室効果ガスの排出が少ない社会のこと。

な行	
内部統制システム	組織の業務の不正やルール違反を防止し、適正を確保するための管理・監査体制を構築していくシステム。
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	政府が2020年までの普及を目指している、1次エネルギー消費量が正味(ネット)でおおむねゼロとなる住宅。
燃料電池	水素と酸素の電気化学反応(燃料の酸化)によって生じる化学エネルギーを直接電気エネルギーとして取り出す発電装置。「エネファーム」が統一名称。

は行	
バイオマス	動植物など、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石燃料を除いたもの。化石燃料に代わり、CO ₂ 排出削減に寄与するエネルギー源としても期待されている。
パワーハラスメント	職務上の地位や人間関係などの優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させる行為。
BCP (事業継続計画)	Business Continuity Planning。緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。
ヒートポンプ	少ないエネルギーで空気中などから熱を効率的に集めて、大きな熱エネルギーとして利用する技術。エアコンや給湯器(エコキュート)でも利用されている。
フェアウッド	木材供給地で伐採する際に、その地の森林環境や地域社会に配慮した木材や木材製品のこと。
HEMS	Home Energy Management Systemの略。家庭用のエネルギー管理システムのこと。

ま行	
マテリアルバランス	企業の事業活動において調達から販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源・エネルギーと環境負荷の全体像を示したもの。
メンタルヘルス	精神面における健康。心の健康、精神衛生、精神保健と称され、精神的な疲労、ストレス、悩みなどの軽減・緩和とサポートなどの意味でも使われる。

や行	
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が利用しやすい施設・製品・情報の設計(デザイン)。

ら行	
リスクマネジメント	企業活動に関連するリスクを把握、コントロールし、リスク回避や分散、損害・損失の予防・最小化を目指す取り組み。

積水ハウス株式会社

本 社 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
梅田スカイビル タワーイースト

東京支社 〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ

お問い合わせ先: コーポレート・コミュニケーション部
CSR室 TEL.06-6440-3440

環境推進部 TEL.06-6440-3374

ホームページ: <http://www.sekisuihouse.co.jp/>



業界初の〈エコ・ファースト企業〉として環境大臣より認定を受けました。



リサイクルに適したホットメルト接着剤(難細裂化製本用HMA)を使用しています。

発行:2013年4月